

ユニーク  
成長・飛躍  
迅速・実践

# 目次

4

## 連結財務ハイライト

6

## 社長メッセージ

6 ステークホルダーの皆さまへ

8

## 第二次中期経営計画の概要

9

## 事業概況

10 AT A GLANCE

14 個人部門

16 法人部門

18 金融市場部門

20 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

21 用語集

23

## マネジメント体制

23 役員の状況

24 組織図

25 主な出来事

27

## 資料編

28 連結情報

47 中間財務諸表(連結)

84 単体情報

88 中間財務諸表(単体)

116 自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示

148 当行の概要

152 ウェブサイトのご案内

## ユニーク

他社にはない、  
世の中に新しい価値・視点を  
提供するための差別化

## 成長・飛躍

これから生まれ、  
成長する顧客・市場・商品を追求し、  
自らも共に成長

## 迅速・実践

競争力の源泉となる迅速な行動と、  
それを可能とする体制の構築

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

# 新生Way

当行では、経営理念に基づき社員が積極的に実践すべきこととして、行動指針「新生Way」を策定いたしました。

これは当行が持続的に成長し、経営理念を実現していくために、社員一人ひとりに意識・行動改革を求めるものであり、また当行の特色である多様性を尊重しつつ、企業カルチャーの礎となることを目指したものです。

## 新生Way ShinseiWay



# SHINSEI BANK

**「新生らしさ」の創造(ユニーク)**  
Create a Unique Shinsei (Unique)

**新しいこと・モノ・  
アイデアを楽しもう。**

Openly embrace new concepts and ideas.

**良い意味で  
「銀行なのに」と言わせよう。**

Strive to be considered a different kind of bank.

**強い「個」の追求(成長)**  
Pursue Personal Development (Growth)

**5年後の自分のために、  
今、“汗”をかこう。**

Work hard now for a better future in five years.

**自分の頭で考え、  
自らリードしよう。**

Think independently and lead by example.

**お客さまが最優先(お客さま)**  
Customers First (Customers)

**目を見て、耳を傾けて、  
お客さまの将来を想像しよう。**

Envision where customers would like to be in the future by understanding their needs.

**お客さまの立場に立って、  
お客さまに寄り添い行動しよう。**

Understand the needs of your customers first to provide them with the best solutions.

**「いままで」に挑む気概(チャレンジ)**  
Challenge the Status Quo (Challenge)

**「できるわけない」を、  
「できたら面白い」に変えよう。**

If something appears difficult at first, do not think it impossible to accomplish.

**変化を怖れずに、  
「それ常識」を疑おう。**

Do not fear change, embrace it.

**グループカのフル活用(オール新生)**  
Draw Upon the Strengths of the Entire  
Shinsei Bank Group (One Shinsei)

**お互いの強みをリスペクトしよう。**

Recognize and draw upon the strengths of others.

**情報を共有して、  
新たな価値を生み出そう。**

Proactively share information with others to come up with new solutions.



株式会社新生銀行

# 新生銀行グループの事業紹介

平成26年9月30日現在

## 新生銀行グループ

### 個人向け業務(個人部門)

#### コンシューマーファイナンス本部

- 新生銀行カードローン レイク  

- 無担保ローン・信用保証  

- 無担保ローン  

- クレジットカード・ショッピングクレジット・決済  

- 不動産担保ローン  


#### リテールバンキング本部

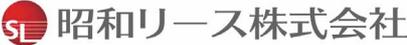
- リテール預金
- 投資信託
- 仕組債
- 保険
- 住宅ローン
- 海外送金

### 法人向け業務(法人部門、金融市場部門)

#### 法人部門

- 事業・公共法人営業
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- VBI(ベンチャーバンキングイニシアチブ)
- ヘルスケアファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ  

  - プライベートエクイティ
  - クレジットトレーディング
- 信託(ABS、MBS、不動産信託)  

- リース(リース、動産マネジメント)  


#### 金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- ウェルスマネージメント
- アセットマネージメント  

- 証券(証券化、仕組債)  


# 当行のネットワーク

平成26年11月30日現在

新生銀行店舗

39店

駅・コンビニATM

42,744カ所

セブン銀行 18,863カ所  
イーネット 13,023カ所  
ローソン・エイトイーム・ネットワークス 10,585カ所  
ビューカード(VIEW ALTTE) 273カ所

## 北海道

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 1,746カ所

## 近畿

新生銀行店舗 11店  
駅・コンビニATM 7,045カ所

## 北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 2,733カ所

## 東北

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 2,839カ所

## 中国

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 2,433カ所

## 関東 (東京を除く)

新生銀行店舗 9店  
駅・コンビニATM 10,252カ所

## 東京

新生銀行店舗 12店  
駅・コンビニATM 6,024カ所

## 東海

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 4,046カ所

## 四国

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 1,070カ所

## 九州

新生銀行店舗 1店  
駅・コンビニATM 4,137カ所

## 沖縄

新生銀行店舗 0店  
駅・コンビニATM 419カ所

# 連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
<b>損益(注1)</b>					
資金利益	561	550	<b>605</b>	1,116	1,105
非資金利益	479	452	<b>505</b>	873	925
役務取引等利益	87	116	<b>108</b>	191	224
特定取引利益	95	69	<b>54</b>	200	139
その他業務利益	295	265	<b>341</b>	481	560
業務粗利益	1,041	1,002	<b>1,111</b>	1,990	2,030
経費	637	658	<b>700</b>	1,286	1,328
実質業務純益	403	344	<b>410</b>	703	701
与信関連費用	62	3	<b>50</b>	55	2
与信関連費用加算後実質業務純益	340	340	<b>360</b>	648	698
連結中間(当期)純利益	257	272	<b>289</b>	510	413
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(注2)	306	317	<b>329</b>	604	498

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。  
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんに係る償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第 次中期経営計画の概要

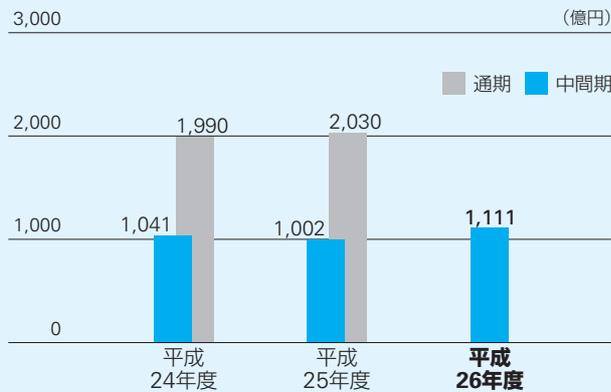
事業概況

マネジメント体制

資料編

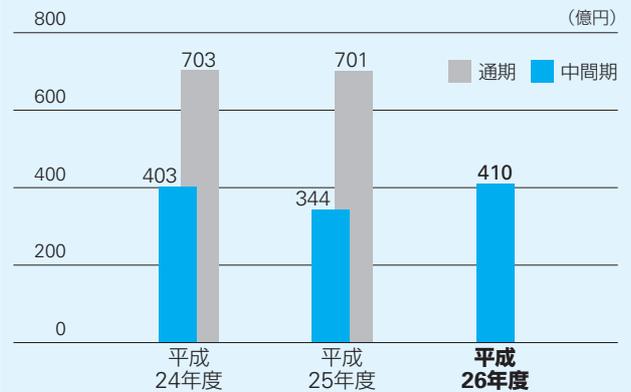
## 業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



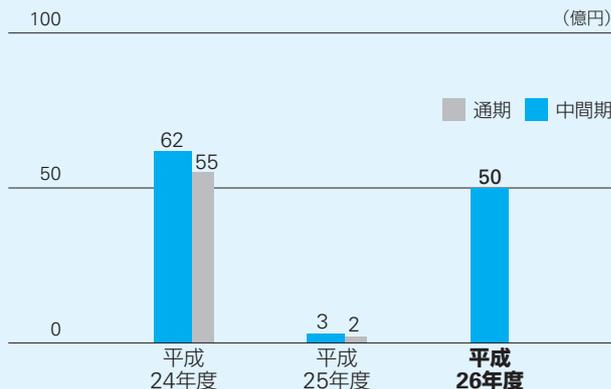
## 実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



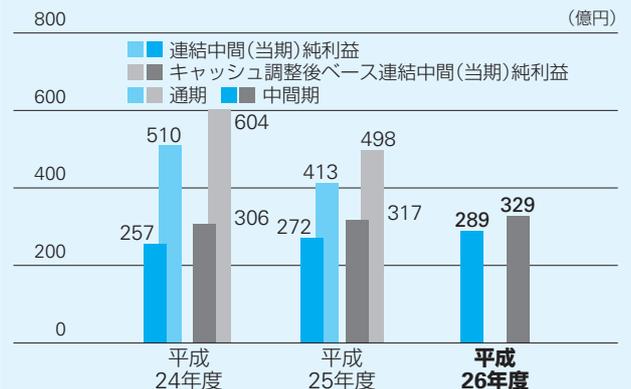
## 与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



## 連結中間(当期)純利益、キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の連結中間(当期)純利益。



(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
<b>バランスシート</b>					
連結有価証券残高	20,034	17,947	<b>16,213</b>	18,423	15,570
連結貸出金残高	42,819	42,086	<b>43,386</b>	42,924	43,198
連結総資産額	88,825	89,055	<b>91,901</b>	90,293	93,211
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	53,746	57,534	<b>56,110</b>	54,575	58,504
連結債券残高	2,776	458	<b>377</b>	2,623	417
負債の部合計	82,352	81,985	<b>84,839</b>	83,456	85,985
連結純資産額	6,472	7,069	<b>7,062</b>	6,836	7,225
負債及び純資産の部合計	88,825	89,055	<b>91,901</b>	90,293	93,211

(単位:円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
<b>1株当たりデータ</b>					
1株当たり純資産額	220.70	242.90	<b>257.94</b>	233.65	247.82
潜在株式調整後1株当たり純資産額 <sup>(注3)</sup>	220.70	242.90	<b>257.94</b>	233.65	247.82
1株当たり中間(当期)純利益	9.70	10.26	<b>10.90</b>	19.24	15.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 <sup>(注4)</sup>	—	10.26	—	—	15.59
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00	1.00
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>					
1株当たり中間(当期)純利益	11.56	11.96	<b>12.41</b>	22.77	18.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	11.96	—	—	18.78

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
<b>指標</b>					
総資産利益率 <sup>(注5)</sup>	0.6%	0.6%	<b>0.6%</b>	0.6%	0.5%
同キャッシュ調整後ベース	0.7%	0.7%	<b>0.7%</b>	0.7%	0.5%
株主資本利益率(潜在株式調整後) <sup>(注6)</sup>	8.9%	8.6%	<b>8.6%</b>	8.6%	6.5%
同キャッシュ調整後ベース <sup>(注7)</sup>	11.6%	10.7%	<b>10.3%</b>	11.1%	8.3%
経費率	61.3%	65.6%	<b>63.1%</b>	64.6%	65.4%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	11.71%	14.12%	—	12.24%	—
連結コア自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	<b>13.81%</b>	—	13.58%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.16%	4.76%	<b>2.61%</b>	5.32%	3.81%

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

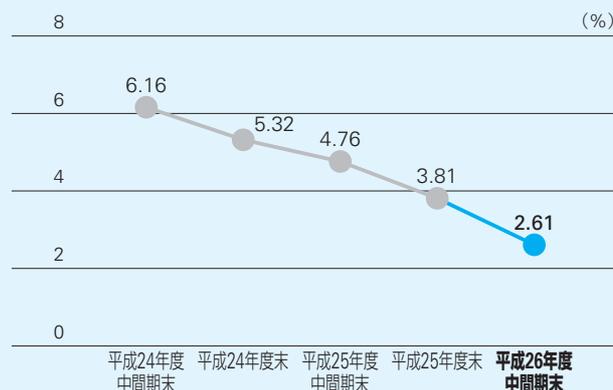
### 1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



### 金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総と信残高に対する比率。



# ステークホルダーの皆さまへ

連結財務ハイライト

ステークホルダーの皆さまへ  
社長メッセージ

第二次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



代表取締役社長 当麻 茂樹

平成26年度中間期の連結中間純利益は289億円と、通期の連結当期純利益の目標である550億円に対して順調な進捗となりました。第二次中計に掲げる目標を踏まえ、引き続き法人向け業務、個人向け業務の戦略分野に対して経営資源を積極的に投入することで、新たな取り組みを加速し、業務粗利益の大幅な伸長による計画の達成を目指し、全力で取り組んでまいります。

平成26年度中間期においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費税増税後の持ち直しの動きが続いており、さらに雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。一方で、依然として駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

このような事業環境のもと、当行は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、第二次中期経営計画（第二次中計）に掲げる目標を踏まえ、個人向け、法人向けそれぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

その結果、平成26年度中間期の連結業務粗利益は1,111億円と前年同期比で108億円増加し、連結中間純利益も289億円と前年同期比で16億円の増益となり、通期の連結当期純利益の目標である550億円に対して順調な進捗となりました。

このように、当中間期において着実な業績を上げることができましたことは、ひとえにステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

当行は、第二次中計において、顧客基盤の拡大と優良資産の積み上げにより業績を拡大し、持続的な成長を遂げることを目指しております。計画の達成に向けた新たな取り組みは、さまざまな分野で成果を結びつつありますが、これらを業務粗利益の拡大につなげていくことがこれからの課題と考えております。今後とも、第二次中計に掲げる目標を踏まえ、引き続き戦略分野に対して経営資源を積極的に投入することで、新たな取り組みを加速し、業務粗利益の大幅な伸長による計画の達成を目指し、全力で取り組んでまいります。

皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

**当麻茂樹**

代表取締役社長  
当麻 茂樹

# 第二次中期経営計画の概要

(平成25年度～平成27年度)

## 経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

## 基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現

法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

### 新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

### ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

### 重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

### 専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

## 目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけでなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

### 平成27年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	同キャッシュベース <sup>(注1)</sup>	760億円
収益性	RORA <sup>(注2)</sup>	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I 比率 <sup>(注3)</sup>	7.5%台
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額

3. パーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

# 事業概況

AT A GLANCE	10
個人部門	14
法人部門	16
金融市場部門	18
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	20
用語集	21

# AT A GLANCE

## 部門別データ

### 個人部門

#### 主な業務内容

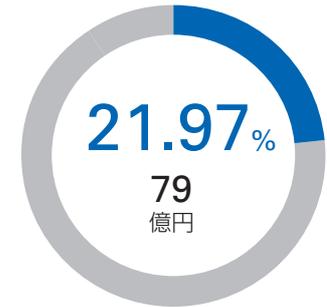
- リテールバンキング
  - － 預金関連商品  
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
  - － 資産運用業務  
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
  - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
  - － 無担保ローン  
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
  - － 個品割賦、決済、クレジットカード  
(アプラスフィナンシャル)
  - － 保証業務  
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

#### 構成比<sup>(注)</sup>

##### 業務粗利益



##### 与信関連費用加算後実質業務純益



### 法人部門

#### 主な業務内容

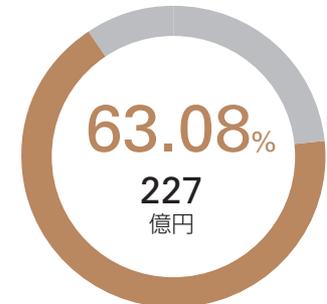
- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

#### 構成比<sup>(注)</sup>

##### 業務粗利益



##### 与信関連費用加算後実質業務純益



### 金融市場部門

#### 主な業務内容

- 金融法人営業
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

#### 構成比<sup>(注)</sup>

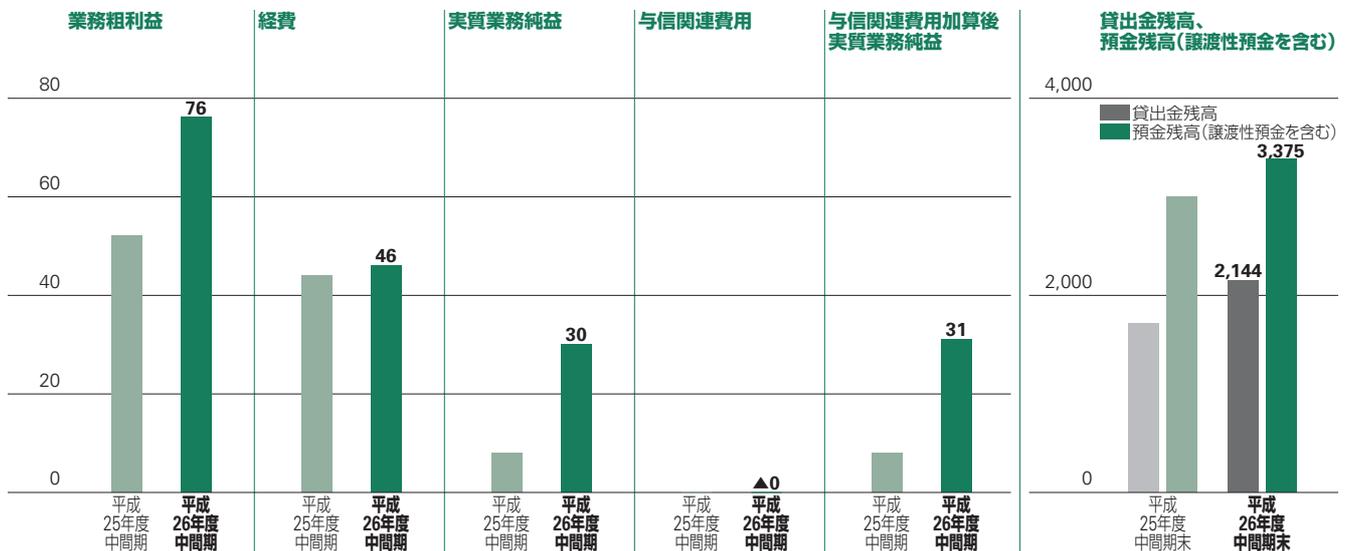
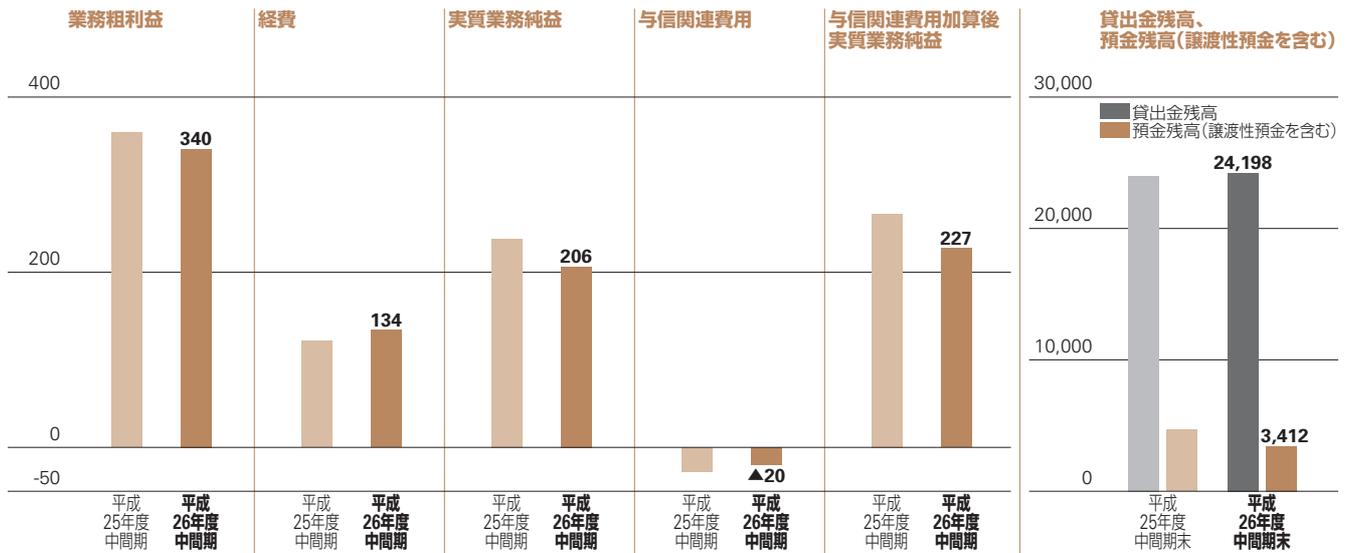
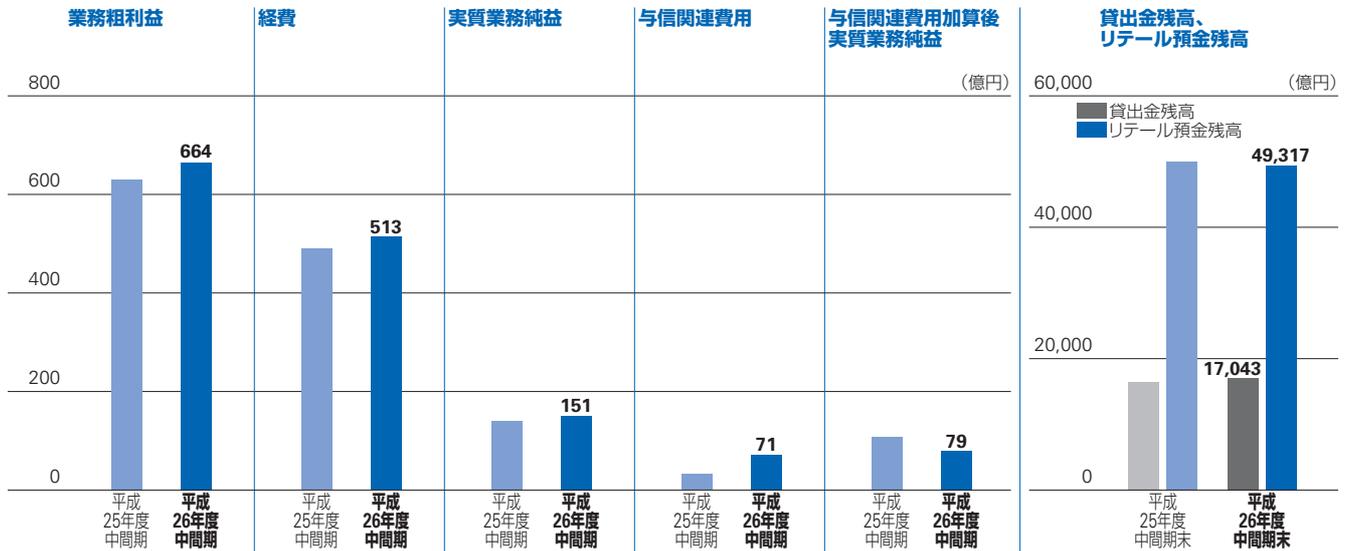
##### 業務粗利益



##### 与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

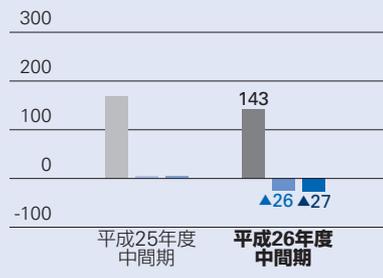


# 主要業務データ

## 個人部門

### リテールバンキング

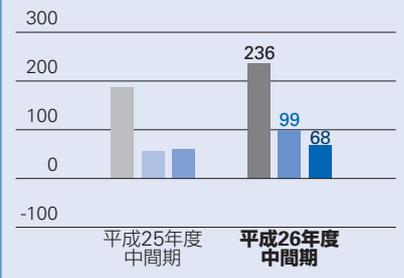
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)  
 ■ 業務粗利益  
 ■ 実質業務純益  
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

### 新生フィナンシャル および「新生銀行カードローン レイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローン レイク)



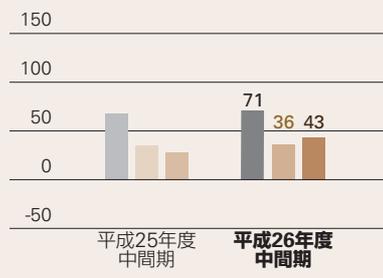
連結財務ハイライト

社長メッセージ

## 法人部門

### 法人営業

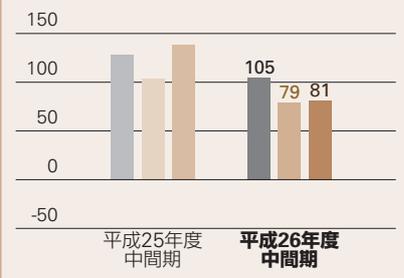
事業法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位: 億円)  
 ■ 業務粗利益  
 ■ 実質業務純益  
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

### ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、企業再生支援業務、信託業務



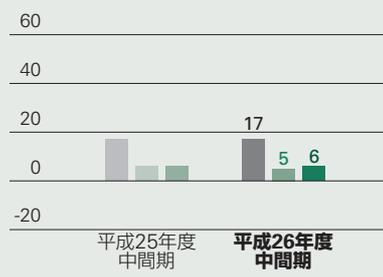
第1次中期経営計画の概要

事業概況  
At a Glance

## 金融市場部門

### 金融法人

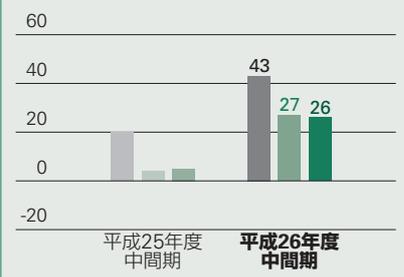
地域金融機関を含む金融法人のお客さまを対象とした、資金運用や経営力強化などの金融ソリューションの提供



(単位: 億円)  
 ■ 業務粗利益  
 ■ 実質業務純益  
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

### 市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務



マネジメント体制

資料編

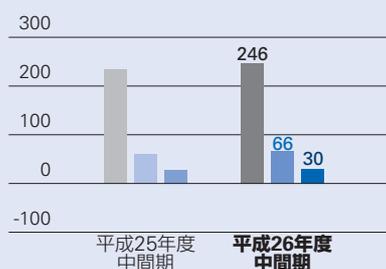
### シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



### アプラスフィナンシャル

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



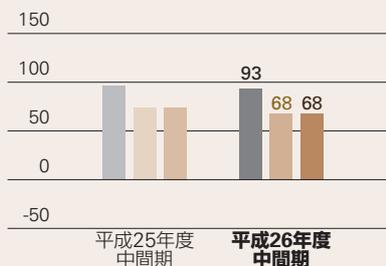
### その他個人部門

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



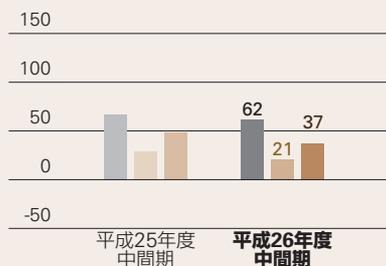
### プリンシパルトランザクションズ

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務



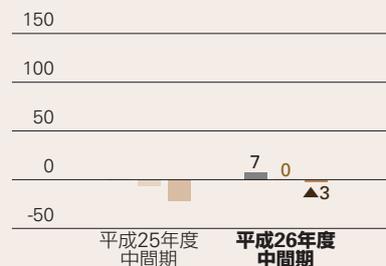
### 昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



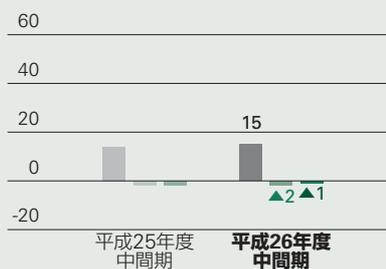
### その他法人部門

アセットバック投資などのその他法人のお客さま向け金融商品・サービス



### その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



# 個人部門



連結財務情報

社長メッセージ

個人部門は預金・投資信託・保険・住宅ローンなどを扱うリテールバンキング業務と個人向け無担保ローンを扱う新生銀行レイクおよび個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社、個人向け無担保ローン専門会社のシンキ株式会社、割賦信用販売業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されております。

第2次中期経営計画の概要

個人部門

マネジメント体制

資料編

## 平成26年度中間期の成果と課題

第二次中期経営計画(第二次中計)における個人部門の最大の目標は、新生銀行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できるお客さま(「コア顧客」)を500万人に拡大することにあります。第二次中計2年度目にあたる平成26年度は、「体制整備の継続と顧客基盤拡大基調への転換」の年と位置づけ、「マーケティングの強化」、「アライアンスセールス」、「サービス強化」に取り組んでまいりました。

「マーケティングの強化」に関する具体的な施策としては、ターゲットマーケティングを推進するために顧客分析部を、グループの叡智を結集し、マーケティングのベストプラクティスを共有するためにグループマーケティング部を、それぞれ平成26年7月に設置いたしました。

「アライアンスセールス」の分野では前事業年度に銀行本体に拡大したカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(CCC)との提携において、金融サービスへのTポイント付与から、CCCが持つビッグデータを活用したマーケティングアプローチや、Tポイント提携企業での広告展開など、より広範な営業活動に活用しております。また、グループ間の連携を強化し、当行グループが持つ法人のお客さまに対しての当行の商品・サービスのご紹介を積極的に推進しております。

「サービス強化」に対する取り組みでは、お客さまに長期投資を推奨する環境構築の一環として、NISA制度に対するお客さまの期待や不満を反映するプログラムとして、非課税枠を超えても申込手数料をゼロ円にするNISAプラスの提供を平成26年5月から開始いたしました。また、外貨に強い新生銀行として、外貨預金手数料の引き下げなどさらなる利便性の向上に努めております。

## 戦略

グループ企業間の機能連携をさらに進め、お客さまの利便性を向上させることにより、当行グループが目指す「コア顧客」数の増大と、クロスセル機会の拡大を目指してまいります。

商品・サービスの拡充においては、住宅ローン市場における競争激化や住宅ローンの借り換え需要の減退に対応するため、住宅開発・販売会社との提携を拡大し、お客さまへの販売チャネルを拡大しつつ、商品設計を継続的に強化し、多様なニーズにお応えしてまいります。

また、無担保ローン関連業務においても、新商品の開発と当行のお客さまへの営業強化に取り組み、また、地域金融機関との連携による保証ビジネスの拡大を図ってまいります。平成25年度に拡大したTポイントプログラム提携を梃子として、クレジットカードや家賃を含む決済性商品などの取扱高増加にも取り組んでまいります。さらには、国内の個人のお客さまの、アジアにおける金融ニーズの捕捉についても検討を進めております。

今後も、個人のお客さまの金融商品に対する多様なニーズにお応えできるよう、商品・サービスの品揃え拡大を進め、既存のお客さまとの当行グループ間での取引増大はもちろんのこと、新生銀行グループ全体の顧客基盤の拡大に向け、さまざまな取り組みを進めてまいります。

## 平成26年度中間期の事業経過

リテールバンキング業務では、市中金利の低下により預金にかかる資金利益が引き続き減少したことを主因に、資金利益が減少しました。また、投資商品の販売は仕組債を中心に前事業年度並みの販売実績を記録しましたが、ATM関連手数料の費用増加や為替手数料が不冴えによって非資金利益も減少し、業務粗利益は減少しました。消費者金融業務においては、新生フィナンシャルと新生銀行カードローン レイクの合算ベースの個人向け無担保ローン貸出残高の増加による資金利益の増加と、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加による非資金利益の増加を主因として、業務粗利益が増加いたしました。その結果、個人部門全体の業務粗利益は、

平成25年度中間期の630億円から平成26年度中間期は664億円へと増加いたしました。営業経費については、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開するべく、人員の増強や広告費を増加したことなどにより、平成25年度中間期の489億円から平成26年度中間期は513億円に増加いたしました。与信関連費用については、個人向け無担保ローンの残高増加に伴いコンシューマーファイナンス業務で与信関連費用が増加したことにより、平成25年度中間期の32億円から平成26年度中間期は71億円となりました。

以上の結果、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成25年度中間期の108億円から平成26年度中間期は79億円となりました。

リテールバンキング業務では、円預金や住宅ローン・外貨預金・仕組預金・投資信託・保険商品などの幅広い商品をご提供しております。

平成26年度中間期は、過去にご提供した高金利の円定期預金の大量満期が到来したものの、当行とお取引を継続していただけるよう、各種商品・サービスのご提案に努めた結果、預金残高を大きく減少させることなく、当行グループ全体の資金調達コストの改善に貢献いたしました。

住宅ローンでは、ご契約金額に応じて所定の事業者が提供する病児保育サービスおよび家事代行サービスを受けられるクーポンを提供する「新生銀行 パワースマート住宅ローン 安心パックW (ダブル)」が大きな反響を得るなど、当行の住宅ローンの商品性が高く評価されていることもあり、適切な金利水準を維持しつつも、住宅ローン貸出残高は平成26年3月末の1兆1,840億円から、引き続き堅調に増加し、平成26年9月末は1兆2,004億円となりました。

消費者金融業務においては、新生銀行カードローン レイクの貸出残高が堅調に推移しており、平成26年9月末時点で1,444億円、顧客数は35万人を超えました。

アプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業を注力業務としており、株式会社Tポイント・ジャパンとの提携により、Tポイントを活用した施策展開等で事業の拡充を進めております。

# 法人部門

連結財務情報ハイライト

社長メッセージ

第2次中期経営計画の概要

法人部門

マネジメント体制

資料編

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対し貸出を主としたコーポレートファイナンス、不動産やプロジェクト案件などを対象としたストラクチャードファイナンスおよび金融商品・ソリューションを提供する法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、VBI推進部、企業情報部、国際業務部、ならびに昭和リース株式会社、新生信託銀行株式会社などのグループ企業で構成されております。

## 平成26年度中間期の成果と課題

事業法人向け業務では、伝統的なバランスシートファイナンスとプロジェクトファイナンスなどのキャッシュフローファイナンスのシナジー効果を高めるべく、前事業年度に実施した、法人営業本部とストラクチャードファイナンス本部の統合などをステップに、第二次中期経営計画(第二次中計)の中心テーマであるベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)の本格展開を図りました。

新事業領域では、国内におけるプロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに掲げ、再生可能エネルギー分野における中規模プロジェクトファイナンス案件の組成を中心に事業主体となる成長企業のサポートを推進した結果、過年度分も含め累計で15件、コミットメント総額約800億円のプロジェクトファイナンスを組成しております。また、風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスのアレンジや、新生信託銀行を受託者・事業主体とすることで安定性を高めたスキームを提供するなど、再生可能エネルギー分野における電源やストラクチャーの多様化を図っております。

また、医療・ヘルスケア分野においては、平成26年4月に、ケネディクス株式会社など5社とヘルスケアREIT(Real Estate Investment Trust)の創設について合意し、同REITのための資産運用会社を共同で設立するなど、ヘルスケアREITの上場を目指した取り組みを進めております。

日銀による金融緩和策などを背景とする好調な市場環境が継続しており、平成25年度に引き続き、銀行全体の貸出資産ポートフォリオの質的改善が一層進展し、不良債権比率の第二次中計目標の早期達成に貢献しました。第二次中計の目的達成のために必要な中堅・中小企業を含めた顧客基盤が拡大しつつあり、引き続き、「事業参画」を含めたより本格的な戦略展開や、成長分野での良質な資産の一層の積み上げを図り、持続的な成長を追求してまいります。

## 戦略

平成26年度は、第二次中計の2年度目として、「事業参画」の考え方をベースに、再生可能エネルギー、医療・ヘルスケア、創業支援・企業再生支援・新成長事業支援などの重点分野を中心に、より本格的な業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、綿密な顧客セグメンテーションや取引構想の明確化によるメリハリの利いた組織的営業推進体制、リスク管理体制の高度化による迅速な審査体制を構築することで、顧客基盤の拡充と強化、良質な資産の一層の積み上げを図ってまいります。

新事業領域への取り組みとしては、国内市場のメガソーラーと同時に、風力発電、地熱発電やバイオマスなどの他の再生可能エネルギー分野を推進しており、今後、具体的な案件のさらなる積み上げを推進してまいります。また、当行が持つ地域金融機関とのリレーションを活用し、シンジケートローンの組成などを通じて、地域金融市場の活性化に向けて引き続き努力してまいります。

プリンシパルトランザクションズ本部においては、平成25年度に組成した「新生プリンシパルインベストメントグループ」のプラットフォームを活かし、中小企業金融円滑化法の終了や高齢化の進展などの事業環境を見据えたコンサルティング機能を強化、事業法人のお客さまの長期固定化債権に対するソリューションの提供、IPO投資先に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力して取り組んでまいります。

海外業務では、インドのYes Bank, Limitedとの業務提携の範囲の拡大、中堅・中小企業の海外進出支援コンサルティングを行う株式会社フォーバルとの業務提携の開始、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankとの業務提携契約締結、さらに、平成26年7月には国際業務部を新設するなど、中堅・中小企業のお客さまの海外進出、現地企業との提携・合併を含む市場展開のサポート体制をより一層強化しております。また、アジア・オセアニア地域でのプロジェクトファイナンス、欧州地域でのPFI (Private Finance Initiative)に積極的に取り組んでまいります。

昭和リースにおいては、主力の中堅・中小企業向けに強みを発揮できる分野を中心に顧客基盤の拡大を図り、半導体、建機、医療、航空機などのアセットファイナンスに加え、中古機械の売買を行うバイセル事業など手数料収入の強化に引き続き取り組んでまいります。新生信託銀行においては、信託スキームを活用したメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンス組成において中核機能を果たすなど、今後も当行グループの一員として、信託機能を活用したファイナンススキームをお客さまに提供してまいります。

## 平成26年度中間期の事業経過

法人部門においては、貸出資産ポートフォリオの大幅な質的改善を受け、大口の低格付け債権の処理により利鞘収益が減少する一方、追加的な与信関連費用などの発生が限定的であったため、安定的かつ堅調な利益体質になりました。

業務粗利益は、平成25年度中間期の359億円から平成26年度中間期は340億円に減少しました。積極的な新規開拓による顧客基盤の拡大に向けた取り組みが着実に成果を上げる一方、大口の低格付け債権の処理進展による利鞘収益減少により、資金利益は前年同期の148億円と同水準の145億円となりました。非資金利益は、メガソーラー案件などにおける新規与信実行時の手数料収入や国内クレジットトレーディング業務が引き続き堅調ながら、前年同期には未公開株の売却益などの一時的要因があったことから、前年同期の210億円から195億円へと減益になりました。

経費は、収益力の強化を図るべく重点分野への増員、業務基盤の拡充などの経営資源を投入した結果、前年同期の121億円から平成26年度中間期は134億円に増加しました。与信関連費用は、大口の低格付け債権の処理による潜在的なリスク削減を進めた一方で、リスク管理向上に向けた諸施策を実行したことなどもあり、大口の引き当て案件が生じなかったこと、また一部与信先の信用力改善もあり、前年同期の28億円の戻り益から平成26年度中間期は20億円の戻り益となりました。

以上の結果、平成26年度中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は227億円と、前年同期の266億円から減少しているものの、堅調な業績を維持しました。

不良債権や大口の低格付け債権の処理を戦略的に進めているため、貸出金全体の残高の伸びは緩やかであるものの、事業法人向け貸出残高が平成25年9月の1兆409億円から平成26年9月末は1兆1,053億円に増加し、プロジェクトファイナンスを含むスペシャルティファイナンス業務の貸出残高が平成25年9月の2,912億円から平成26年9月末は3,399億円に増加するなど、戦略分野における良質な資産の積み上げが実績として表れてきております。

# 金融市場部門

連結財務ハイライト

社長メッセージ

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務を行うアセットマネージメント本部、新生証券株式会社で構成されております。

第1次中期経営計画の概要

金融市場部門

マネジメント体制

資料編

## 平成26年度中間期の成果と課題

金融市場部門では第二次中期経営計画(第二次中計)で、地域金融機関とのネットワークの強化と、ソーシングを含むマーケットソリューション能力や商品・サービス提供の充実強化による、持続的な成長を目指しております。

地域金融機関との連携については、地域金融機関のお客さまの資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。具体的な取り組みとしては、地域金融機関の運用力強化に資するべく、ローンの売買・仲介業務を拡充したほか、地域金融機関の運用領域拡大ニーズに応えるべく、再生可能エネルギープロジェクトを中心とするキャッシュフローファイナンスでの協調を推進しました。また、地域金融機関のビジネス強化ニーズに応えるソリューションとして、企業再生やM&A分野での協調、個人向け無担保ローン事業の参入や住宅ローン事業の強化を支援しました。このように地元企業再生支援、次世代を睨んだビジネス機会の創造、リテール業務の強化といった地域金融機関の抱える課題・ニーズに対して、当グループの持つ商品・サービスやノウハウを提供することにより、地域金融機関と連携して地域振興に貢献し、より多くの取引実行の推進、収益力の強化を目指してまいります。

マーケットソリューション能力の充実強化においても、法人のお客さまに対する相場環境の変化に伴うヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引が伸長したほか、新生証券の商品開発力と個人部

門のリテールバンキング業務での証券仲介機能により、個人のお客さまへの仕組債販売実績を着実に積み上げるなど、前事業年度に引き続き、お客さまとの取引基盤の拡充が進捗しました。これは、市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化で個々の取引の利鞘などの縮小は継続しているものの、優良中堅企業の為替デリバティブ取引の新規開拓推進、仕組債商品の品揃えをきめ細かくに対応するなど、営業体制ならびに商品・サービス供給体制の強化と拡充が奏功しているものです。今後も、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えし、時機をとらえたソリューションの提供に努めてまいります。

## 戦略

### 金融法人本部

行内関係部署および外部機関との連携による積極的なソーシング活動、さまざまな融資手法を伴う各種アセットのディストリビューションや市場運用ニーズに、迅速かつ一元的な対応ができるよう、上期に2つの専門チームを立ち上げました。

この新たな体制によって、従来のコーポレートローンや市場性ローンに加え、キャッシュフローファイナンスやクロスボーダーローンといった多種多様なファイナンスを提供するとともに、お客さまの幅広い資金運用高度化ニーズにお応えし、迅速な商品開発・提供を行っていきたく考えております。

また、特に地域金融機関のお客さまが注力している、さまざまなライフステージにある企業への解決策としてのM&A、企業再生、事業承継、ABL(動産担保融資)、資産処分などの検討・提案、経営改善・体質強化の支援や、個人顧客のさまざまな資金調達、運用ニーズへの対応など、地域への積極的な資金供給や地域経済活性化支援に向けた取り組みに対して、当行グループの持つ機能・強みを提供し、引き続き連携強化に努めてまいります。

### 市場営業本部

事業法人・金融法人のお客さまのニーズを捕捉するソリューション提案型営業の強化に努め、また個人のお客さま向けに市場動向をとらえた商品ラインナップの拡充に取り組むなど業務の拡充を図り、新たなお客さまとの取引のさらなる拡大・深耕を推進してまいります。さらにお客さま向けのセミナー、ウェブサイトを通じた為替市場情報の積極的な提供など、為替に強い新生銀行としての認知度向上を進め、収益力の強化に努めてまいります。

また、トレーディング業務においては、業務範囲の拡大と取扱商品の拡充を図り、市場動向を的確にとらえて機動的にポジションを構築するとともに、リスク管理運営の厳格化を徹底し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

### アセットマネージメント本部

市場環境とお客さまのニーズを勘案しながら、市場を先取りした投資信託商品のラインナップを拡充することにより、当行の預かり資産残高の増加に貢献してまいります。個人のお客さまとの取引においては、少額投資非課税制度(NISA)に向けた商品を拡充し、顧客基盤の拡大と預かり資産残高積み上げを目指してまいります。

また、金融機関ならびに富裕層のお客さまとの取引においては、お客さまの運用ニーズに機動的に対応して私募投資信託を設定するなど、商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

### 新生証券

個人のお客さま向けの仕組債販売については、新規のお客さま向けの低リスク商品の開発を含め、お客さまのリスク許容度や市場見通しに応じた多様な商品ラインナップを用意して販売促進を図るとともに、地域金融機関への商品のご提供などにも取り組んでまいります。また、法人のお客さま向けには、住宅ローン債権やリース割賦債権などの証券化商品の組成および販売に加えて、海外や新規事業領域における証券化案件にも取り組むとともに、お客さまに最適なソリューションを提供すべく、これまで証券化業務で培った技術やノウハウを活かしてさまざまなストラクチャードファイナンス業務を拡充してまいります。

## 平成26年度中間期の事業経過

金融市場部門の業務粗利益は、平成25年度中間期の52億円から平成26年度中間期は76億円に増加しました。これは、市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化によって取引の収益性が引き続き縮小するも、優良中堅企業向けの為替デリバティブ取引や再生可能エネルギー案件の金利スワップ取引などお客さまのニーズに即した商品の機動的な開発・提供が奏功したことによるものです。経費は、各業務ラインで効率化を推進しつつ、特色ある事業基盤の確立に向けて、重点分野には資源を投入して強化を図った結果、平成25年度中間期の44億円から、平成26年度中間期は46億円となりました。与信関連費用については、平成25年度中間期は0億円(46百万円)の戻り益を計上したのに対して、平成26年度中間期は0億円(93百万円)の戻り益計上となりました。

以上の結果、金融市場部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成25年度中間期の8億円から、平成26年度中間期は31億円と増加しました。

市場関連業務においては、ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまとの取引の深耕により、法人のお客さまの為替・金利のリスクヘッジにかかるデリバティブ取引が引き続き順調に進捗し、顧客基盤の拡大に進展がみられました。

金融法人のお客さまとの取引においては、地方公共団体向けローンなどの売買・仲介や、再生可能エネルギーを中心とする新たなファイナンス案件の地域金融機関との協調が堅調に推移しました。また、銀行の持つ商品・サービスに加え、子会社である新生フィナンシャルやアプラスフィナンシャルによる地域金融機関との提携、昭和リースと信金中央金庫とのABLに関する提携など、当行グループが持つ多様な機能・強みも提供しており、今後も、当行グループ一丸となって、金融法人のお客さまのビジネス強化・発展ニーズに寄与してまいります。

アセットマネージメント商品の提供においては、金融法人向け私募投資信託の販売継続に加え、個人部門ならびに新生インベストメント・マネジメント株式会社と連携し、個人のお客さま向けに「新生・世界スマート債券ファンド」(愛称:新生・賢人の采配)を導入しました。また、NISA制度対応を踏まえた商品ラインナップの拡充とNISA口座獲得推進プログラム「NISAプラス」の導入の推進により、投資信託の預かり資産残高は堅調に積み上がりました。

新生証券においては、個人のお客さま向けの商品として、株価連動債を中心に仕組債の販売が引き続き好調に推移しました。お客さまのニーズにお応えして、株価指数や為替レートを組み合わせた複数指標参照型をはじめとする仕組債の品揃えの強化を図り、証券仲介口座数は大幅に増加いたしました。

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

法人部門、金融市場部門は中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関、中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、VBI推進部では、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、人材、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューション(マネジメントソリューション)の提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

### 当行の取組事例

#### ● 地域活性化・地域金融機関連携例

**環境関連のベンチャー企業:** メガソーラー事業などの再生可能エネルギー事業やリサイクル事業に注力しており、当行はメガソーラー事業についてはファイナンスの面で早くから協議を行ってまいりました。関東地方におけるメガソーラー事業案件において、当行はアレンジャーとしてプロジェクトの事業性を評価してキャッシュフローを重視したプロジェクトファイナンスを組成しました。その際には、地域金融機関との連携強化の点から、地元の金融機関との共同案件としての組成を目指し、複数の地域金融機関が参加する案件となりました。

**地方の酒造会社:** 大手百貨店との取引や新商品での賞獲得などの強みを持つ一方で、清酒業界全体の規模の縮小もあり、当該社の売上も大幅に減少しておりました。経営者は高齢であるため引退を希望するものの、適切な後継者が不在という問題を抱えておりました。当行は地域金融機関から当該社の事業承継ニーズを聞き、財務内容、事業意欲、シナジーなどに鑑みて、以前よりM&Aニーズのあった健康食品・化粧品製造販売会社を紹介したところ、双方のニーズがマッチし、スムーズな事業承継を実現させることができました。後継者不在問題の解消だけでなく、承継先の販路や製品開発力を活かすことが可能となり、両社ともに意義のある事例となりました。

#### ● 地域活性化・事業再生支援例

**レジャー施設の運営会社:** スキー場、ゴルフ場、ホテルを経営し、冬季シーズンには地元農家の雇用の受け皿になるなど、その地域一帯の観光業の中心として地元経済にも貢献しておりましたが、近年のスキー・ゴルフ人口の減少やリーマン・ショックの影響などにより赤字傾向が継続する中で、自力再建を断念して民事再生手続

きによりスポンサーのもとで経営の立て直しを図ることとなりました。当行はこのスポンサー招聘の手続きについて依頼を受け、当該社および申立代理人と協働し、複数のスポンサー候補が効率的なデュー・デリジェンスを実施できるように支援した結果、短期間でホテルを全国展開する企業をスポンサーに選定することが可能となり、当該社事業と雇用の継続を確保しつつ、再生手続き終結に至ることができました。

#### ● 事業再生支援例

**機械部品製造の中小企業:** 大手メーカーとの取引基盤や優れた技術を持つ部品サプライヤーですが、業績悪化により再生ファンドがスポンサーとなり、公的機関が金融機関調整を行い、債務免除による私的整理を進めておりました。企業再生にあたり不採算取引の見直し、原価管理の徹底、諸費用の削減などを通じて損益の黒字化、企業価値の一層の向上を目指しております。当行は新会社の運転資金枠を設定することといたしました。これは、新会社における事業再生をより円滑に進めるうえで効果的な支援となると考えております。

#### ● 中小企業の経営支援の例

**組合員である中小企業の共同販売・購買などを行う協同組合:** 当組合は異業種の中小企業者により構成され、製品・商品の共同販売、資材の共同購買、外国人実習生受入事業などを行ってまいりましたが、近年、新電力事業として電力の共同購買を開始し、主力事業にまで成長しております。多くの中小企業組合員を安定した電力供給先として確保しているものの、自社電源確保による調達安定化という課題がありました。当行は当協同組合がガス火力発電所建設を取り進めるにあたり、工事着工時の資金調達を支援するとともに、発電所竣工までの資金調達のために事業パートナーの紹介やプロジェクトファイナンス手法による調達スキームを提案するなど、引き続きアドバイスを継続してまいります。

#### ● 成長段階における支援の例

**汚水・污泥・放射性物質などの処理剤の開発・製造・販売する中小企業:** 木質バイオマスエネルギー活用の実証実験を行うという国からの事業委託を、当該社を含む企業が受けるにあたり、当行は当該社が委託料を受領するまでに必要なプロジェクト資金にかかるファイナンスを行いました。当行では、本プロジェクトが当該社にとって放射性セシウムなどの除染事業およびバイオマス発電事業を本格的に拡大するきっかけとなる重要なプロジェクトであるとともに、本プロジェクトを通じて東日本大震災被災地の林業復興およびわが国の再生可能エネルギーの推進に資するものと考えております。

# 用語集

## アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

## アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

## アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

## ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

## エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

## 改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

## (過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。ただし、新生フィナンシャルでは、買取契約の定めにより、(過払い)利息返還請求を受けるリスクのある一定の貸出資産に対してGEIによる損失補償が付与されている。

## キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である連結当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

## キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

## 業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

## クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

## クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

## シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

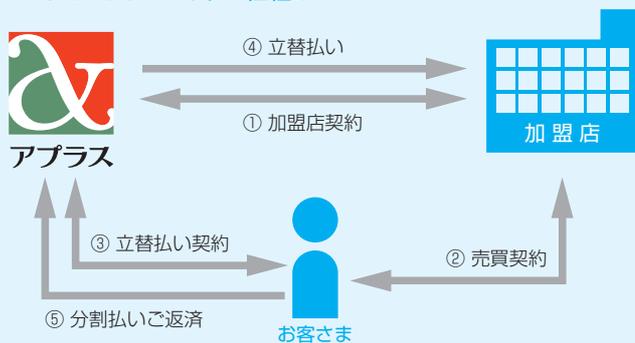
## 実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

## ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

## ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

## シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

## ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、ストラクチャードファイナンス本部において、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

## スペシャルティファイナンス

当行では、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

## デリバティブ

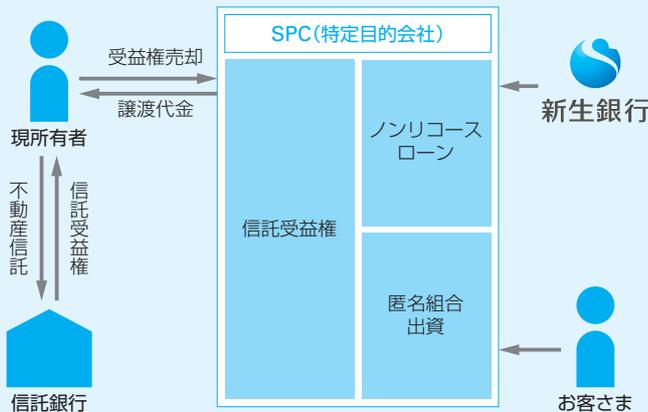
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

## トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

## ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



## ビジネスインキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

## プライベートエクイティ

一般的には、私募発行されたり、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

## プリンシパルランザクシヨンス

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

## プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

## ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザー業務。

## ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

## 保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用するお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

## 与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

## リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

## ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

## CLO

CLOはCollateralized Loan Obligationの略。レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、社債などを裏付資産とする債務担保証券のこと。

## J-REIT

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの略で、「日本版不動産投資信託」のこと。

## LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

## M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

## MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

## RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

# 役員 の 状 況

平成26年12月1日現在

## 取締役 (6名)

当麻 茂樹	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ <sup>(注)</sup>	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 <sup>(注)</sup>	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長
可児 滋 <sup>(注)</sup>	元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
槇原 純 <sup>(注)</sup>	株式会社ネオテニー 取締役会長

(注)社外取締役

## 監査役 (3名)

永田 信哉	常勤監査役
志賀 こず江 <sup>(注)</sup>	弁護士
富村 隆一 <sup>(注)</sup>	株式会社シグマックス 取締役副社長

(注)社外監査役

## 執行役員 (25名)

当麻 茂樹	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長 兼金融円滑化推進管理室長
サンジーブ グブタ	専務執行役員 個人部門長
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
佐藤 仁美	専務執行役員 法人部門長 兼VBI推進部長
塚元 滋	専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長
小磯 聡	常務執行役員 総合企画部長
小座野 喜景	常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長
工藤 英之	常務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
明珍 徹	常務執行役員 法人営業担当役員 兼ヘルスケアファイナンス部長
佐藤 博信	常務執行役員 金融市場部門長
瀬戸 紳一郎	常務執行役員 法人営業担当役員 兼法人営業本部長
山下 雅史	常務執行役員 個人部門副部門長 兼コンシューマーファイナンス本部長
柳瀬 重人	常務執行役員 国際業務担当役員
平沢 晃	執行役員 ポートフォリオ・リスク統轄部長
川添 泰伸	執行役員 法人審査部長
薦田 貴久	執行役員 人事部長
牧角 司	執行役員 スペシャルティファイナンス部長 兼スペシャルティファイナンス部プロジェクトファイナンス室長
政井 貴子	執行役員 市場営業本部 市場調査室長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
馬上 望実	執行役員 ストラクチャードリスク管理部長
南光院 誠之	執行役員 財務・主計本部長
奈良 暢泰	執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長
柴崎 栄二	執行役員 金融法人本部長
吉川 貴志	執行役員 国際業務部長 兼国際業務部海外事業開発室長

## シニア・アドバイザー (1名)

デイヴィッド モーガン	HSH Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー、 J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	--

## 顧問 (1名)

津島 雄二

# 組織図

平成26年12月1日現在

連結財務ハイライト

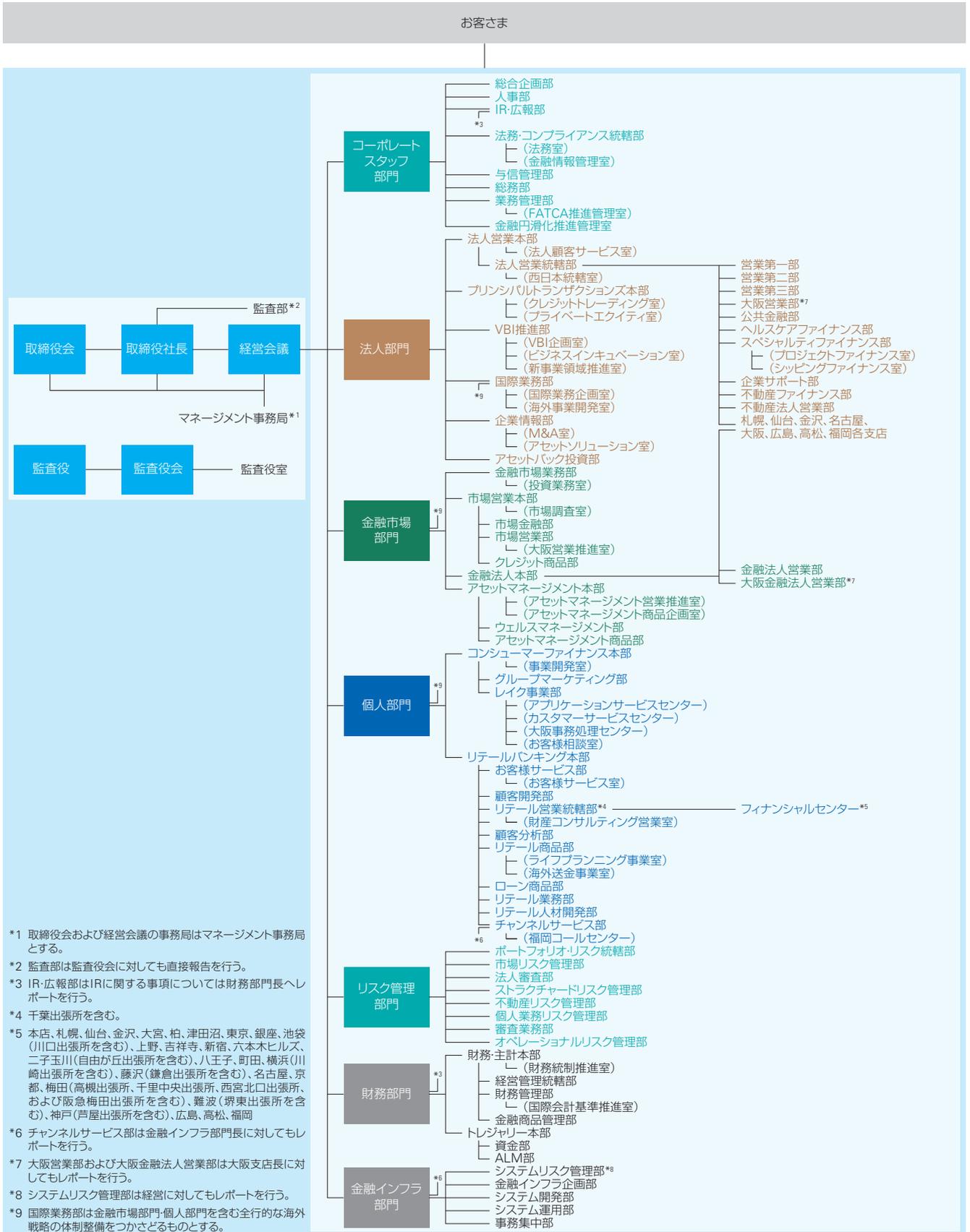
社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



# 主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	9月	株式会社アプラス(平成22年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行
	9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設
	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供	

平成25年	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成
	3月	「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供
	5月	茨城県水戸市および城里町メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成 リテール向け劣後特約付社債を発行
	6月	新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラス ゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携
	7月	新生プリンシパルインベストメンツグループを組成 株式会社野村総合研究所と共同で「イノベーター」を発掘・育成するパイロットプロジェクトを実施
	8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区) 北海道斜里郡小清水町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	9月	木質バイオマス発電事業および木質ペレット製造事業に対するシンジケートローンに参加
	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携
	11月	静岡県菊川市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	12月	リテール向け劣後特約付社債を発行
	平成26年	1月
2月		大分県玖珠郡九重町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始 日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意
3月		日本公庫のデット・エクイティ・スワップによる事業再生支援案件に参加 信金中央金庫と同庫取引先の事業承継支援に関する業務協力協定を締結 スマートフォン用口座開設アプリを導入 株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結 ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結
4月		長期プライムレートを基準金利とした新規貸出取引の取り扱い停止 山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定 信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社を共同で設立
5月		投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始
7月		第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行 栃木県那須塩原市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 北海道厚真町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
9月		山口県光市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
10月		東日本大震災復興支援のための住宅ローンキャンペーンを実施

# 資料編

<b>連結情報</b>	<b>28</b>	<b>単体情報</b>	<b>84</b>
連結業績の概要	28	単体業績の概要	84
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	30	<b>中間財務諸表(単体)</b>	<b>88</b>
<b>中間財務諸表(連結)</b>	<b>47</b>	中間貸借対照表	88
中間連結貸借対照表	47	中間損益計算書	89
中間連結損益計算書	48	中間株主資本等変動計算書	89
中間連結包括利益計算書	48	注記事項	91
中間連結株主資本等変動計算書	49	その他	93
中間連結キャッシュ・フロー計算書	51	損益などの状況(単体)	94
注記事項	53	営業の状況(単体)	98
その他	73	経営指標(単体)	109
営業の状況(連結)	74	有価証券関係(単体)	110
オフ・バランス取引(連結)	77	金銭の信託関係(単体)	112
有価証券関係(連結)	78	その他有価証券評価差額金(単体)	112
金銭の信託関係(連結)	80	デリバティブ取引関係(単体)	113
その他有価証券評価差額金(連結)	80	<b>自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示</b>	<b>116</b>
デリバティブ取引関係(連結)	81	<b>当行の概要</b>	<b>148</b>
事業の種類別セグメント情報(連結)	83	<b>ウェブサイトのご案内</b>	<b>152</b>

# 連結情報

## 連結業績の概要

### 連結業績の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	191,464	186,555	<b>189,982</b>	386,079	375,232
連結経常利益	28,158	28,704	<b>32,401</b>	54,495	44,147
連結中間(当期)純利益	25,764	27,240	<b>28,935</b>	51,079	41,374
連結包括利益	25,467	29,140	<b>33,582</b>	62,713	49,181
連結資本金	512,204	512,204	<b>512,204</b>	512,204	512,204
連結純資産額	647,238	706,975	<b>706,210</b>	683,644	722,590
連結総資産額	8,882,534	8,905,513	<b>9,190,162</b>	9,029,335	9,321,103
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,374,656	5,753,456	<b>5,611,098</b>	5,457,535	5,850,447
連結債券残高(社債を含む)	441,150	235,009	<b>228,872</b>	436,628	218,995
連結貸出金残高	4,281,926	4,208,627	<b>4,338,622</b>	4,292,464	4,319,830
連結有価証券残高	2,003,441	1,794,747	<b>1,621,344</b>	1,842,344	1,557,020
1株当たり純資産額	220.70円	242.90円	<b>257.94円</b>	233.65円	247.82円
1株当たり中間(当期)純利益	9.70円	10.26円	<b>10.90円</b>	19.24円	15.59円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	10.26円	—	—	15.59円
連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	<b>13.81%</b>	—	13.58%
連結自己資本比率	8.93%	8.59%	<b>8.60%</b>	8.62%	6.48%
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,658	474	<b>▲146,146</b>	160,065	524,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲171,652	47,102	<b>▲42,392</b>	87,769	307,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,832	1,015	<b>▲56,505</b>	▲6,230	▲40,118
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	341,945	623,118	<b>1,121,741</b>	574,470	1,366,710
従業員数	4,848人	4,991人	<b>5,265人</b>	4,863人	5,064人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,450人]	[1,426人]	<b>[1,414人]</b>	[1,456人]	[1,424人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成24年度中間期、平成26年度中間期及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[ ]内に外書きで記載しております。

#### 連結対象会社数

(単位:社)

	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末
連結子会社数	184	184	<b>183</b>
持分法適用会社数	18	19	<b>22</b>

#### 【事業の内容】(連結) (平成26年度中間期)

当行グループ(平成26年9月30日現在、当行、子会社273社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社183社、非連結子会社90社)、および関連会社23社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社22社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグ

メントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネージメント業務およびウェルスマネージメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

## 連結業績の概要(続き)

## 連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

## 連結利益総括表

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
業務粗利益①	1,002	1,111	2,030
資金利益	550	605	1,105
役員取引等利益	116	108	224
特定取引利益	69	54	139
その他業務利益	265	341	560
経費②	658	700	1,328
実質業務純益	344	410	701
与信関連費用③	3	50	2
与信関連費用加算後実質業務純益	340	360	698
のれん・無形資産償却額④	51	45	96
その他利益(▲はその他損失)⑤	▲13	7	▲142
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤)⑥	276	322	460
法人税、住民税及び事業税⑦	18	12	24
法人税等調整額⑧	▲31	8	▲7
少数株主利益⑨	16	11	29
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	272	289	413

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

## 損益の状況(連結)

平成26年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前中間期比で108億円増加し、1,111億円となりました。資金利益は前中間期比55億円増加し、605億円となりました。これは主に、高金利定期預金の満期到来により資金調達コストが低減したことに加え、消費者金融ファイナンス業務にかかる資金利益が増加したことによるものです。非資金利益は、同比53億円増加し、505億円となりました。

経費は、同比42億円増加し、700億円となりました。これは顧客基盤の

さらなる拡充と収益力の強化に向け、戦略分野に経営資源を投入したことによるものですが、一方で業務の合理化・効率化も継続的に進めております。

与信関連費用は、同比46億円増加し、50億円となりました。これは消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などによるものです。

のれん・無形資産の償却額は45億円となりました。以上の結果、当中間純利益は同比16億円増加し、289億円となりました。

## 主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成24年度末	平成25年度末
資産					
うち特定取引資産	217,941	318,177	310,415	287,907	249,115
うち有価証券	2,003,441	1,794,747	1,621,344	1,842,344	1,557,020
うち貸出金	4,281,926	4,208,627	4,338,622	4,292,464	4,319,830
うちその他資産	771,535	754,598	783,755	770,905	724,963
うち貸倒引当金	▲171,964	▲143,925	▲117,924	▲161,810	▲137,358
合計(資産の部)	8,882,534	8,905,513	9,190,162	9,029,335	9,321,103
負債					
うち預金	5,058,219	5,544,368	5,507,992	5,252,935	5,733,223
うち譲渡性預金	316,436	209,088	103,106	204,600	117,223
うち債券	277,624	45,867	37,750	262,342	41,747
うち特定取引負債	158,216	273,508	269,132	240,099	218,585
うちその他負債	506,399	535,057	472,877	630,759	497,804
合計(負債の部)	8,235,295	8,198,537	8,483,951	8,345,690	8,598,512
純資産	647,238	706,975	706,210	683,644	722,590
合計(負債及び純資産の部)	8,882,534	8,905,513	9,190,162	9,029,335	9,321,103

## 資産・負債・純資産の状況(連結)

平成26年度中間期末の総資産は、平成25年度末比1,309億円減少し、9兆1,901億円となりました。貸出金残高は、同比187億円増加し、4兆3,386億円となりました。これは、法人向け貸出においては資金需要の取り込みを図るうえで厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって若干減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き順調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務貸出も引き続き順調に積み上がったことによるものです。有価証券残高は、同比643億円増加し、1兆6,213億

円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、高金利預金の満期到来による償還により、同比2,393億円減少し、5兆6,110億円となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

純資産は、利益剰余金の積み上げがあった一方で、当行連結子会社が発行した優先出資証券427億円を償還したことから、同比163億円減少し、7,062億円となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績(連結)に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成25年度とは平成26年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成26年度、前年度とは平成25年度、前年度の下期とは平成25年10月1日から平成26年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成26年度中間期、前中間期とは平成25年度中間期を各々指します。

### 概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しております。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社およびシンキ株式会社にて個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルにて割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 平成26年度中間期財務の概要

当中間期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の連結中間純利益は、前中間期の272億円を16億円上回る289億円となりました。通期業績予想の550億円に対しては約53%の進捗率となり、順調な進捗となっております。

当中間期の業務粗利益は1,111億円となりました。うち資金利益は605億円で、前中間期の550億円から55億円増加しました。法人部門の運用資産残高は伸び悩んだものの、調達コストの減少に加えて、コンシューマーファイナンス業務の貸出増加に伴う収益が伸ばしたことによるものです。また、非資金利益は505億円で、前中間期の452億円から53億円増加しました。前中間期にはALM業務で市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上していた一方で、当中間期には国債売却益の計上に転じたことに加え、市場関連取引からの収益も堅調であったことによるものです。

経費については、引き続き効率的な業務運営を推進する一方で、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、当中間期の経費は711億円となり、前中間期の670億円から増加しました。

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などもあって、50億円(費用)の計上となり、前中間期の3億円(費用)に比べて増加しました。

貸出金の残高は平成26年3月末の4兆3,198億円から平成26年9月末は4兆3,386億円と、187億円の増加となりました。法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって若干減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前年度から引き続き着実に積み上がり、当行全体として増加となっているものです。

当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.28%で、前中間期の2.03%から大きく上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下に加えて、前中間期と比較して、資金運用勘定の特有価証券利回り、主に法人部門・金融市場部門の有価証券配当収入の増加によって上昇したものです。なお、資金運用勘定の貸出金利回りについては、概ね前中間期と同水準で推移しております。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率について、当中間期においてコア自己資本は、永久優先出資証券の償還による減少が、純利益の積み上げや適格引当金を上回る期待損失額の減少等による増加を上回った結果、合計では減少となりましたが、一方で大口案件の回収等によりリスクアセットも大きく減少したことから、平成26年3月末の13.58%から平成26年9月末には13.81%に上昇しました。また、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率は平成26年3月末の9.2%から10.6%となりました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に545億円減少して、平成26年9月末は1,102億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成26年3月末の3.81%から2.61%に大幅に改善しました。

### 重要な出来事

#### 無担保社債の発行

新生は平成26年7月18日に無担保社債(社債間限定同順位特約付)60億円を発行しました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社  
平成25年度中間期～平成26年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
<b>損益計算書主要項目:</b>			
資金利益	550	605	1,105
役務取引等利益	116	108	224
特定取引利益	69	54	139
その他業務利益	265	341	561
業務粗利益	1,002	1,111	2,030
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	670	711	1,350
のれん及び無形資産償却	51	45	97
営業経費	722	757	1,448
与信関連費用	3	50	2
その他損益	▲1	19	▲119
税金等調整前中間(当期)純利益	276	322	460
法人税、住民税及び事業税	18	12	24
法人税等調整額	▲31	8	▲7
少数株主利益	16	11	29
中間(当期)純利益	272	289	413
<b>貸借対照表主要項目:</b>			
特定取引資産	3,181	3,104	2,491
有価証券	17,947	16,213	15,570
貸出金	42,086	43,386	43,198
支払承諾見返	4,530	3,314	3,584
貸倒引当金	▲1,439	▲1,179	▲1,373
資産の部合計	89,055	91,901	93,211
預金・譲渡性預金	57,534	56,110	58,504
債券	458	377	417
特定取引負債	2,735	2,691	2,185
借入金	6,193	7,204	6,434
支払承諾	4,530	3,314	3,584
負債の部合計	81,985	84,839	85,985
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,069	7,062	7,225
負債及び純資産の部合計	89,055	91,901	93,211
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>			
1株当たり純資産額 <sup>(注1)</sup>	242.90円	257.94円	247.82円
1株当たり中間(当期)純利益	10.26円	10.90円	15.59円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10.26円	—	15.59円
<b>自己資本関連情報:</b>			
自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	—	13.8%	13.6%
自己資本比率(バーゼルⅡ)	14.1%	—	13.8%
Tier I比率(バーゼルⅡ)	12.0%	—	12.2%
<b>平均残高情報:</b>			
有価証券	19,374	17,076	18,927
貸出金	42,648	42,814	42,415
資産の部合計	89,674	92,556	91,752
有利子負債(資金調達勘定)	73,676	74,603	74,655
負債の部合計	82,721	85,412	84,721
純資産の部合計	6,953	7,144	7,031
<b>その他情報:</b>			
総資産利益率(ROA)	0.6%	0.6%	0.5%
株主資本利益率(ROE) <sup>(注1)</sup>	8.6%	8.6%	6.5%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	70.2%	66.1%	68.0%
経費率 <sup>(注2)</sup>	66.9%	64.0%	66.5%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	2,019	1,101	1,647
開示不良債権比率(単体)	4.8%	2.6%	3.8%
ネット繰延税金資産計上額	187	148	165
コア資本(バーゼルⅢ国内基準)に対するネット繰延税金資産計上額の割合	—	1.8%	2.0%
Tier I資本(バーゼルⅡ)に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.9%	—	2.5%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。  
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 業績(連結)

## 補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成26年度中間期

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	15
関連する繰延税金負債取崩額	▲5
のれん償却	30
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	40
中間純利益とキャッシュベース中間純利益 <sup>(注1)</sup> の照合	
中間純利益	289
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	40
キャッシュベース中間純利益	329
1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	10.90
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	1.51
キャッシュベースEPS	12.41
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.7%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	8.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.2%
キャッシュベース株主資本利益率	9.8%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	8.6%
のれん及び無形資産の影響	1.7%
修正ROE(ROTE) <sup>(注2)</sup>	10.3%

(注) 1. キャッシュベース連結中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した連結中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

2. 修正ROE(ROTE)は、キャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれに係る繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

## 資金利益

当中間期の資金利益は605億円で、前中間期の550億円から55億円増加しました。これは法人向け業務においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって減収した一方で、個人向け業務においては、過去

に実施したキャンペーン円定期預金の満期償還を主因とした調達コストの減少に加えて、消費者金融ファイナンス業務の貸出増加に伴う収益が増加したことによるものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>									
貸出金	42,648	627	2.94%	<b>42,814</b>	<b>627</b>	<b>2.92%</b>	42,415	1,244	2.93%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,911	178	6.03	<b>6,677</b>	<b>189</b>	<b>5.66</b>	6,103	365	5.99
有価証券	19,374	82	0.85	<b>17,076</b>	<b>78</b>	<b>0.92</b>	18,927	156	0.83
その他資金運用勘定 <sup>(注1)</sup>	4,214	15	***	<b>3,506</b>	<b>15</b>	<b>***</b>	4,235	31	***
<b>資金運用合計(A)</b>	<b>72,148</b>	<b>904</b>	<b>2.50%</b>	<b>70,075</b>	<b>910</b>	<b>2.59%</b>	71,681	1,798	2.51%
<b>資金調達勘定</b>									
預金・譲渡性預金	57,255	113	0.39%	<b>57,294</b>	<b>57</b>	<b>0.20</b>	58,219	206	0.35%
債券	852	1	0.28	<b>401</b>	<b>0</b>	<b>0.13</b>	646	1	0.24
借入金	6,340	25	0.79	<b>6,613</b>	<b>23</b>	<b>0.71</b>	6,429	49	0.77
劣後借入	906	10	2.23	<b>648</b>	<b>8</b>	<b>2.73</b>	882	19	2.26
その他借入金	5,433	14	0.55	<b>5,965</b>	<b>14</b>	<b>0.49</b>	5,546	29	0.54
社債	1,869	29	3.19	<b>1,799</b>	<b>26</b>	<b>2.96</b>	1,924	59	3.09
劣後社債	1,669	28	3.43	<b>1,545</b>	<b>25</b>	<b>3.30</b>	1,725	57	3.31
その他社債	199	1	1.19	<b>253</b>	<b>1</b>	<b>0.88</b>	198	2	1.12
その他資金調達勘定 <sup>(注1)</sup>	7,358	5	***	<b>8,494</b>	<b>7</b>	<b>***</b>	7,435	10	***
<b>資金調達合計(B)</b>	<b>73,676</b>	<b>175</b>	<b>0.47%</b>	<b>74,603</b>	<b>114</b>	<b>0.31%</b>	74,655	327	0.44%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.03%	—	—	<b>2.28%</b>	—	—	2.07%
<b>非金利負債</b>									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲7,863	—	—	<b>▲11,189</b>	—	—	▲9,375	—	—
純資産の部合計—少数株主持分 <sup>(注2)</sup>	6,336	—	—	<b>6,661</b>	—	—	6,401	—	—
<b>非金利負債合計(C)</b>	<b>▲1,527</b>	—	—	<b>▲4,527</b>	—	—	▲2,973	—	—
<b>資金調達及び非金利負債合計(D) = (B) + (C)</b>	<b>72,148</b>	<b>175</b>	<b>0.48%</b>	<b>70,075</b>	<b>114</b>	<b>0.33%</b>	71,681	327	0.46%
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)</b>	—	729	2.02%	—	<b>795</b>	<b>2.26%</b>	—	1,470	2.05%

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合

(単位: 億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	72,148	904	2.50%	<b>70,075</b>	<b>910</b>	<b>2.59%</b>	71,681	1,798	2.51%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,911	178	6.03	<b>6,677</b>	<b>189</b>	<b>5.66</b>	6,103	365	5.99
受取利息	66,237	725	2.18%	<b>63,397</b>	<b>720</b>	<b>2.27%</b>	65,578	1,432	2.18%
支払利息	—	175	—	—	<b>114</b>	—	—	327	—
<b>資金利益</b>	—	550	—	—	<b>605</b>	—	—	1,105	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.03%に対して当中間期は2.28%となりました。これは主に、高金利

の定期預金の一部が償還したことにより、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが0.39%から0.20%へと大幅に低下したことに加え、資金運用勘定における有価証券利回りが有価証券配当収入の増加により0.85%から0.92%へと上昇したことによるものです。リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の729億円から当中間期は795億円に増加しました。資金運用勘定の金利収益合計が前中間期の904億円から当中間期は910億円に増加するとともに、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期の175億円から当中間期は114億円に減少したことによるものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 役務取引等利益

当中間期の役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその

他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス業務の保証業務関係で堅調な収益を計上したものの、主に法人部門での手数料収益の減少により、前中間期の116億円から当中間期は108億円へと減少しました。

## 特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
商品有価証券収益	31	26	▲4	63
特定取引有価証券収益	▲8	▲2	6	▲23
特定取引金融派生商品収益	49	29	▲19	101
その他特定取引収益	▲1	1	2	▲1
<b>特定取引利益</b>	<b>69</b>	<b>54</b>	<b>▲15</b>	<b>139</b>

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特

定取引利益は、前中間期の69億円から減少して54億円となりました。

## その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
金銭の信託運用益	37	48	11	67
外国為替売買益等	22	32	9	50
有価証券売却益等	0	15	15	9
買入金銭債権運用益	9	34	24	8
その他業務収益	16	20	4	59
銀行勘定金融派生商品収益	2	▲0	▲2	6
持分法投資利益	9	14	5	26
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	9	1	▲8	17
その他	▲6	3	10	8
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	87	152	65	195
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	178	189	10	365
<b>その他業務利益合計</b>	<b>265</b>	<b>341</b>	<b>76</b>	<b>561</b>

その他業務利益は前中間期の265億円に対して、当中間期は341億円となりました。ALM業務において、前中間期には市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上した一方で当中間期には国債売却益が堅調に推移したほか、市場関連取引に伴う収益が改善したことなどによるものです。

## 業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,002億円に対して1,111億円となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
人件費	274	291	17	552
店舗関連費用	97	95	▲1	200
通信・データ費、システム費	88	93	5	181
広告費	50	54	4	100
消費税、固定資産税等	32	40	7	61
預金保険料	20	21	0	34
その他	106	114	8	219
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	670	711	41	1,350
のれん及び無形資産償却	51	45	▲5	97
営業経費合計	722	757	35	1,448

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、当中間期は711億円となって、前中間期の670億円からは増加しました。第二次中計における主要な目標である、顧客基盤のさらなる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を図っていることによるものです。

当中間期の人件費は291億円となり、前中間期の274億円から増加しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて、重点分野での増員を図っているものです。

物件費については、厳格な統制の下で、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、同時に業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行っており、当中間期の物件費は前中間期の395億円に対して420億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当中間期は前中間期から微減の95億円となりました。また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資を行っており、当中間期は前中間期の88億円から93億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当中間期は前中間期の50億円から増加して54億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、主に消費税増税の影響によって、当中間期は前中間期の32億円から増加して40億円

となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも大きな変更がなかったことにより、当中間期は前中間期比ほぼ横ばいの21億円となりました。

その他経費につきましては、活発な業務展開に伴う専門家報酬の増加やシステムの安定稼働に向けた業務委託費の増加もあって、前中間期の106億円から当中間期は114億円に増加しました。

## のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の51億円から当中間期は45億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成21年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
新生フィナンシャル	34	29	▲5	63
シンキ	▲1	▲1	—	▲3
アプラスフィナンシャル	4	4	▲0	8
昭和リース	14	13	▲0	27
その他	0	0	—	1
のれん及び無形資産償却額	51	45	▲5	97

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
貸出金償却・債権処分損	17	22	4	31
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	22	47	25	28
個別貸倒引当金繰入	4	22	18	34
貸倒引当金繰入	26	70	43	62
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲0	▲0	▲0	▲2
償却債権取立益	▲39	▲41	▲1	▲89
与信関連費用	3	50	46	2

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の3億円に対して50億円となりました。前中間期においては不良債権の売却や債権の良質化などにより貸倒引当金繰入額の大幅な改善があった一方で、当中間期においては主に消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴い、貸倒引当金の繰入が増加したことによるものです。

表7. その他利益(損失)(連結)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
固定資産処分損益	▲1	2	4	14
時効到来済債券消却益	5	5	▲0	12
長期不活動預金収益計上額	1	4	3	1
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	▲156
固定資産の減損損失	▲10	▲4	5	▲15
その他	4	11	6	24
その他利益(▲損失)	▲1	19	20	▲119

## 税金等調整前中間(当期)純利益

以上により、当中間期は322億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前中間純利益276億円でした。

償却債権取立益の金額は、前中間期の39億円に対して当中間期は41億円となりました。当中間期の償却債権取立益41億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)24億円、シンキ(株)5億円、および新生銀行単体10億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の43億円に対して91億円となっております。

## その他利益(損失)

当中間期のその他利益は、前中間期のその他損失1億円に対して19億円となりました。

## 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は21億円の損失となり、前中間期は12億円の利益となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 少数株主利益

当中間期の少数株主利益は11億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連

結子会社での連結中間純利益に対する少数株主の持分相当です。前中間期の少数株主利益は16億円でした。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	15	11	▲4	31
その他	0	0	▲0	▲1
<b>少数株主利益</b>	16	11	▲4	29

### 中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期の連結中間純利益は前中間期の272億円に対して289億円となりました。

また当中間期のキャッシュベース連結中間純利益は前中間期の317億円に対して329億円となりました。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

### 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、中間(当期)純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	550	—	550	605	—	605	1,105	—	1,105
非資金利益	452	—	452	505	—	505	925	—	925
業務粗利益	1,002	—	1,002	1,111	—	1,111	2,030	—	2,030
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) <sup>(注1)</sup>	670	▲12	658	711	▲11	700	1,350	▲21	1,328
のれん及び無形資産償却	51	▲51	—	45	▲45	—	97	▲97	—
営業経費	722	▲63	658	757	▲56	700	1,448	▲119	1,328
実質業務純益 <sup>(注2)</sup>	280	63	344	353	56	410	582	119	701
与信関連費用	3	—	3	50	—	50	2	—	2
のれん及び無形資産償却	—	51	51	—	45	45	—	96	96
その他利益(▲損失) <sup>(注1)</sup>	▲1	▲12	▲13	19	▲11	7	▲119	▲23	▲142
税金等調整前中間(当期)純利益	276	—	276	322	—	322	460	—	460
少数株主利益、法人税等	3	—	3	33	—	33	46	—	46
<b>中間(当期)純利益</b>	272	—	272	289	—	289	413	—	413

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振り替えです。  
2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
<b>法人部門:</b>				
資金利益	148	145	▲3	276
非資金利益	210	195	▲15	418
業務粗利益	359	340	▲18	695
経費	121	134	12	248
実質業務純益	238	206	▲31	446
与信関連費用	▲28	▲20	7	▲85
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	266	227	▲39	532
<b>金融市場部門:</b>				
資金利益	19	21	1	39
非資金利益	32	55	22	73
業務粗利益	52	76	24	112
経費	44	46	2	89
実質業務純益	8	30	21	23
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲4
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	8	31	22	28
<b>個人部門:</b>				
資金利益	415	437	21	853
非資金利益	214	227	13	440
業務粗利益	630	664	34	1,293
経費	489	513	24	973
実質業務純益	140	151	10	319
与信関連費用	32	71	39	93
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	108	79	▲29	226
<b>経営勘定/その他(注):</b>				
資金利益	▲33	1	35	▲64
非資金利益	▲5	27	33	▲7
業務粗利益	▲39	29	68	▲71
経費	3	6	2	16
実質業務純益(▲損失)	▲42	22	65	▲88
与信関連費用	0	▲0	▲0	▲0
<b>与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)</b>	▲42	22	65	▲88
<b>合計:</b>				
資金利益	550	605	55	1,105
非資金利益	452	505	53	925
業務粗利益	1,002	1,111	108	2,030
経費	658	700	42	1,328
実質業務純益	344	410	66	701
与信関連費用	3	50	46	2
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	340	360	19	698

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース(株)、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されております。

表11. 法人部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注1)</sup>

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
<b>法人営業本部 うち法人営業<sup>(注2)</sup>:</b>				
資金利益	48	58	10	94
非資金利益	19	12	▲7	32
業務粗利益	68	71	3	127
経費	32	34	2	64
実質業務純益	35	36	0	62
与信関連費用	7	▲7	▲14	▲20
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	28	43	15	83
<b>法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス<sup>(注2)</sup>:</b>				
資金利益	88	71	▲17	156
非資金利益	39	34	▲5	81
業務粗利益	128	105	▲22	237
経費	24	26	2	47
実質業務純益	104	79	▲24	190
与信関連費用	▲34	▲1	33	▲80
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	138	81	▲57	270
<b>プリンシパルトランザクションズ本部:</b>				
資金利益	22	28	5	52
非資金利益	73	65	▲8	126
業務粗利益	96	93	▲2	179
経費	21	25	4	42
実質業務純益	74	68	▲6	137
与信関連費用	0	▲0	▲0	▲2
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	74	68	▲5	139
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	▲13	▲12	1	▲24
非資金利益	81	74	▲7	176
業務粗利益	67	62	▲5	151
経費	38	40	2	82
実質業務純益	29	21	▲7	69
与信関連費用	▲18	▲16	2	▲26
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	48	37	▲10	95
<b>その他:</b>				
資金利益	1	▲1	▲3	▲2
非資金利益	▲2	9	12	1
業務粗利益	▲0	7	8	▲1
経費	5	6	1	11
実質業務純益(▲損失)	▲6	0	7	▲12
与信関連費用	16	4	▲12	44
<b>与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)</b>	▲22	▲3	19	▲56
<b>法人部門合計:</b>				
資金利益	148	145	▲3	276
非資金利益	210	195	▲15	418
業務粗利益	359	340	▲18	695
経費	121	134	12	248
実質業務純益	238	206	▲31	446
与信関連費用	▲28	▲20	7	▲85
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	266	227	▲39	532

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成26年4月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「その他」に含めておりました業務統轄部に係る損益を、「法人営業本部 うち法人営業」に含めて表示しております。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、前中間期の359億円に対して当中間期は340億円となりました。うち資金利益については前中間期の148億円から当中間期は145億円となりました。また非資金利益については、前中間期の210億円から当中間期は195億円となりました。引き続き顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みを推し進めており、国内クレジットトレーディングで堅調な収益を計上したものの、前中間期に計上していた大口の不動産関連収益や未公開株式売却益などの反動もあり、前中間期からは減少となりました。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の68億円に対して当中間期は71億円と堅調な業績となりました。引き続き顧客基盤のさらなる拡充に向けた新規貸出先の開拓に努めるとともに、当中間期は、大口の有価証券配当の計上などもあり、前中間期を上回りました。またストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の128億円に対して、当中間期は105億円になりました。スペシャルティファイナンス業務で堅調な業績を計上した一方で、前中間期に計上していた大口の不動産関連収益の剥落等により減少しました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の96億円から当中間期は93億円になりました。国内クレジットトレーディング業務は大口の収益案件の計上もあり堅調であったものの、前中間期に計上していた未公開株式の売却益などの反動等により減少しました。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は前中間期の0億円(97百万円)の損失に対して、7億円の益でした。持分法投資にかかる損益の改善などによるものです。

当中間期の経費は、前中間期の121億円に対して134億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、増加となりました。

与信関連費用は、前中間期の28億円の益に対して、当中間期は20億円の益となりました。当中間期は、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善があった一方で、前中間期は大口案件の処理に伴う戻り益の計上があったためです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の266億円から当中間期は227億円となりました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の48億円に対して当中間期は37億円を計上しました。業務粗利益は前中間期の67億円に対して当中間期は62億円となりました。主にリース関連手数料が前中間期に比べて低調であったことによるものです。また、与信関連費用は債権の良質化や回収により、当中間期は16億円の益の計上となり、前中間期の18億円の益とほぼ同水準となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されております。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)(注)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
<b>金融法人本部:</b>				
資金利益	8	7	▲0	15
非資金利益	8	9	0	16
業務粗利益	17	17	0	32
経費	10	11	1	21
実質業務純益	6	5	▲1	11
与信関連費用	0	▲1	▲1	▲4
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>15</b>
<b>市場営業本部:</b>				
資金利益	11	12	1	22
非資金利益	9	30	21	26
業務粗利益	20	43	22	49
経費	16	16	0	32
実質業務純益	4	27	22	16
与信関連費用	▲0	0	1	0
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>5</b>	<b>26</b>	<b>21</b>	<b>15</b>
<b>その他:</b>				
資金利益	0	0	0	1
非資金利益	14	14	0	30
業務粗利益	14	15	1	31
経費	17	18	0	35
実質業務純益(▲損失)	▲2	▲2	0	▲4
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲1
<b>与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)</b>	<b>▲2</b>	<b>▲1</b>	<b>0</b>	<b>▲3</b>
<b>金融市場部門合計:</b>				
資金利益	19	21	1	39
非資金利益	32	55	22	73
業務粗利益	52	76	24	112
経費	44	46	2	89
実質業務純益	8	30	21	23
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲4
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>8</b>	<b>31</b>	<b>22</b>	<b>28</b>

(注) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の52億円に対して当中間期は76億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めた結果、お客さまとの取引ボリュームが好調に推移し、また市場関連取引も堅調だったことにより、業務粗利益が増加しました。

金融法人本部では、これまでの強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスの推進を図ると同時に、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供による取引深耕に努めたことにより、当中間期の業務粗利益は、前中間期と同水準の17億円となりました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前中間期の20億円に対して22億円増加し、当中間期は43億円となりました。同様にお客さまとの取引ボリュームや、市場関連取引に伴う収益に大

きな改善が見られたためです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の14億円から、当中間期は15億円へと増加しました。

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の44億円に対して46億円となりました。各業務ラインで効率化を推進する一方で、顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図り、また人的資源の投入に伴い、微増となりました。

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は0億円(46百万円)の益に対して、0億円(93百万円)の益となりました。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の8億円から、当中間期は31億円となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 個人部門

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行 レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されます。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
リテールバンキング	168	<b>143</b>	▲25	324
預金・債券関連金利収益	80	<b>64</b>	▲15	156
預金・債券関連非金利収益	15	<b>8</b>	▲6	27
アセットマネージメント	27	<b>24</b>	▲3	49
貸出	45	<b>45</b>	▲0	90
新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク <sup>(注1)</sup>	188	<b>236</b>	48	409
シンキ	30	<b>30</b>	0	61
アプラスフィナンシャル	234	<b>246</b>	12	481
その他 <sup>(注2)</sup>	8	<b>7</b>	▲1	17
<b>合計</b>	<b>630</b>	<b>664</b>	34	1,293

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」による레이크事業収益を合算して表示しております。  
2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注1)</sup>

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	127	115	▲11	253
非資金利益	40	27	▲13	70
業務粗利益	168	143	▲25	324
経費	161	169	8	317
実質業務純益	6	▲26	▲33	6
与信関連費用	1	0	▲0	▲0
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>5</b>	<b>▲27</b>	<b>▲32</b>	<b>6</b>
<b>新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク<sup>(注2)</sup>:</b>				
資金利益	208	248	40	442
非資金利益	▲19	▲11	8	▲33
業務粗利益	188	236	48	409
経費	131	137	6	258
実質業務純益	57	99	42	151
与信関連費用	▲4	31	35	26
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>61</b>	<b>68</b>	<b>6</b>	<b>124</b>
<b>シンキ:</b>				
資金利益	33	33	0	67
非資金利益	▲2	▲2	0	▲5
業務粗利益	30	30	0	61
経費	20	22	1	42
実質業務純益	9	8	▲1	18
与信関連費用	1	5	3	1
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>▲4</b>	<b>17</b>
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	39	33	▲6	75
非資金利益	194	213	18	406
業務粗利益	234	246	12	481
経費	172	180	7	347
実質業務純益	61	66	5	134
与信関連費用	33	35	1	68
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>27</b>	<b>30</b>	<b>3</b>	<b>65</b>
<b>その他<sup>(注3)</sup>:</b>				
資金利益	7	6	▲0	14
非資金利益	1	1	▲0	2
業務粗利益	8	7	▲1	17
経費	3	3	0	7
実質業務純益	5	3	▲1	9
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲2
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>▲1</b>	<b>11</b>
<b>個人部門合計:</b>				
資金利益	415	437	21	853
非資金利益	214	227	13	440
業務粗利益	630	664	34	1,293
経費	489	513	24	973
実質業務純益	140	151	10	319
与信関連費用	32	71	39	93
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>108</b>	<b>79</b>	<b>▲29</b>	<b>226</b>

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」による레이크事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の108億円に対して当中間期は79億円となりました。

### リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の168億円から当中間期は143億円となりました。うち資金利益は前中間期の127億円に対して当中間期は115億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前中間期比で減少に至ったものです。非資金利益については、投資商品販売における減収やATM関連の手数料の増加の結果、前中間期の40億円に対して当中間期は27億円に減少しました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前中間期の161億円から当中間期は169億円に増加しました。

与信関連費用については、前中間期の1億円に対して当中間期は0億円(81百万円)となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の5億円の益から当中間期は27億円の損失になりました。

### 新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行 レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の61億円から当中間期は68億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前中間期の188億円に対して当中間期は236億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当中間期は前中間期から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前中間期の4億円の益から当中間期は31億円の費用となりました。

### シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の7億円から当中間期は3億円になりました。

### アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の27億円に対し、当中間期は30億円になりました。当中間期の業務粗利益は246億円となり、前中間期の234億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高が前中間期末から減少したことから、前中間期の39億円から当中間期は33億円に減少した一方で、割賦収益が堅調に推移したことから、非資金利益については前中間期の194億円から当中間期は213億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により前中間期の172億円から当中間期は180億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の33億円に対し、当中間期は35億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

### 利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを見直し、合計156億円の追加繰入を行ったこともあり、当中間期には利息返還損失引当金の追加繰入は行っておりません。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の22億円に対して、当中間期は190億円となりました。これは、前年度において、日本GE株式会社との過払い利息返還損失補償の終了に伴い、1,750億円の利息返還損失引当金の追加計上を行ったことにより、利息返還損失引当金の目的使用の対象が拡大したためです。当中間期は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入および追加計上がなく、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,873億円に対して、当中間期末では1,683億円となっております。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の24億円に対して当中間期は21億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の162億円に対して、当中間期末では140億円となっております。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の16億円に対し、当中間期は15億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の46億円に対して、当中間期末では30億円となっております。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 経営勘定/その他

経営勘定/その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表15. 経営勘定/その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較(金額)	平成25年度
<b>トレジャリー本部:</b>				
資金利益	▲17	1	19	▲33
非資金利益	▲7	27	35	▲10
業務粗利益	▲25	29	54	▲44
経費	7	8	0	15
実質業務純益(▲損失)	▲32	21	54	▲59
与信関連費用	—	—	—	—
<b>与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)</b>	<b>▲32</b>	<b>21</b>	<b>54</b>	<b>▲59</b>
<b>その他<sup>(注)</sup>:</b>				
資金利益	▲16	▲0	16	▲31
非資金利益	1	▲0	▲2	3
業務粗利益	▲14	▲0	13	▲27
経費	▲4	▲1	2	1
実質業務純益(▲損失)	▲10	1	11	▲28
与信関連費用	0	▲0	▲0	▲0
<b>与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)</b>	<b>▲10</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>▲28</b>
<b>経営勘定/その他合計:</b>				
資金利益	▲33	1	35	▲64
非資金利益	▲5	27	33	▲7
業務粗利益	▲39	29	68	▲71
経費	3	6	2	16
実質業務純益(▲損失)	▲42	22	65	▲88
与信関連費用	0	▲0	▲0	▲0
<b>与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)</b>	<b>▲42</b>	<b>22</b>	<b>65</b>	<b>▲88</b>

(注) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

経営勘定/その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部の業績を含めて報告しております。

経営勘定/その他の業務粗利益は、前中間期は39億円の損失でしたが、当中間期は29億円の益となりました。資金利益は高金利預金の満期到来による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて経営勘定/その他に反映されることもあり、前中間期の33億円の損失に対して、当中間期は1億円の益となり大きく改善しました。非資金利益については、前中間

期にはトレジャリー本部でのALM業務において、金融市場の一時的な混乱もあり、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却などもあり、5億円の損失を計上しましたが、当中間期は27億円の益となりました。これは同じくトレジャリー本部のALM業務において、機動的なオペレーションに努め、外国公社債も含めた国債等債券売却損益で17億円を計上したことなどによるものです。

表16. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
リテール預金 <sup>(注1)</sup>	49,877	49,317	50,917
法人預金	7,656	6,793	7,587
リテール債券 <sup>(注1)(注2)</sup>	440	364	399
法人債券	18	13	18
<b>合計</b>	<b>57,993</b>	<b>56,488</b>	<b>58,921</b>

(注) 1. 平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、リテール債券の一部をリテール預金へ振り替えております。  
2. 未償還債券残高を含みません。

# 中間財務諸表（連結）

当行の（中間）連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書および（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の（中間）連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成26年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成25年度末 (前連結会計年度末)
<b>資産の部</b>			
現金預け金 <sup>*9,10</sup>	724,563	1,179,342	1,451,492
コールローン及び買入手形	—	4,500	36,451
買現先勘定	53,216	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	51,557	35,372	23,651
買入金銭債権	99,839	97,062	105,857
特定取引資産 <sup>*2,9</sup>	318,177	310,415	249,115
金銭の信託 <sup>*9</sup>	211,031	184,876	199,117
有価証券 <sup>*1,2,9,10,18</sup>	1,794,747	1,621,344	1,557,020
貸出金 <sup>*3,4,5,6,7,8,9,10,11</sup>	4,208,627	4,338,622	4,319,830
外国為替 <sup>*7</sup>	37,746	20,973	25,656
リース債権及びリース投資資産 <sup>*9</sup>	211,622	226,215	227,764
その他資産 <sup>*3,4,5,6,9,10,12</sup>	754,598	783,755	724,963
有形固定資産 <sup>*9,13</sup>	49,956	50,305	50,143
無形固定資産 <sup>*14,15</sup>	61,870	52,264	57,643
退職給付に係る資産	—	2,883	1,567
債券繰延資産	47	22	32
繰延税金資産	18,800	15,426	16,519
支払承諾見返	453,036	331,485	358,414
貸倒引当金	▲143,925	▲117,924	▲137,358
<b>資産の部合計</b>	8,905,513	9,190,162	9,321,103
<b>負債の部</b>			
預金 <sup>*9</sup>	5,544,368	5,507,992	5,733,223
譲渡性預金	209,088	103,106	117,223
債券	45,867	37,750	41,747
コールマネー及び売渡手形 <sup>*9</sup>	120,000	310,000	180,000
債券貸借取引受入担保金 <sup>*9</sup>	60,216	238,866	317,599
特定取引負債	273,508	269,132	218,585
借入金 <sup>*9,10,16</sup>	619,344	720,429	643,431
外国為替	25	63	37
短期社債	107,900	97,500	86,900
社債 <sup>*9,10,17</sup>	189,142	191,121	177,248
その他負債 <sup>*9</sup>	535,057	472,877	497,804
賞与引当金	4,628	4,939	7,782
役員賞与引当金	31	39	67
退職給付引当金	7,521	—	—
退職給付に係る負債	—	12,513	10,116
役員退職慰労引当金	114	79	119
利息返還損失引当金	28,630	185,466	208,201
繰延税金負債	56	586	9
支払承諾 <sup>*9</sup>	453,036	331,485	358,414
<b>負債の部合計</b>	8,198,537	8,483,951	8,598,512
<b>純資産の部</b>			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	131,873	170,482	146,002
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	650,981	689,589	665,110
その他有価証券評価差額金	1,842	8,205	6,288
繰延ヘッジ損益	▲9,065	▲9,840	▲8,769
為替換算調整勘定	890	1,234	267
退職給付に係る調整累計額	—	▲4,623	▲5,195
その他の包括利益累計額合計	▲6,332	▲5,023	▲7,409
新株予約権	1,222	1,214	1,221
少数株主持分	61,103	20,430	63,667
<b>純資産の部合計</b>	706,975	706,210	722,590
<b>負債及び純資産の部合計</b>	8,905,513	9,190,162	9,321,103

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成26年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成25年度 (前連結会計年度)
<b>経常収益</b>	186,555	<b>189,982</b>	375,232
資金運用収益	72,562	<b>72,053</b>	143,270
（うち貸出金利息）	62,768	<b>62,710</b>	124,400
（うち有価証券利息配当金）	8,238	<b>7,836</b>	15,694
役員取引等収益	22,667	<b>21,692</b>	43,603
特定取引収益	8,048	<b>5,721</b>	16,517
その他業務収益*1	70,086	<b>75,776</b>	142,640
その他経常収益*2	13,190	<b>14,737</b>	29,200
<b>経常費用</b>	157,851	<b>157,580</b>	331,085
資金調達費用	17,509	<b>11,462</b>	32,752
（うち預金利息）	11,198	<b>5,649</b>	20,358
（うち借入金利息）	2,501	<b>2,357</b>	4,964
（うち社債利息）	2,992	<b>2,666</b>	5,940
役員取引等費用	11,010	<b>10,807</b>	21,165
特定取引費用	1,057	<b>238</b>	2,542
その他業務費用*3	49,875	<b>48,069</b>	100,438
営業経費*4	72,231	<b>75,763</b>	144,814
その他経常費用*5	6,166	<b>11,237</b>	29,371
<b>経常利益</b>	28,704	<b>32,401</b>	44,147
特別利益	140	<b>421</b>	3,879
特別損失*6	1,241	<b>541</b>	2,006
<b>税金等調整前中間純利益</b>	27,603	<b>32,281</b>	46,020
法人税、住民税及び事業税	1,890	<b>1,283</b>	2,464
法人税等調整額	▲3,145	<b>893</b>	▲795
法人税等合計	▲1,254	<b>2,177</b>	1,668
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	28,857	<b>30,104</b>	44,351
<b>少数株主利益</b>	1,617	<b>1,169</b>	2,976
<b>中間純利益</b>	27,240	<b>28,935</b>	41,374

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成26年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成25年度 (前連結会計年度)
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	28,857	<b>30,104</b>	44,351
<b>その他の包括利益</b>	283	<b>3,478</b>	4,830
その他有価証券評価差額金	▲1,923	<b>1,931</b>	2,803
繰延ヘッジ損益	2,540	<b>▲1,070</b>	2,835
為替換算調整勘定	▲332	<b>862</b>	▲655
退職給付に係る調整額	—	<b>1,221</b>	—
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1	<b>532</b>	▲153
<b>中間包括利益</b>	29,140	<b>33,582</b>	49,181
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	27,213	<b>31,968</b>	45,466
少数株主に係る中間包括利益	1,927	<b>1,613</b>	3,715

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期(前中間連結会計期間)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	▲72,558	626,395
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	107,288	▲72,558	626,395
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
中間純利益			27,240		27,240
自己株式の取得				—	—
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	24,585	—	24,585
当中間期末残高	512,204	79,461	131,873	▲72,558	650,981

	平成25年度中間期(前中間連結会計期間)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,825	▲11,605	1,475	—	▲6,305	1,238	62,315	683,644
会計方針の変更による累積的影響額				—	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,825	▲11,605	1,475	—	▲6,305	1,238	62,315	683,644
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
中間純利益								27,240
自己株式の取得								—
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による減少高								▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,982	2,540	▲584	—	▲26	▲16	▲1,211	▲1,254
当中間期変動額合計	▲1,982	2,540	▲584	—	▲26	▲16	▲1,211	23,330
当中間期末残高	1,842	▲9,065	890	—	▲6,332	1,222	61,103	706,975

## 中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期(当中間連結会計期間)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	▲72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			▲1,799		▲1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	▲72,558	663,311
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
中間純利益			28,935		28,935
自己株式の取得				▲0	▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			▲2		▲2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,278	▲0	26,278
当中間期末残高	512,204	79,461	170,482	▲72,558	689,589

	平成26年度中間期(当中間連結会計期間)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,195	▲7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				▲648	▲648			▲2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,844	▲8,057	1,221	63,667	720,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
中間純利益								28,935
自己株式の取得								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								▲2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	▲1,070	966	1,221	3,033	▲7	▲43,237	▲40,211
当中間期変動額合計	1,916	▲1,070	966	1,221	3,033	▲7	▲43,237	▲13,932
当中間期末残高	8,205	▲9,840	1,234	▲4,623	▲5,023	1,214	20,430	706,210

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成26年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成25年度 (前連結会計年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	27,603	<b>32,281</b>	46,020
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	5,015	<b>5,154</b>	10,274
のれん償却額	3,405	<b>3,045</b>	6,441
無形資産償却額	1,767	<b>1,530</b>	3,305
減損損失	1,072	<b>474</b>	1,558
持分法による投資損益(▲は益)	▲973	<b>▲1,481</b>	▲2,623
貸倒引当金の増減(▲)	▲17,887	<b>▲19,434</b>	▲24,459
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲2,984	<b>▲2,844</b>	162
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	208	—	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	—	<b>▲92</b>	▲1,567
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	—	<b>▲1,273</b>	▲3,031
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲6,352	<b>▲22,734</b>	173,217
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲153	<b>▲68</b>	▲112
資金運用収益	▲72,562	<b>▲72,053</b>	▲143,270
資金調達費用	17,509	<b>11,462</b>	32,752
有価証券関係損益(▲)	▲1,502	<b>▲2,060</b>	▲2,745
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲1,574	<b>▲2,769</b>	▲2,547
為替差損益(▲は益)	▲9,859	<b>▲10,127</b>	▲20,741
固定資産処分損益(▲は益)	137	<b>▲278</b>	▲1,417
特定取引資産の純増(▲)減	▲30,270	<b>▲61,300</b>	38,791
特定取引負債の純増減(▲)	33,409	<b>50,547</b>	▲21,514
貸出金の純増(▲)減	85,304	<b>▲18,746</b>	▲24,921
預金の純増減(▲)	291,428	<b>▲225,231</b>	480,303
譲渡性預金の純増減(▲)	4,488	<b>▲14,117</b>	▲87,376
債券の純増減(▲)	▲216,474	<b>▲3,996</b>	▲220,594
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲97,928	<b>86,245</b>	▲54,298
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲1,871	<b>14,789</b>	2,667
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	▲26,221	<b>27,880</b>	▲8,818
コールローン等の純増(▲)減	44,097	<b>31,951</b>	7,645
買入金銭債権の純増(▲)減	15,794	<b>11,217</b>	12,474
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲32,473	<b>▲11,720</b>	▲4,568
コールマネー等の純増減(▲)	▲50,094	<b>130,000</b>	9,905
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	13,147	<b>▲78,733</b>	270,530
外国為替の純増(▲)減	▲4,037	<b>4,710</b>	8,063
短期社債(負債)の純増減(▲)	25,100	<b>10,600</b>	4,100
信託勘定借の純増減(▲)	▲44	<b>▲211</b>	▲44
資金運用による収入	71,935	<b>71,167</b>	141,507
資金調達による支出	▲13,379	<b>▲36,632</b>	▲59,034
売買目的有価証券の純増(▲)減	155	<b>15</b>	530
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	20,915	<b>11,594</b>	30,327
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	▲7,994	<b>1,566</b>	▲24,084
その他	▲66,467	<b>▲64,349</b>	▲46,710
小計	1,386	<b>▲144,023</b>	526,099
法人税等の支払額	▲911	<b>▲2,122</b>	▲1,281
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474</b>	<b>▲146,146</b>	524,817

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成26年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成25年度 (前連結会計年度)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	▲490,651	▲3,886,430	▲693,493
有価証券の売却による収入	498,565	3,631,957	782,676
有価証券の償還による収入	39,167	210,934	217,897
金銭の信託の設定による支出	▲39,820	▲52,494	▲84,311
金銭の信託の解約及び配当による収入	43,296	57,911	91,765
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲1,551	▲2,157	▲4,808
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲2,065	▲2,921	▲5,638
その他	161	807	3,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	47,102	▲42,392	307,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入れによる収入	2,400	—	2,400
劣後特約付借入金の返済による支出	▲5,000	▲9,000	▲25,000
劣後特約付社債の発行による収入	9,901	—	24,787
劣後特約付社債の償還による支出	▲500	—	▲37,288
少数株主からの払込による収入	21	1,213	851
少数株主への払戻による支出	▲0	▲42,871	▲41
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲3,152	▲3,193	▲3,173
自己株式の取得による支出	—	▲0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,015	▲56,505	▲40,118
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	55	74	108
<b>現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)</b>	48,647	▲244,968	792,239
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	574,470	1,366,710	574,470
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高<sup>※1</sup></b>	623,118	1,121,741	1,366,710

## 注記事項

(平成26年度中間期／当中間連結会計期間)

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 183社  
 主要な会社名  
 株式会社アプラスフィナンシャル  
 昭和リース株式会社  
 シンキ株式会社  
 新生フィナンシャル株式会社  
 新生信託銀行株式会社  
 新生証券株式会社  
 新生プリンシパルインベストメント株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 株式会社エス・エル・ベルム他1社は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。  
 また、Galaxy Asset Management Co.,Ltd.他1社は清算により、有限会社エス・エル・ロッキーは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 90社

主要な会社名  
 エス・エル・パシフィック株式会社  
 エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。  
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 22社  
 主要な会社名  
 Comox Holdings Ltd.  
 日盛金融控股股份有限公司  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 新生クリアシオンパートナーズ2号投資事業有限責任組合他3社は設立等により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。  
 また、エスアール投資事業有限責任組合は清算により、当中間連結会計期間から持分法の適用対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 90社  
 主要な会社名  
 エス・エル・パシフィック株式会社  
 エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。  
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
 会社名  
 株式会社BH  
 中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |      |
|------|------|
| 9月末日 | 139社 |
| 1月末日 | 3社   |
| 3月末日 | 3社   |
| 5月末日 | 1社   |
| 6月末日 | 34社  |
| 7月末日 | 1社   |
| 8月末日 | 2社   |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち9社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の持分相当額を純額で計上しております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法  
 売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)  
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 3年~50年  
 その他: 2年~20年  
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

## ②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

## 注記事項(続き)

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (6) 繰上償却の処理方法

繰上償却は、次のとおり処理しております。

## (イ) 社債発行費

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価値をもって中間連結貸借対照表価値としております。

## (ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰上償却資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価値から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価値との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に回収期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は148,242百万円(前連結会計年度末は155,632百万円)であります。

## (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により算定した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理  
会計基準変更時差異(9,081百万円): 15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 重要な収益及び費用の計上基準

## (イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

## (アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

## (残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

## (ロ) リース業務の収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価値(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価値として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は105百万円増加(前中間連結会計期間は215百万円増加)しております。

## (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

注記事項(続き)

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回り为基础として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、退職給付に係る調整累計額が648百万円減少しております。また、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	43,560百万円	46,578百万円
出資金	2,450百万円	2,775百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	38,571百万円	39,197百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	28,302百万円	28,783百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	10,049百万円	6,240百万円
延滞債権額	177,786百万円	128,223百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	496百万円	153百万円
延滞債権額	9,154百万円	8,452百万円

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3か月以上延滞債権額	1,177百万円	1,317百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3か月以上延滞債権額	271百万円	378百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	31,719百万円	29,559百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	731百万円	587百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	220,732百万円	165,340百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	10,653百万円	9,571百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 注記事項(続き)

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	5,875百万円	3,199百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	14,439百万円	12,656百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	21,864百万円	9,585百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	2,433百万円	2,332百万円
特定取引資産	8,814百万円	37,005百万円
金銭の信託	1,767百万円	2,250百万円
有価証券	808,841百万円	914,133百万円
貸出金	97,593百万円	81,641百万円
リース債権及びリース投資資産	71,676百万円	65,646百万円
その他資産	48,212百万円	54,438百万円
有形固定資産	2,285百万円	2,148百万円

担保資産に対応する債務

預金	692百万円	2,305百万円
コールマネー及び売渡手形	180,000百万円	310,000百万円
債券貸借取引受入担保金	306,843百万円	235,776百万円
借入金	353,030百万円	406,195百万円
社債	12,727百万円	11,617百万円
その他負債	58百万円	14百万円
支払承諾	961百万円	962百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有価証券	170,124百万円	118,338百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
先物取引差入証拠金	1,481百万円	1,763百万円
保証金	14,072百万円	13,242百万円
金融商品等差入担保金	4,633百万円	6,880百万円
現先取引に係る差入保証金	2,619百万円	3,752百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
ノンリコース債務		
借入金	95,335百万円	94,926百万円
社債	12,727百万円	11,617百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	2,208百万円	2,100百万円
有価証券	121,026百万円	120,418百万円
貸出金	44,955百万円	38,059百万円
その他資産	14,374百万円	14,184百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,746,826百万円	3,616,582百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,539,902百万円	3,420,307百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	421,920百万円	437,271百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	52,577百万円	54,438百万円

※14 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
相殺前の金額は、次のとおりであります。		
のれん	33,847百万円	30,620百万円
負ののれん	4,897百万円	4,716百万円
差引額	28,949百万円	25,904百万円

※15 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	9,182百万円	7,652百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付借入金	69,400百万円	60,400百万円

※17 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付社債	153,970百万円	153,053百万円

※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	23,433百万円	22,623百万円

## 注記事項(続き)

## 中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	43,081百万円	44,723百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
金銭の信託運用益	3,791百万円	4,901百万円
償却債権取立益	3,993百万円	4,142百万円
持分法による投資利益	973百万円	1,481百万円
株式等売却益	1,773百万円	884百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	38,429百万円	40,258百万円

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	24,622百万円	26,187百万円
のれん償却額	3,405百万円	3,045百万円
無形資産償却額(注)1	1,767百万円	1,530百万円

(注)1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	2,663百万円	7,040百万円
貸出金償却	1,756百万円	2,219百万円

※6 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間

特別損失には、当行における固定資産の減損損失1,072百万円を含んでおります。これは事業環境等を勘案し、廃止を決定した店舗等の資産や、利用並びに開発を中止したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、有形固定資産715百万円及び無形固定資産356百万円であります。

当中間連結会計期間

特別損失には、当行における固定資産の減損損失473百万円を含んでおります。

場所	用途	種類	金額
東京都	店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	134百万円
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	339百万円
計			473百万円

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、利用並びに開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、有形固定資産192百万円及び無形固定資産281百万円であります。

## 注記事項(続き)

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	(単位:千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

## 3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	(単位:千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	0	—	96,428	(注)
合計	96,427	0	—	96,428	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる自己株式の取得であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

## 3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	724,563百万円	1,179,342百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲101,444百万円	▲57,600百万円
現金及び現金同等物	623,118百万円	1,121,741百万円

## リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

## (1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	180,008	175,330
見積残存価額部分	6,570	6,402
受取利息相当額	▲21,587	▲20,999
その他	315	319
リース投資資産	165,307	161,053

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	18,867	55,100	20,766	53,300
1年超2年内	15,758	42,285	16,227	41,315
2年超3年内	12,056	31,490	12,113	30,694
3年超4年内	8,762	21,163	9,368	20,644
4年超5年内	5,968	11,742	6,141	10,986
5年超	4,926	18,227	4,349	18,389
合計	66,340	180,008	68,966	175,330

## 注記事項(続き)

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,062	3,546
1年超	16,253	13,221
合計	20,316	16,768

(貸手側)	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,252	3,943
1年超	19,885	18,970
合計	24,137	22,913

## 金融商品関係

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,451,492	1,451,492	—
(2) コールローン及び買入手形	36,451	36,451	—
(3) 買現先約定	53,216	53,518	301
(4) 債券貸借取引 支払保証金	23,651	23,651	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	51,259	51,259	—
その他の買入金銭債権(*1)	53,142	53,903	761
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	14,362	14,362	—
(7) 金銭の信託(*1)	199,115	202,915	3,800
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	131	131	—
満期保有目的の債券	545,675	551,548	5,872
その他有価証券	895,444	895,444	—
関連会社株式	40,975	31,163	▲9,812
(9) 貸出金(*2)	4,319,830		
貸倒引当金	▲92,484		
	4,227,346	4,309,890	82,544
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	223,805	225,471	1,665
(11) その他資産			
割賦売掛金	421,920		
割賦利益繰延	▲13,672		
貸倒引当金	▲10,700		
	397,547	411,144	13,597
資産計	8,213,618	8,312,351	98,732
(1) 預金	5,733,223	5,738,116	▲4,892
(2) 譲渡性預金	117,223	117,216	7
(3) 債券	41,747	41,782	▲35
(4) コールマネー及び売渡手形	180,000	180,000	—
(5) 債券貸借取引 受入担保金	317,599	317,599	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	14,290	14,290	—
(7) 借入金	643,431	645,895	▲2,463
(8) 短期社債	86,900	86,900	—
(9) 社債	177,248	181,687	▲4,439
負債計	7,311,664	7,323,488	▲11,824
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲17,867	▲17,867	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲8,076	▲8,076	—
デリバティブ取引計	▲25,943	▲25,943	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	358,414	▲3,171	

(\*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、208,201百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(\*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

## 注記事項(続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,179,342	1,179,342	—
(2) コールローン及び買入手形	4,500	4,500	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,471	254
(4) 債券貸借取引支払保証金	35,372	35,372	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	43,709	43,709	—
その他の買入金銭債権(*1)	51,822	52,788	966
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	47,163	47,163	—
(7) 金銭の信託	184,876	189,575	4,699
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	116	116	—
満期保有目的の債券	602,768	607,814	5,046
その他有価証券	901,172	901,172	—
関連会社株式	44,956	33,134	▲11,822
(9) 貸出金(*2)	4,338,622		
貸倒引当金	▲73,332		
	4,265,290	4,372,127	106,837
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	222,505	224,488	1,982
(11) その他資産			
割賦売掛金	437,271		
割賦利益繰延	▲14,237		
貸倒引当金	▲10,456		
	412,577	428,520	15,943
資産計	8,049,389	8,173,296	123,907
(1) 預金	5,507,992	5,519,135	▲11,143
(2) 譲渡性預金	103,106	103,101	5
(3) 債券	37,750	37,788	▲37
(4) コールマネー及び売渡手形	310,000	310,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	238,866	238,866	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	31,240	31,240	—
(7) 借入金	720,429	722,459	▲2,029
(8) 短期社債	97,500	97,500	—
(9) 社債	191,121	195,389	▲4,268
負債計	7,238,007	7,255,481	▲17,474
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲22,617	▲22,617	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲8,590	▲8,590	—
デリバティブ取引計	▲31,207	▲31,207	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	331,485	▲1,904	

(\*1) 買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、185,466百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(\*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6か月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3か月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3か月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3か月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## (5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

## (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

## (7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## 注記事項(続き)

## (9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## (11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

## (3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	11,501	10,398
②組合出資金等(*1)(*2)	63,292	61,931
合計	74,793	72,330

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について27百万円、組合出資金等について33百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について575百万円、組合出資金等について1百万円の減損処理を行っております。

## 有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P78~79)に記載しております。

## 金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P80)に記載しております。

## その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P80)に記載しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

## (4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

## (7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

## (8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

## その他

## 債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

## 注記事項(続き)

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、623百万円及び1,102百万円、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、918百万円及び1,080百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	2,495	—	0	0
	買建	9,582	682	0	0
	金利オプション				
	売建	639	639	▲0	0
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,760,971	4,643,282	143,784	143,784
	受取変動・支払固定	5,336,252	4,261,538	▲120,446	▲120,446
	受取変動・支払変動	694,348	557,544	▲29	▲29
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	883,245	652,788	▲13,407	7,956
	買建	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267
	金利オプション				
	売建	96,755	55,944	▲275	433
	買建	120,172	80,926	139	▲333
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	18,113	28,097

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	75,493	—	▲3	▲3
	買建	84,085	29,592	▲0	▲0
	金利オプション				
	売建	46,401	679	▲10	2
	買建	45,721	—	35	13
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,022,983	4,735,120	172,087	172,087
	受取変動・支払固定	5,360,037	4,386,696	▲149,682	▲149,682
	受取変動・支払変動	1,185,367	878,923	1,994	1,994
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	824,681	616,266	▲10,962	7,759
	買建	1,406,629	1,234,770	3,575	▲7,253
	金利オプション				
	売建	50,414	34,632	▲214	198
	買建	79,286	69,754	100	▲256
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	16,919	24,859

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309
	売建	879,171	108,948	▲25,619	▲25,619
	買建	589,755	142,497	44,780	44,780
	通貨オプション				
	売建	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031
	買建	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲41,807	▲38,065

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	853,371	705,127	▲29,615	▲29,615
	売建	1,420,362	111,119	▲42,226	▲42,226
	買建	740,849	136,806	51,047	51,047
	通貨オプション				
	売建	1,105,983	475,893	▲25,724	▲7,173
	買建	1,107,166	436,190	1,590	▲15,482
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲44,928	▲43,450

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

## 注記事項(続き)

(3) 株式関連取引  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	12,003	6,938	343	343
	買建	14,103	3,090	▲286	▲286
	株式指数オプション				
	売建	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740
	買建	624,831	163,425	37,056	4,999
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		77,568	48,523	▲15,800	▲7,119
買建		82,960	57,790	22,193	11,857
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		68,900	68,900	50	50
買建		103,377	103,377	▲1,162	▲1,162
合計		—	—	7,790	3,943

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	13,147	9,896	▲411	▲411
	買建	13,042	3,090	76	76
	株式指数オプション				
	売建	653,083	187,825	▲35,644	▲10,460
	買建	625,817	173,037	37,104	9,872
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		80,252	51,207	▲19,857	▲11,155
買建		85,644	60,474	27,193	16,837
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		67,900	67,900	1,546	1,546
買建		97,377	97,377	▲2,327	▲2,327
合計		—	—	7,680	3,972

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 注記事項(続き)

(4) 債券関連取引  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	5,042	—	▲1	▲1
	買建	13,525	—	▲15	▲15
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲16	▲16

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	29,946	—	▲24	▲24
	買建	3,325	—	2	2
	債券先物オプション				
	売建	17,490	—	▲18	20
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲40	▲1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引  
前連結会計年度  
該当ありません。当中間連結会計期間  
該当ありません。

## 注記事項(続き)

(6)クレジット・デリバティブ取引  
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	294,763	242,814	3,571	3,571
	買建	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲220	▲220

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引|現在価値等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	278,740	204,801	3,976	3,976
	買建	278,924	214,166	▲4,227	▲4,227
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲250	▲250

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引|現在価値等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

## 前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	760,794	477,794	3,743
	受取固定・支払変動	有利利息の金融資産・負債	247,304	232,411	▲11,061
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	借入金	8,125	4,525	(注)3
合計			—	—	▲7,317

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引|現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

## 注記事項(続き)

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	482,194	482,194	4,745
	受取変動・支払変動	受取変動・支払固定	248,429	234,299	▲12,915
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	借入金	6,325	2,725	(注)3
合計		—	—	—	▲8,170

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引  
前連結会計年度

前連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,329	10,329	▲758
合計		—	—	—	▲758

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,976	10,976	▲420
合計		—	—	—	▲420

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
前連結会計年度  
該当ありません。

当中間連結会計期間  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
前連結会計年度  
該当ありません。

当中間連結会計期間  
該当ありません。

## ストック・オプション等関係

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	—百万円	—百万円

## 2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	16百万円	7百万円

## 3. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間  
該当ありません。

当中間連結会計期間  
該当ありません。

## 注記事項(続き)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、

「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成26年4月1日付で、組織体制の見直しを行い、「法人部門」の「その他法人部門」セグメント内の業務統轄部を廃止し、同部の法人部門に係る業務を「法人部門」の「法人営業本部」セグメント内の法人営業統轄部に移管した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	プリンシパルトランザクションズ本部		昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
	法人営業本部	プリンシパルトランザクションズ本部					
業務粗利益	19,656	9,632	6,784	▲97	1,710	2,089	1,444
資金利益(▲は損失)	13,777	2,268	▲1,348	178	813	1,149	5
非資金利益(▲は損失)	5,878	7,364	8,132	▲275	896	939	1,439
経費	5,643	2,159	3,847	508	1,045	1,612	1,742
与信関連費用(▲は益)	▲2,704	49	▲1,869	1,664	55	▲51	▲50
セグメント利益(▲は損失)	16,717	7,422	4,806	▲2,271	609	528	▲247
セグメント資産	2,433,303	300,679	419,844	81,315	155,345	389,858	95,529
セグメント負債	468,307	3,175	—	1,091	269,620	223,622	83,903
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	557	—	431	▲13	▲1	—
持分法適用会社への投資金額	—	42,109	—	—	—	2,108	—

## 注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	16,831	21,910	23,406	859	▲2,501	▲1,433	100,293
資金利益(▲は損失)	12,766	24,157	3,909	727	▲1,741	▲1,610	55,053
非資金利益(▲は損失)	4,065	▲2,247	19,497	132	▲760	176	45,239
経費	16,145	15,196	17,263	312	778	▲415	65,839
与信関連費用(▲は益)	155	▲231	3,394	▲58	—	0	354
セグメント利益(▲は損失)	530	6,945	2,749	606	▲3,280	▲1,018	34,098
セグメント資産	1,161,080	363,082	882,741	25,657	1,386,161	—	7,694,599
セグメント負債	5,031,856	4,241	437,518	134	2,396	—	6,525,868
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	973
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	44,218

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部		昭利リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
		トランザクションズ	昭利リース					
業務粗利益	17,715	9,369	6,212	784	1,713	4,367	1,570	
資金利益(▲は損失)	13,043	2,846	▲1,204	▲142	765	1,293	90	
非資金利益(▲は損失)	4,671	6,523	7,417	926	948	3,073	1,480	
経費	6,093	2,564	4,070	685	1,158	1,643	1,824	
与信関連費用(▲は益)	▲860	▲28	▲1,612	430	▲119	92	▲66	
セグメント利益(▲は損失)	12,482	6,834	3,754	▲331	674	2,632	▲186	
セグメント資産	2,481,726	254,010	451,313	59,723	149,711	414,277	95,426	
セグメント負債	356,656	2,697	—	1,433	308,666	236,284	65,986	
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	602	—	890	▲10	▲1	—	
持分法適用会社への投資金額	—	48,063	—	—	—	1,141	—	

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャーリー 本部	その他	
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
業務粗利益	14,321	26,765	24,673	735	2,975	▲49	111,155
資金利益(▲は損失)	11,595	28,192	3,306	628	177	▲2	60,590
非資金利益(▲は損失)	2,725	▲1,427	21,367	106	2,797	▲46	50,564
経費	16,996	15,987	18,026	375	810	▲152	70,084
与信関連費用(▲は益)	81	3,631	3,548	▲73	—	▲3	5,019
セグメント利益(▲は損失)	▲2,756	7,145	3,098	432	2,164	107	36,052
セグメント資産	1,212,765	389,183	799,318	22,640	1,236,291	0	7,566,390
セグメント負債	4,968,188	6,378	301,161	129	1,885	▲0	6,249,467
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	1,481
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	49,204

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	34,098百万円	36,052百万円
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲3,335百万円	▲2,974百万円
無形資産償却額	▲1,767百万円	▲1,530百万円
臨時的な費用	▲1,289百万円	▲1,186百万円
その他	997百万円	2,040百万円
中間連結損益計算書の経常利益	28,704百万円	32,401百万円

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	7,694,599百万円	7,566,390百万円
現金預け金	724,563百万円	1,179,342百万円
コールローン及び買入手形	—	4,500百万円
買現先勘定	53,216百万円	53,216百万円
債券貸借取引支払保証金	51,557百万円	35,372百万円
外国為替	37,746百万円	20,973百万円
割賦売掛金を除くその他資産	374,488百万円	346,484百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	32,552百万円	31,214百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	61,866百万円	52,260百万円
退職給付に係る資産	—	2,883百万円
債券繰延資産	47百万円	22百万円
繰延税金資産	18,800百万円	15,426百万円
貸倒引当金	▲143,925百万円	▲117,924百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	8,905,513百万円	9,190,162百万円

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	6,525,868百万円	6,249,467百万円
コールマネー及び売渡手形	120,000百万円	310,000百万円
債券貸借取引受入担保金	60,216百万円	238,866百万円
借入金	619,344百万円	720,429百万円
外国為替	25百万円	63百万円
短期社債	107,900百万円	97,500百万円
社債	189,142百万円	191,121百万円
その他負債	535,057百万円	472,877百万円
賞与引当金	4,628百万円	4,939百万円
役員賞与引当金	31百万円	39百万円
退職給付引当金	7,521百万円	—
退職給付に係る負債	—	12,513百万円
役員退職慰労引当金	114百万円	79百万円
利息返還損失引当金	28,630百万円	185,466百万円
繰延税金負債	56百万円	586百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,198,537百万円	8,483,951百万円

## 注記事項(続き)

## 関連情報

前中間連結会計期間

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,762	43,081	12,034	22,742	41,935	186,555

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,853	44,723	10,951	24,400	43,052	189,982

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 前中間連結会計期間において、「その他」に含まれていた「販売信用業務」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「1. サービスごとの情報」の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間において「その他」に表示していた22,742百万円は、「販売信用業務」として組み替えて表示しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザクション 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
減損損失	86	—	—	—	39	5	—
	個人部門				経営勘定/その他		
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
減損損失	474	21	—	—	5	440	1,072

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザクション 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
	個人部門				経営勘定/その他		
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
減損損失	128	5	—	—	—	340	474

## 注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報  
前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計	
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部		昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部		その他 金融市場部門
		リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル						
当中間期償却額									
のれん	—	—	1,102	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	299	—	—	—	—	—	
当中間期末残高									
のれん	—	—	24,684	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	2,689	—	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他			合計	
	リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他	トレジャリー 本部	その他			
当中間期償却額									
のれん	70	1,802	429	▲0	—	—	—	3,405	
無形資産	—	1,468	—	—	—	—	—	1,767	
当中間期末残高									
のれん	339	4,819	2,147	▲5	—	—	—	31,985	
無形資産	—	8,030	—	—	—	—	—	10,720	

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計	
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部		昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部		その他 金融市場部門
		リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル						
当中間期償却額									
のれん	—	—	1,073	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	282	—	—	—	—	—	
当中間期末残高									
のれん	—	—	22,537	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	2,108	—	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他			合計	
	リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他	トレジャリー 本部	その他			
当中間期償却額									
のれん	70	1,472	429	▲0	—	—	—	3,045	
無形資産	—	1,247	—	—	—	—	—	1,530	
当中間期末残高									
のれん	198	1,884	1,288	▲4	—	—	—	25,904	
無形資産	—	5,543	—	—	—	—	—	7,652	

## 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

## 注記事項(続き)

## 1株当たり情報

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	247円82銭	257円94銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額(百万円)	722,590	706,210
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,889	21,644
うち新株予約権(百万円)	1,221	1,214
うち少数株主持分(百万円)	63,667	20,430
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	657,701	684,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,918

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	10円26銭	10円90銭
中間純利益(百万円)	27,240	28,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	27,240	28,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	10円26銭	—
中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
うち新株予約権(千株)	3	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権18種類 (新株予約権の数16,942個)	新株予約権17種類 (新株予約権の数12,000個)

(注)なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、92銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## その他

(平成26年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

## 営業の状況(連結)

## 預金・債券

## (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
<b>預金</b>	5,544,368	<b>5,507,992</b>	5,733,223
流動性預金	1,605,581	<b>1,849,912</b>	1,741,833
定期性預金	3,521,325	<b>3,255,934</b>	3,576,937
その他	417,460	<b>402,145</b>	414,451
<b>譲渡性預金</b>	209,088	<b>103,106</b>	117,223
<b>合計</b>	5,753,456	<b>5,611,098</b>	5,850,447

(注) 1. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金  
2. 平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

## (2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
普通社債	18,738	<b>38,068</b>	23,278
劣後特約付社債	170,403	<b>153,053</b>	153,970
<b>合計</b>	189,142	<b>191,121</b>	177,248

## 貸出

## (1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	4,157,175	100.00%	<b>4,270,018</b>	<b>100.00%</b>	4,288,294	100.00%
製造業	206,558	4.97	<b>205,420</b>	<b>4.81</b>	212,482	4.96
農業、林業	220	0.01	<b>156</b>	<b>0.00</b>	188	0.01
漁業	—	—	<b>70</b>	<b>0.00</b>	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	118	0.00	—	—	150	0.00
建設業	13,947	0.34	<b>11,233</b>	<b>0.26</b>	9,974	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	139,355	3.35	<b>193,410</b>	<b>4.53</b>	170,176	3.97
情報通信業	35,577	0.86	<b>42,235</b>	<b>0.99</b>	40,701	0.95
運輸業、郵便業	214,215	5.15	<b>194,571</b>	<b>4.56</b>	203,296	4.74
卸売業、小売業	75,413	1.81	<b>92,838</b>	<b>2.17</b>	89,204	2.08
金融業、保険業	698,608	16.80	<b>629,180</b>	<b>14.73</b>	662,682	15.45
不動産業	561,759	13.51	<b>534,792</b>	<b>12.52</b>	580,073	13.53
各種サービス業	286,741	6.90	<b>328,226</b>	<b>7.69</b>	317,914	7.41
地方公共団体	108,484	2.61	<b>98,441</b>	<b>2.31</b>	104,302	2.43
その他	1,816,173	43.69	<b>1,939,439</b>	<b>45.42</b>	1,897,097	44.24
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	51,452	100.00%	<b>68,604</b>	<b>100.00%</b>	31,535	100.00%
政府等	1,699	3.30	<b>1,330</b>	<b>1.94</b>	1,515	4.80
金融機関	681	1.32	<b>95</b>	<b>0.14</b>	536	1.70
その他	49,071	95.37	<b>67,178</b>	<b>97.92</b>	29,484	93.50
<b>合計</b>	4,208,627		<b>4,338,622</b>		4,319,830	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。  
2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行 レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成25年度中間期末1,622,434百万円、平成26年度中間期末1,687,935百万円、平成25年度末1,657,520百万円)を含んでいます。

## 営業の状況(連結)(続き)

## (2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
貸出金残高	4,208,627 (100.00%)	<b>4,338,622 (100.00%)</b>	4,319,830 (100.00%)
破綻先債権	12,525 (0.30)	<b>6,240 (0.14)</b>	10,049 (0.23)
延滞債権	212,549 (5.05)	<b>128,223 (2.96)</b>	177,786 (4.12)
3カ月以上延滞債権	1,466 (0.03)	<b>1,317 (0.03)</b>	1,177 (0.03)
貸出条件緩和債権	35,719 (0.85)	<b>29,559 (0.68)</b>	31,719 (0.73)
合計	262,260 (6.23)	<b>165,340 (3.81)</b>	220,732 (5.11)
貸倒引当金	143,925	<b>117,924</b>	137,358
引当率	54.9%	<b>71.3%</b>	62.2%

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として示す。

2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## (3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
新生銀行単体	186,542	<b>97,092</b>	150,722
破綻先債権	8,283	<b>3,202</b>	7,241
延滞債権	171,548	<b>89,433</b>	138,624
3カ月以上延滞債権	1,234	<b>1,110</b>	986
貸出条件緩和債権	5,475	<b>3,345</b>	3,870
新生フィナンシャル(株)	26,789	<b>26,232</b>	25,709
破綻先債権	1,266	<b>1,682</b>	1,540
延滞債権	6,538	<b>8,516</b>	7,003
3カ月以上延滞債権	6	<b>29</b>	5
貸出条件緩和債権	18,978	<b>16,003</b>	17,159
シンキ(株)	2,446	<b>2,573</b>	2,318
破綻先債権	2	<b>1</b>	3
延滞債権	810	<b>1,020</b>	830
3カ月以上延滞債権	—	<b>—</b>	—
貸出条件緩和債権	1,634	<b>1,551</b>	1,483
(株)アプラスフィナンシャル	24,368	<b>22,626</b>	23,365
破綻先債権	148	<b>16</b>	145
延滞債権	14,559	<b>13,845</b>	13,902
3カ月以上延滞債権	29	<b>106</b>	111
貸出条件緩和債権	9,631	<b>8,658</b>	9,205
その他子会社	22,113	<b>16,815</b>	18,616
破綻先債権	2,824	<b>1,337</b>	1,118
延滞債権	19,092	<b>15,406</b>	17,425
3カ月以上延滞債権	195	<b>71</b>	72
貸出条件緩和債権	—	<b>—</b>	—
合計	262,260	<b>165,340</b>	220,732

## (4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
一般貸倒引当金	65,583	<b>59,088</b>	59,809
個別貸倒引当金	78,341	<b>58,834</b>	77,548
特定海外債権引当勘定	0	<b>0</b>	0
合計	143,925	<b>117,924</b>	137,358

## 営業の状況(連結)(続き)

## 証券

## (1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,324,813	—	1,324,813	<b>1,210,828</b>	—	<b>1,210,828</b>	1,126,804	—	1,126,804
地方債	527	—	527	<b>519</b>	—	<b>519</b>	523	—	523
社債	123,025	—	123,025	<b>100,737</b>	—	<b>100,737</b>	116,162	—	116,162
株式	27,897	119	28,017	<b>29,148</b>	<b>119</b>	<b>29,268</b>	26,179	70	26,249
その他の証券	230,104	88,259	318,363	<b>183,548</b>	<b>96,441</b>	<b>279,990</b>	193,642	93,637	287,280
<b>合計</b>	<b>1,706,368</b>	<b>88,379</b>	<b>1,794,747</b>	<b>1,524,783</b>	<b>96,561</b>	<b>1,621,344</b>	<b>1,463,312</b>	<b>93,707</b>	<b>1,557,020</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## その他資産

## (1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
新生フィナンシャル(株)	10	<b>5</b>	7
破綻先債権	1	<b>0</b>	1
延滞債権	7	<b>4</b>	4
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1	<b>1</b>	1
(株)アプラスフィナンシャル	6,251	<b>6,390</b>	6,235
破綻先債権	129	<b>17</b>	9
延滞債権	4,962	<b>5,449</b>	5,242
3カ月以上延滞債権	261	<b>336</b>	253
貸出条件緩和債権	897	<b>586</b>	729
昭和リース(株)	4,354	<b>2,990</b>	4,220
破綻先債権	274	<b>27</b>	378
延滞債権	4,009	<b>2,921</b>	3,824
3カ月以上延滞債権	37	<b>41</b>	17
貸出条件緩和債権	32	—	—
その他子会社	280	<b>185</b>	190
破綻先債権	107	<b>107</b>	107
延滞債権	173	<b>77</b>	83
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
<b>合計</b>	<b>10,897</b>	<b>9,571</b>	<b>10,653</b>
破綻先債権	512	<b>153</b>	496
延滞債権	9,152	<b>8,452</b>	9,154
3カ月以上延滞債権	299	<b>378</b>	271
貸出条件緩和債権	932	<b>587</b>	731

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はありません。

## オフ・バランス取引(連結)

## (1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位:億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
<b>スワップ</b>	140,561	—	140,561	<b>136,850</b>	—	<b>136,850</b>	143,418	—	143,418
金利	131,995	—	131,995	<b>128,207</b>	—	<b>128,207</b>	134,905	—	134,905
通貨	8,565	—	8,565	<b>8,643</b>	—	<b>8,643</b>	8,513	—	8,513
<b>先物外国為替取引</b>	12,575	—	12,575	<b>20,951</b>	—	<b>20,951</b>	14,180	—	14,180
<b>オプション</b>	23,960	28,849	52,809	<b>16,963</b>	<b>22,209</b>	<b>39,173</b>	20,411	26,736	47,148
金利	8,653	9,950	18,604	<b>6,657</b>	<b>8,235</b>	<b>14,892</b>	7,226	9,109	16,335
売	—	9,950	9,950	<b>0</b>	<b>8,235</b>	<b>8,235</b>	—	9,109	9,109
買	8,653	—	8,653	<b>6,657</b>	<b>0</b>	<b>6,657</b>	7,226	—	7,226
通貨	15,306	18,898	34,205	<b>10,306</b>	<b>13,974</b>	<b>24,280</b>	13,185	17,627	30,812
売	—	18,898	18,898	<b>0</b>	<b>13,974</b>	<b>13,974</b>	—	17,627	17,627
買	15,306	—	15,306	<b>10,306</b>	<b>0</b>	<b>10,306</b>	13,185	—	13,185
<b>その他の金融派生商品</b>	25,178	—	25,178	<b>21,602</b>	—	<b>21,602</b>	19,990	—	19,990
<b>クレジット・デリバティブ</b>	5,571	—	5,571	<b>4,690</b>	—	<b>4,690</b>	4,944	—	4,944
<b>合計</b>	207,847	28,849	236,697	<b>201,059</b>	<b>22,209</b>	<b>223,269</b>	202,945	26,736	229,682

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引に係るリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成25年度中間期末1.93%、平成26年度中間期末2.23%、平成25年度末2.04%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成25年度中間期末5兆4,435億円、平成26年度中間期末5兆8,869億円、平成25年度末6兆167億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成25年度中間期末1,048億円、平成26年度中間期末1,314億円、平成25年度末1,227億円となっています(平成25年度末及び平成26年度中間期末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

## (2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
<b>スワップ</b>	1,100	<b>1,186</b>	1,087
金利	802	<b>808</b>	801
通貨	297	<b>378</b>	286
<b>先物外国為替取引</b>	152	<b>210</b>	180
<b>オプション</b>	293	<b>261</b>	264
金利(買)	20	<b>16</b>	17
通貨(買)	272	<b>244</b>	247
<b>その他の金融派生商品</b>	1,006	<b>847</b>	689
<b>クレジット・デリバティブ</b>	180	<b>128</b>	145
<b>合計</b>	2,731	<b>2,635</b>	2,368

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## (3) 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
コミットメント	51,232	<b>48,967</b>	50,794
保証取引	6,481	<b>6,247</b>	6,264
その他	—	—	—
<b>合計</b>	57,713	<b>55,214</b>	57,059

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成25年度中間期末12.51%、平成26年度中間期末11.57%、平成25年度末11.86%となっています。

なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成25年度中間期末6,809億円、平成26年度中間期末6,812億円、平成25年度末7,133億円となっています(平成25年度末及び平成26年度中間期末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

## 有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	63,271	▲1,161	47,279	▲1,648	14,494	▲1,398
売買目的の買入金銭債権	52,793	▲29,197	43,709	▲30,241	51,259	▲32,485

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
<b>時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの</b>									
国債	584,494	587,219	2,724	561,858	563,672	1,814	497,405	499,177	1,771
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	52,209	56,419	4,210	40,910	44,142	3,232	48,269	52,371	4,101
小計	636,703	643,639	6,935	602,768	607,814	5,046	545,675	551,548	5,872
<b>時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの</b>									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	636,703	643,639	6,935	602,768	607,814	5,046	545,675	551,548	5,872

## その他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
<b>(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>									
株式	18,950	11,502	7,448	21,921	12,233	9,688	18,042	11,164	6,877
債券	67,079	66,428	651	53,366	52,639	727	62,012	61,209	803
国債	2,595	2,590	5	5,287	5,286	1	—	—	—
地方債	527	502	24	519	501	17	523	502	21
社債	63,956	63,334	621	47,559	46,850	709	61,489	60,707	782
その他	93,152	88,905	4,247	105,523	101,747	3,775	101,089	96,584	4,505
小計	179,183	166,836	12,346	180,811	166,619	14,191	181,145	168,958	12,186
<b>(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b>									
株式	1,830	2,305	▲475	987	1,257	▲270	1,904	2,346	▲442
債券	796,792	800,565	▲3,772	696,860	698,569	▲1,708	684,072	685,221	▲1,149
国債	737,723	740,644	▲2,921	643,683	643,935	▲252	629,398	630,133	▲735
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	59,068	59,920	▲851	53,177	54,634	▲1,456	54,673	55,087	▲413
その他	69,745	71,164	▲1,418	28,413	28,637	▲224	35,444	35,762	▲318
小計	868,368	874,035	▲5,666	726,261	728,464	▲2,203	721,420	723,330	▲1,909
合計	1,047,551	1,040,871	6,680	907,072	895,084	11,988	902,565	892,289	10,276

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

## 有価証券関係(連結)(続き)

## 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
<b>その他有価証券</b>									
株式	2,818	1,773	—	1,789	794	—	6,806	4,194	17
債券	410,433	1,504	1,938	3,595,928	1,744	53	621,351	1,641	2,023
国債	328,407	396	1,892	3,563,720	1,730	41	512,949	530	1,935
地方債	12,624	0	32	11,926	5	11	31,583	0	70
社債	69,400	1,107	13	20,281	8	0	76,817	1,110	17
その他	39,905	6	450	34,235	505	38	109,100	743	1,601
<b>合計</b>	<b>453,157</b>	<b>3,284</b>	<b>2,388</b>	<b>3,631,953</b>	<b>3,045</b>	<b>91</b>	<b>737,258</b>	<b>6,580</b>	<b>3,642</b>

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)連結会計年度(期間)におけるこの減損処理額は、平成25年度中間期817百万円、平成25年度1,716百万円、平成26年度中間期686百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

## 金銭の信託関係(連結)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	77,367	▲3,701	56,360	▲985	67,954	▲3,012

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	133,664	133,664	—	128,515	128,515	—	131,163	131,163	—

(注) 「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## その他有価証券評価差額金(連結)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
評価差額	2,323	10,746	8,275
その他有価証券	6,666	13,330	11,856
満期保有目的の債券	▲4,342	▲2,583	▲3,581
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—	—
(▲) 繰延税金負債	742	2,506	1,966
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,580	8,239	6,308
(▲) 少数株主持分相当額	23	102	99
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	285	67	80
その他有価証券評価差額金	1,842	8,205	6,288

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成25年度中間期末(損)13百万円、平成25年度末(益)1,580百万円、平成26年度中間期末(益)1,342百万円)が含まれています。  
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

## デリバティブ取引関係(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

## 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末				平成26年度中間期末				平成25年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	39,745	6,895	▲24	▲24	75,493	—	▲3	▲3	2,495	—	0	0
		買建	17,776	6,042	18	18	84,085	29,592	▲0	▲0	9,582	682	0	0
	金利オプション	売建	—	—	—	—	46,401	679	▲10	2	639	639	▲0	0
		買建	—	—	—	—	45,721	—	35	13	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払変動	5,764,173	4,658,960	139,759	139,759	6,022,983	4,735,120	172,087	172,087	5,760,971	4,643,282	143,784	143,784
		受取変動・支払固定	5,321,691	4,281,517	▲116,222	▲116,222	5,360,037	4,386,696	▲149,682	▲149,682	5,336,252	4,261,538	▲120,446	▲120,446
		受取変動・支払変動	725,522	581,066	1,992	1,992	1,185,367	878,923	1,994	1,994	694,348	557,544	▲29	▲29
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	売建	959,302	679,780	▲16,993	5,934	824,681	616,266	▲10,962	7,759	883,245	652,788	▲13,407	7,956
		買建	1,548,748	1,314,804	12,794	▲200	1,406,629	1,234,770	3,575	▲7,253	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267
	金利オプション	売建	114,026	51,432	▲290	424	50,414	34,632	▲214	198	96,755	55,944	▲275	433
		買建	101,525	62,244	137	▲309	79,286	69,754	100	▲256	120,172	80,926	139	▲333
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>					21,171	31,372			16,919	24,859			18,113	28,097

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成25年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ918百万円及び1,080百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末				平成26年度中間期末				平成25年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		838,559	724,366	▲31,222	▲31,222	853,371	705,127	▲29,615	▲29,615	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309
	為替予約	売建	781,175	93,164	▲18,765	▲18,765	1,420,362	111,119	▲42,226	▲42,226	879,171	108,948	▲25,619	▲25,619
		買建	519,931	148,373	37,211	37,211	740,849	136,806	51,047	51,047	589,755	142,497	44,780	44,780
	通貨オプション	売建	1,586,786	644,764	▲33,672	▲2,677	1,105,983	475,893	▲25,724	▲7,173	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031
		買建	1,494,297	684,723	437	▲26,427	1,107,166	436,190	1,590	▲15,482	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>					▲46,011	▲41,880			▲44,928	▲43,450			▲41,807	▲38,065

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## デリバティブ取引関係(連結)(続き)

## 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	株式指数先物	18,555	—	271	13,147	9,896	▲411	▲411	12,003	6,938	343	343
取引所	買建	4,021	—	▲34	13,042	3,090	76	76	14,103	3,090	▲286	▲286
	株式指数オプション	796,098	262,287	▲50,726	653,083	187,825	▲35,644	▲10,460	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740
	買建	897,631	256,975	49,147	625,817	173,037	37,104	9,872	624,831	163,425	37,056	4,999
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	159,842	77,568	▲26,200	80,252	51,207	▲19,857	▲11,155	77,568	48,523	▲15,800	▲7,119
	買建	173,733	82,960	34,699	85,644	60,474	27,193	16,837	82,960	57,790	22,193	11,857
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	35,400	35,400	▲989	67,900	67,900	1,546	1,546	68,900	68,900	50	50
	買建	107,977	107,977	▲330	97,377	97,377	▲2,327	▲2,327	103,377	103,377	▲1,162	▲1,162
<b>合計</b>				5,836			7,680	3,972			7,790	3,943

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	債券先物	22,086	—	▲82	29,946	—	▲24	▲24	5,042	—	▲1	▲1
取引所	買建	11,543	—	25	3,325	—	2	2	13,525	—	▲15	▲15
	債券先物オプション	8,640	—	▲12	17,490	—	▲18	20	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				▲69			▲40	▲1			▲16	▲16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 商品関連取引

該当事項はありません。

## クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	317,424	261,058	3,027	278,740	204,801	3,976	3,976	294,763	242,814	3,571	3,571
	買建	328,928	262,060	▲3,281	278,924	214,166	▲4,227	▲4,227	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,182	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				▲2,436			▲250	▲250			▲220	▲220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## デリバティブ取引関係(連結)(続き)

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

## 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	831,085	329,491	3,374	482,194	482,194	4,745	760,794	477,794	3,743
			246,900	227,606	▲11,053	248,429	234,299	▲12,915	247,304	232,411	▲11,061
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			9,925	6,325	—	6,325	2,725	—	8,125	4,525	—
<b>合計</b>			<b>▲7,679</b>			<b>▲8,170</b>			<b>▲7,317</b>		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	18,021	9,841	▲4,575	10,976	10,976	▲420	10,329	10,329	▲758
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>			<b>▲4,575</b>			<b>▲420</b>			<b>▲758</b>		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

## 事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

# 単体情報

## 単体業績の概要

### 決算の概要(単体)

#### 主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	82,823	81,552	<b>83,482</b>	161,220	170,404
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,655	11,142	<b>12,320</b>	20,821	26,021
業務純益	18,666	11,142	<b>12,320</b>	30,875	26,021
経常利益	15,661	14,737	<b>21,211</b>	25,710	37,667
中間(当期)純利益	15,699	15,579	<b>19,377</b>	24,656	36,454
資本金	512,204	512,204	<b>512,204</b>	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	<b>2,750,346千株</b>	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	659,062	676,588	<b>712,439</b>	665,893	699,483
総資産額	7,907,159	7,879,976	<b>8,113,092</b>	8,307,655	8,486,745
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,509,341	5,903,401	<b>5,736,195</b>	5,836,251	6,194,216
債券残高(社債を含む)	486,677	284,158	<b>220,699</b>	485,755	263,638
貸出金残高	4,264,126	4,139,960	<b>4,121,030</b>	4,224,433	4,235,713
有価証券残高	2,425,348	2,215,723	<b>2,037,629</b>	2,282,624	1,977,811
1株当たり純資産額	247.84円	254.47円	<b>267.99円</b>	250.44円	263.10円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00円	1.00円
1株当たり中間(当期)純利益	5.91円	5.87円	<b>7.30円</b>	9.29円	13.73円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	5.87円	—	—	13.73円
単体自己資本比率(パーゼルⅡ、国内基準)	14.08%	15.93%	—	14.31%	—
単体自己資本比率(パーゼルⅢ、国内基準)	—	—	<b>15.19%</b>	—	15.34%
配当性向	0.00%	0.00%	<b>0.00%</b>	10.76%	7.28%
従業員数	1,903人	1,995人	<b>2,164人</b>	1,931人	2,030人

- (注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
2. 平成24年度及び平成26年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。
3. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成26年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,069人です。

## 単体業績の概要(続き)

## 損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

## 利益総括表

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
国内業務部門業務粗利益 ①	39,233	<b>43,024</b>	82,499
資金利益	37,610	<b>41,693</b>	79,395
役務取引等利益	2,665	<b>▲983</b>	2,450
特定取引利益	▲281	<b>1,260</b>	256
その他業務利益	▲761	<b>1,054</b>	397
国際業務部門業務粗利益 ①'	6,239	<b>6,468</b>	12,569
資金利益	▲98	<b>2,054</b>	1,560
役務取引等利益	981	<b>771</b>	1,633
特定取引利益	2,802	<b>773</b>	5,138
その他業務利益	2,554	<b>2,869</b>	4,237
業務粗利益(①+①') ②	45,472	<b>49,493</b>	95,069
経費 ③	34,330	<b>37,172</b>	69,048
うちのれん償却額 ④	120	<b>120</b>	240
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	11,263	<b>12,441</b>	26,261
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	11,142	<b>12,320</b>	26,021
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	<b>—</b>	—
業務純益(②-③-⑦) ⑧	11,142	<b>12,320</b>	26,021
実質業務純益(⑥+⑩)	13,504	<b>19,522</b>	29,862
臨時損益 ⑨	3,595	<b>8,890</b>	11,646
うち金銭の信託運用損益 ⑩	2,362	<b>7,201</b>	3,841
経常利益(⑧+⑨) ⑪	14,737	<b>21,211</b>	37,667
特別損益 ⑫	▲1,083	<b>▲1,054</b>	▲1,821
税引前中間(当期) 純利益(▲は税引前中間(当期) 純損失) (⑪+⑫) ⑬	13,654	<b>20,156</b>	35,845
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲120	<b>▲74</b>	▲348
法人税等調整額 ⑮	▲1,804	<b>854</b>	▲260
中間(当期) 純利益(▲は中間(当期) 純損失) (⑬-⑭-⑮)	15,579	<b>19,377</b>	36,454

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
 2. 平成25年度中間期、平成26年度中間期及び平成25年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成25年度中間期1,257百万円、平成26年度中間期2,218百万円、平成25年度7,299百万円)となっています。  
 3. 平成25年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別損失: 減損損失10億円  
 4. 平成26年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損5億円、減損損失4億円  
 5. 平成25年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別損失: 減損損失15億円、固定資産処分損1億円、子会社・関連会社出資金減損1億円

## 損益の状況(単体)

平成26年度中間期は、資金利益については、高金利預金の満期到来による調達コストの減少や消費者金融ファイナンス業務にかかる資金利益の増加などに伴い、前中間期比で増加いたしました。非資金利益については、前中間期には不動産法人関連で大型の新規与信手数料があったことや、リテールバンキングでのATM関連の支払手数料の増加などにより、同比で減少いたしました。この結果、当中間期の業務粗利益は同比40億円増加の494億円となりました。経費については、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあり、同比28億円増加の371億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除

く一般貸倒引当金繰入額)は195億円(前中間期比60億円増加)となりました。

次に、与信関連費用については、不良債権処理や債権の良質化に伴う貸倒引当金戻入益の計上などにより、同比減少いたしました。この結果、当中間期の経常利益は212億円(同比64億円増加)となりました。

加えて、特別損益は10億円の損失(前中間期10億円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて7億円(損)を計上した結果、当中間純利益は193億円(同比37億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

## 単体業績の概要(続き)

## 主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成24年度末	平成25年度末
<b>資産</b>					
うち現金預け金	301,181	602,436	<b>1,104,337</b>	546,411	1,367,839
うち特定取引資産	175,263	256,012	<b>263,523</b>	258,902	235,097
うち金銭の信託	282,258	209,417	<b>120,830</b>	255,505	196,421
うち有価証券	2,425,348	2,215,723	<b>2,037,629</b>	2,282,624	1,977,811
うち貸出金	4,264,126	4,139,960	<b>4,121,030</b>	4,224,433	4,235,713
うちその他資産	255,656	224,277	<b>209,185</b>	476,920	204,706
うち有形固定資産	20,605	18,455	<b>19,669</b>	19,600	20,042
うち無形固定資産	9,453	8,651	<b>8,713</b>	9,333	9,485
うち支払承諾見返	10,923	11,346	<b>24,032</b>	12,566	11,616
うち貸倒引当金	▲113,513	▲90,411	<b>▲63,054</b>	▲106,518	▲83,550
<b>合計(資産の部)</b>	<b>7,907,159</b>	<b>7,879,976</b>	<b>8,113,092</b>	<b>8,307,655</b>	<b>8,486,745</b>
<b>負債及び資本／純資産</b>					
<b>(負債の部)</b>					
うち預金	5,192,904	5,694,313	<b>5,633,089</b>	5,631,651	6,076,993
うち譲渡性預金	316,436	209,088	<b>103,106</b>	204,600	117,223
うち債券	280,324	45,867	<b>37,750</b>	265,042	41,747
うち特定取引負債	128,633	228,820	<b>240,052</b>	226,202	206,587
うち借入金	489,978	356,129	<b>414,075</b>	479,854	360,769
うちその他負債	281,510	297,239	<b>252,479</b>	398,199	265,671
うち支払承諾	10,923	11,346	<b>24,032</b>	12,566	11,616
<b>合計(負債の部)</b>	<b>7,248,097</b>	<b>7,203,387</b>	<b>7,400,653</b>	<b>7,641,761</b>	<b>7,787,262</b>
<b>(純資産の部)</b>					
資本金	512,204	512,204	<b>512,204</b>	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	<b>79,465</b>	79,465	79,465
利益剰余金	142,266	164,148	<b>198,939</b>	151,223	185,023
自己株式	▲72,558	▲72,558	<b>▲72,558</b>	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲1,324	625	<b>6,632</b>	2,976	5,140
繰延ヘッジ損益	▲2,293	▲8,520	<b>▲13,458</b>	▲8,657	▲11,013
新株予約権	1,301	1,222	<b>1,214</b>	1,238	1,221
<b>合計(純資産の部)</b>	<b>659,062</b>	<b>676,588</b>	<b>712,439</b>	<b>665,893</b>	<b>699,483</b>
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>7,907,159</b>	<b>7,879,976</b>	<b>8,113,092</b>	<b>8,307,655</b>	<b>8,486,745</b>

## 資産・負債・純資産の状況(単体)

平成26年度中間期末の総資産は、平成25年度末比3,736億円減少の8兆1,130億円となりました。このうち、貸出金は住宅ローンの堅調な積み上げや銀行本体による消費者金融ファイナンス業務にかかる残高が増加した一方で、法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい状況が続く中、既存債権の回収もあって残高が減少したことにより、同比1,146億円減少の4兆1,210億円となりました。有価証券は同比598億

円増加の2兆376億円となり、このうち国債残高は同比840億円増加の1兆2,108億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、同比4,580億円減少の5兆7,361億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、純資産は利益剰余金の積み上げなどにより同比129億円増加の7,124億円となりました。

## 単体業績の概要(続き)

## 資金運用／資金調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定:</b>									
貸出金	41,741	357	1.70%	<b>40,565</b>	<b>376</b>	<b>1.85%</b>	41,417	718	1.73%
有価証券	23,242	167	1.43	<b>20,855</b>	<b>151</b>	<b>1.44</b>	22,676	369	1.62
その他資金運用勘定	3,957	18	0.92	<b>3,827</b>	<b>17</b>	<b>0.90</b>	3,916	36	0.94
<b>資金運用勘定合計</b>	<b>68,942</b>	<b>542</b>	<b>1.57</b>	<b>65,248</b>	<b>545</b>	<b>1.66</b>	<b>68,010</b>	<b>1,124</b>	<b>1.65</b>
<b>資金調達勘定:</b>									
預金・譲渡性預金	60,140	113	0.37	<b>58,325</b>	<b>57</b>	<b>0.19</b>	60,167	206	0.34
債券	855	1	0.28	<b>402</b>	<b>0</b>	<b>0.13</b>	648	1	0.23
借入金	3,540	13	0.74	<b>3,874</b>	<b>11</b>	<b>0.60</b>	3,595	25	0.71
劣後借入	908	10	2.22	<b>648</b>	<b>8</b>	<b>2.72</b>	883	19	2.25
その他借入金	2,631	3	0.23	<b>3,226</b>	<b>2</b>	<b>0.17</b>	2,711	5	0.21
社債	2,319	45	3.91	<b>2,064</b>	<b>38</b>	<b>3.68</b>	2,352	91	3.87
劣後社債	2,270	45	3.99	<b>1,994</b>	<b>38</b>	<b>3.80</b>	2,303	90	3.94
その他社債	49	0	0.28	<b>70</b>	<b>0</b>	<b>0.25</b>	48	0	0.26
その他資金調達勘定	5,918	2	***	<b>7,488</b>	<b>4</b>	<b>***</b>	6,029	5	***
<b>資金調達勘定合計</b>	<b>72,775</b>	<b>175</b>	<b>0.48</b>	<b>72,155</b>	<b>112</b>	<b>0.30</b>	<b>72,795</b>	<b>329</b>	<b>0.45</b>
<b>資金運用収益－資金調達費用</b>	<b>68,942</b>	<b>367</b>	<b>1.06</b>	<b>65,248</b>	<b>433</b>	<b>1.32</b>	<b>68,010</b>	<b>795</b>	<b>1.16</b>

(注) 1. 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

# 中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成25年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成26年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成25年度末 (前事業年度末)
<b>資産の部</b>			
現金預け金 <sup>*9</sup>	602,436	<b>1,104,337</b>	1,367,839
コールローン	—	<b>4,500</b>	36,451
買現先勘定	53,216	<b>53,216</b>	53,216
買入金銭債権	191,928	<b>190,127</b>	195,287
特定取引資産 <sup>*2</sup>	256,012	<b>263,523</b>	235,097
金銭の信託 <sup>*9</sup>	209,417	<b>120,830</b>	196,421
有価証券 <sup>*1,2,9,13</sup>	2,215,723	<b>2,037,629</b>	1,977,811
投資損失引当金	▲3,370	<b>▲3,370</b>	▲3,370
貸出金 <sup>*3,4,5,6,7,8,9,10</sup>	4,139,960	<b>4,121,030</b>	4,235,713
外国為替 <sup>*7</sup>	37,746	<b>20,973</b>	25,656
その他資産	222,721	<b>209,185</b>	204,706
その他の資産 <sup>*9</sup>	222,721	<b>209,185</b>	204,706
有形固定資産	18,455	<b>19,669</b>	20,042
無形固定資産	8,651	<b>8,713</b>	9,485
前払年金費用	1,555	—	1,830
債券繰延資産	47	<b>22</b>	32
繰延税金資産	4,536	<b>1,725</b>	2,458
支払承諾見返	11,346	<b>24,032</b>	11,616
貸倒引当金	▲90,411	<b>▲63,054</b>	▲83,550
<b>資産の部合計</b>	<b>7,879,976</b>	<b>8,113,092</b>	<b>8,486,745</b>
<b>負債の部</b>			
預金 <sup>*9</sup>	5,694,313	<b>5,633,089</b>	6,076,993
譲渡性預金	209,088	<b>103,106</b>	117,223
債券	45,867	<b>37,750</b>	41,747
コールマネー <sup>*9</sup>	120,000	<b>310,000</b>	180,000
債券貸借取引受入担保金 <sup>*9</sup>	—	<b>199,451</b>	300,690
特定取引負債	228,820	<b>240,052</b>	206,587
借入金 <sup>*3,11</sup>	356,129	<b>414,075</b>	360,769
外国為替	224	<b>63</b>	37
社債 <sup>*12</sup>	238,291	<b>182,948</b>	221,891
その他負債	297,239	<b>252,479</b>	265,671
未払法人税等	312	<b>312</b>	387
リース債務	0	—	—
資産除去債務	7,198	<b>7,354</b>	7,396
その他の負債 <sup>*9</sup>	289,728	<b>244,812</b>	257,887
賞与引当金	2,067	<b>2,272</b>	4,035
退職給付引当金	—	<b>1,330</b>	—
支払承諾 <sup>*9</sup>	11,346	<b>24,032</b>	11,616
<b>負債の部合計</b>	<b>7,203,387</b>	<b>7,400,653</b>	<b>7,787,262</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	512,204	<b>512,204</b>	512,204
資本剰余金	79,465	<b>79,465</b>	79,465
資本準備金	79,465	<b>79,465</b>	79,465
利益剰余金	164,148	<b>198,939</b>	185,023
利益準備金	12,628	<b>13,158</b>	12,628
その他利益剰余金	151,520	<b>185,781</b>	172,395
繰越利益剰余金	151,520	<b>185,781</b>	172,395
自己株式	▲72,558	<b>▲72,558</b>	▲72,558
株主資本合計	683,260	<b>718,051</b>	704,135
その他有価証券評価差額金	625	<b>6,632</b>	5,140
繰延ヘッジ損益	▲8,520	<b>▲13,458</b>	▲11,013
評価・換算差額等合計	▲7,894	<b>▲6,826</b>	▲5,873
新株予約権	1,222	<b>1,214</b>	1,221
<b>純資産の部合計</b>	<b>676,588</b>	<b>712,439</b>	<b>699,483</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,879,976</b>	<b>8,113,092</b>	<b>8,486,745</b>

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (前中間会計期間)	平成26年度中間期 (当中間会計期間)	平成25年度 (前事業年度)
<b>経常収益</b>	81,552	<b>83,482</b>	170,404
資金運用収益	54,288	<b>54,546</b>	112,486
（うち貸出金利息）	35,756	<b>37,696</b>	71,891
（うち有価証券利息配当金）	16,700	<b>15,113</b>	36,904
役員取引等収益	11,072	<b>9,088</b>	20,194
特定取引収益	3,605	<b>2,463</b>	8,164
その他業務収益	5,627	<b>4,939</b>	10,862
その他経常収益*1	6,957	<b>12,444</b>	18,697
<b>経常費用</b>	66,814	<b>62,271</b>	132,737
資金調達費用	17,570	<b>11,213</b>	32,969
（うち預金利息）	11,207	<b>5,660</b>	20,377
（うち社債利息）	4,556	<b>3,812</b>	9,106
役員取引等費用	7,429	<b>9,310</b>	16,121
特定取引費用	1,084	<b>429</b>	2,770
その他業務費用	3,830	<b>1,005</b>	6,215
営業経費*2	35,619	<b>38,358</b>	71,381
その他経常費用*3	1,280	<b>1,953</b>	3,279
<b>経常利益</b>	14,737	<b>21,211</b>	37,667
特別利益	16	<b>7</b>	17
特別損失	1,099	<b>1,061</b>	1,838
<b>税引前中間純利益</b>	13,654	<b>20,156</b>	35,845
法人税、住民税及び事業税	▲120	<b>▲74</b>	▲348
法人税等調整額	▲1,804	<b>854</b>	▲260
<b>法人税等合計</b>	▲1,925	<b>779</b>	▲608
<b>中間純利益</b>	15,579	<b>19,377</b>	36,454

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (前中間会計期間)							
	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	▲72,558	670,335
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	▲72,558	670,335
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					15,579	15,579		15,579
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	12,394	12,925	—	12,925
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	151,520	164,148	▲72,558	683,260

## 中間株主資本等変動計算書(続き)

	平成25年度中間期(前中間会計期間)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,976	▲8,657	▲5,680	1,238	665,893
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,976	▲8,657	▲5,680	1,238	665,893
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					15,579
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,350	137	▲2,213	▲16	▲2,229
当中間期変動額合計	▲2,350	137	▲2,213	▲16	10,695
当中間期末残高	625	▲8,520	▲7,894	1,222	676,588

(単位:百万円)

	平成26年度中間期(当中間会計期間)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	▲72,558	704,135
会計方針の変更による累積的影響額					▲2,807	▲2,807		▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	▲72,558	701,328
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					19,377	19,377		19,377
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	16,192	16,723	▲0	16,723
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	185,781	198,939	▲72,558	718,051

	平成26年度中間期(当中間会計期間)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	696,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					19,377
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,492	▲2,445	▲952	▲7	▲960
当中間期変動額合計	1,492	▲2,445	▲952	▲7	15,762
当中間期末残高	6,632	▲13,458	▲6,826	1,214	712,439

## 注記事項

(平成26年度中間期/当中間会計期間)

## 重要な会計方針

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## 5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3年～10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,908百万円(前事業年度末は63,462百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理  
会計基準変更時差異(9,081百万円): 15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

## 8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。  
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等  
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用  
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。  
この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が1,830百万円減少し、退職給付引当金が1,624百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が2,807百万円減少しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が1円06銭減少しております(前事業年度末は263円10銭)。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	443,778百万円	443,032百万円
出資金	3,164百万円	3,529百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	37,041百万円	38,172百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	28,300百万円	28,781百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	7,241百万円	3,202百万円
延滞債権額	138,624百万円	89,433百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3カ月以上延滞債権額	986百万円	1,110百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	3,870百万円	3,345百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	150,722百万円	97,092百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	256百万円	236百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	14,439百万円	12,656百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。	21,864百万円	9,585百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	785,852百万円	891,618百万円
貸出金	52,638百万円	43,582百万円
その他の資産	24,751百万円	24,751百万円
担保資産に対応する債務		
預金	692百万円	2,305百万円
コールマネー	180,000百万円	310,000百万円
債券貸借取引受入担保金	300,690百万円	199,451百万円
借入金	260,969百万円	316,773百万円
その他の負債	58百万円	14百万円
支払承諾	961百万円	962百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	170,089百万円	118,338百万円

## 注記事項(続き)

「金銭の信託」には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
現金準備金	30,990百万円	—百万円
また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当中間会計期間
先物取引差入証拠金	1,455百万円	1,750百万円
金融商品等差入担保金	3,230百万円	5,406百万円
保証金	10,225百万円	10,054百万円
現先取引に係る差入保証金	2,619百万円	3,752百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	3,209,406百万円	3,132,725百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,001,279百万円	2,935,614百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付借入金	69,400百万円	60,400百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	217,340百万円	172,497百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	23,433百万円	22,623百万円

## 中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	1,257百万円	2,218百万円
償却債権取立益	684百万円	1,090百万円
株式等売却益	1,770百万円	791百万円
金銭の信託運用益	2,363百万円	7,205百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,170百万円	1,322百万円
無形固定資産	1,358百万円	1,366百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸出金償却	981百万円	1,358百万円
株式等償却	32百万円	331百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	441,939	442,046
関連会社株式	1,838	986
合計	443,778	443,032

(単位:百万円)

## その他

(平成26年度中間期/当中間会計期間)

該当事項はありません。

## 損益などの状況(単体)

## (1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金利益</b>	37,610	▲98	37,512	<b>41,693</b>	<b>2,054</b>	<b>43,747</b>	79,395	1,560	80,955
資金運用収益	49,932	4,420	54,288	<b>49,150</b>	<b>5,471</b>	<b>54,546</b>	102,361	10,242	112,486
			(64)			(75)			(117)
資金調達費用	12,321	4,519	16,776	<b>7,457</b>	<b>3,417</b>	<b>10,799</b>	22,965	8,681	31,530
			(64)			(75)			(117)
<b>役務取引等利益</b>	2,665	981	3,646	<b>▲983</b>	<b>771</b>	<b>▲211</b>	2,450	1,633	4,084
役務取引等収益	9,704	1,368	11,072	<b>7,953</b>	<b>1,135</b>	<b>9,088</b>	17,701	2,492	20,194
役務取引等費用	7,038	387	7,425	<b>8,936</b>	<b>363</b>	<b>9,300</b>	15,250	858	16,109
<b>特定取引利益</b>	▲281	2,802	2,520	<b>1,260</b>	<b>773</b>	<b>2,033</b>	256	5,138	5,394
特定取引収益	620	2,985	3,605	<b>1,493</b>	<b>969</b>	<b>2,463</b>	2,729	5,435	8,164
特定取引費用	901	183	1,084	<b>233</b>	<b>196</b>	<b>429</b>	2,473	297	2,770
<b>その他業務利益</b>	▲761	2,554	1,793	<b>1,054</b>	<b>2,869</b>	<b>3,923</b>	397	4,237	4,634
その他業務収益	2,302	3,324	5,627	<b>1,934</b>	<b>3,004</b>	<b>4,939</b>	4,712	6,149	10,862
その他業務費用	3,064	769	3,834	<b>880</b>	<b>134</b>	<b>1,015</b>	4,315	1,912	6,227
<b>業務粗利益</b>	39,233	6,239	45,472	<b>43,024</b>	<b>6,468</b>	<b>49,493</b>	82,499	12,569	95,069
<b>業務粗利益率</b>	1.23%	2.08%	1.31%	<b>1.42%</b>	<b>2.21%</b>	<b>1.51%</b>	1.32%	2.12%	1.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期793百万円、平成26年度中間期414百万円、平成25年度1,439百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成25年度中間期4百万円、平成26年度中間期10百万円、平成25年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## (2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用勘定</b>									
平均残高	6,324,782	596,403	6,894,200	<b>6,011,951</b>	<b>581,218</b>	<b>6,524,893</b>	6,237,768	590,673	6,801,030
利息	49,932	4,420	54,288	<b>49,150</b>	<b>5,471</b>	<b>54,546</b>	102,361	10,242	112,486
利回り	1.57%	1.47%	1.57%	<b>1.63%</b>	<b>1.87%</b>	<b>1.66%</b>	1.64%	1.73%	1.65%
<b>資金調達勘定</b>									
平均残高	6,480,858	562,000	7,015,873	<b>6,561,753</b>	<b>546,548</b>	<b>7,040,025</b>	6,500,727	557,169	7,030,485
利息	12,321	4,519	16,776	<b>7,457</b>	<b>3,417</b>	<b>10,799</b>	22,965	8,681	31,530
利回り	0.37%	1.60%	0.47%	<b>0.22%</b>	<b>1.24%</b>	<b>0.30%</b>	0.35%	1.55%	0.44%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成25年度中間期742,155百万円、平成26年度中間期1,295,632百万円、平成25年度940,581百万円、国際業務部門:平成25年度中間期1,324百万円、平成26年度中間期1,212百万円、平成25年度1,300百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成25年度中間期213,574百万円、平成26年度中間期133,490百万円、平成25年度202,570百万円、国際業務部門:平成25年度中間期48,086百万円、平成26年度中間期42,013百万円、平成25年度46,465百万円)及び利息(国内業務部門:平成25年度中間期406百万円、平成26年度中間期151百万円、平成25年度715百万円、国際業務部門:平成25年度中間期387百万円、平成26年度中間期262百万円、平成25年度724百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## (3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>受取利息</b>									
残高による増減	571	379	1,684	<b>▲2,462</b>	<b>▲111</b>	<b>▲2,907</b>	▲2,364	▲86	▲2,066
利率による増減	2,652	▲1,147	924	<b>1,680</b>	<b>1,162</b>	<b>3,165</b>	18,195	512	18,523
純増減	3,223	▲768	2,608	<b>▲782</b>	<b>1,051</b>	<b>258</b>	15,831	426	16,457
<b>支払利息</b>									
残高による増減	2,040	203	2,807	<b>150</b>	<b>▲123</b>	<b>56</b>	1,572	▲19	2,112
利率による増減	▲2,396	▲72	▲2,880	<b>▲5,014</b>	<b>▲979</b>	<b>▲6,033</b>	▲4,004	▲194	▲4,555
純増減	▲356	131	▲73	<b>▲4,864</b>	<b>▲1,102</b>	<b>▲5,977</b>	▲2,432	▲213	▲2,443

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

## (4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57%	1.47%	1.57%	<b>1.63%</b>	<b>1.87%</b>	<b>1.66%</b>	1.64%	1.73%	1.65%
資金調達原価	1.37	2.06	1.43	<b>1.29</b>	<b>1.77</b>	<b>1.33</b>	1.35	2.03	1.40
総資金利鞘	0.20	▲0.59	0.14	<b>0.34</b>	<b>0.10</b>	<b>0.33</b>	0.29	▲0.30	0.25

## (5) 利鞘(国内業務部門)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
資金運用利回り①	1.57%	<b>1.63%</b>	1.64%
貸出金利回り	1.67	<b>1.84</b>	1.70
有価証券利回り	1.49	<b>1.34</b>	1.63
資金調達原価②	1.37	<b>1.29</b>	1.35
資金調達利回り③	0.37	<b>0.22</b>	0.35
預金利回り	0.36	<b>0.17</b>	0.32
債券利回り	0.28	<b>0.13</b>	0.23
総資金利鞘(①-②)	0.20	<b>0.34</b>	0.29
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.20	<b>1.41</b>	1.29

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

## (6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,704	1,368	11,072	<b>7,953</b>	<b>1,135</b>	<b>9,088</b>	17,701	2,492	20,194
うち債券・預金・貸出業務	2,726	626	3,352	<b>2,056</b>	<b>382</b>	<b>2,439</b>	5,039	1,126	6,166
うち為替業務	424	208	633	<b>413</b>	<b>162</b>	<b>576</b>	845	371	1,216
うち証券関連業務	2,435	7	2,442	<b>2,235</b>	<b>4</b>	<b>2,240</b>	4,807	13	4,820
うち代理業務	513	14	527	<b>533</b>	<b>9</b>	<b>543</b>	851	26	878
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	3	—	3
うち保証業務	26	5	31	<b>28</b>	<b>8</b>	<b>37</b>	50	12	62
役務取引等費用	7,038	387	7,425	<b>8,936</b>	<b>363</b>	<b>9,300</b>	15,250	858	16,109
うち為替業務	639	51	690	<b>627</b>	<b>50</b>	<b>677</b>	1,289	100	1,389
役務取引等利益	2,665	981	3,646	<b>▲983</b>	<b>771</b>	<b>▲211</b>	2,450	1,633	4,084

## (7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	620	2,985	3,605	<b>1,493</b>	<b>969</b>	<b>2,463</b>	2,729	5,435	8,164
うち商品有価証券収益	33	2	35	<b>62</b>	<b>1</b>	<b>64</b>	85	4	89
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	586	2,983	3,570	<b>1,431</b>	<b>967</b>	<b>2,399</b>	2,643	5,431	8,074
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	901	183	1,084	<b>233</b>	<b>196</b>	<b>429</b>	2,473	297	2,770
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	819	78	898	<b>171</b>	<b>70</b>	<b>241</b>	2,274	72	2,347
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	81	104	186	<b>62</b>	<b>125</b>	<b>188</b>	198	224	422
特定取引利益	▲281	2,802	2,520	<b>1,260</b>	<b>773</b>	<b>2,033</b>	256	5,138	5,394

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

## (8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	▲761	2,554	1,793	<b>1,054</b>	<b>2,869</b>	<b>3,923</b>	397	4,237	4,634
国債等債券関係損益	▲773	▲433	▲1,206	<b>1,074</b>	<b>378</b>	<b>1,452</b>	▲1,539	▲1,576	▲3,115
外国為替売買損益		3,146	3,146		<b>2,572</b>	<b>2,572</b>		6,228	6,228
金融派生商品損益	145	134	279	▲12	▲4	▲16	777	▲123	653
債券費	▲87	▲1	▲89	▲64	▲0	▲65	▲149	▲3	▲152
その他	▲46	▲291	▲337	56	▲76	▲19	1,308	▲287	1,021

## (9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
給料・手当	8,503	<b>9,629</b>	17,486
退職給付費用	2,112	<b>2,019</b>	4,018
福利厚生費	1,690	<b>1,779</b>	3,317
減価償却費	2,529	<b>2,689</b>	5,231
土地建物機械賃借料	3,186	<b>3,128</b>	6,417
営繕費	1,529	<b>1,433</b>	3,112
消耗品費	220	<b>331</b>	465
給水光熱費	396	<b>406</b>	814
旅費	192	<b>234</b>	411
通信費	653	<b>532</b>	1,299
広告宣伝費	2,971	<b>3,237</b>	5,851
租税公課	1,607	<b>2,239</b>	3,426
その他	10,025	<b>10,697</b>	19,529
<b>合計</b>	<b>35,619</b>	<b>38,358</b>	71,381

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

## (10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
<b>臨時収益</b>	6,957	<b>12,444</b>	18,697
株式等売却益	1,770	<b>791</b>	3,286
金銭の信託運用益	2,363	<b>7,205</b>	4,347
貸倒引当金戻入益	1,257	<b>2,218</b>	7,299
その他	1,566	<b>2,229</b>	3,764
<b>臨時費用</b>	3,362	<b>3,554</b>	7,051
株式等売却損	0	<b>0</b>	0
株式等償却	32	<b>331</b>	34
金銭の信託運用損	1	<b>4</b>	505
不良債権処理にかかる損失	981	<b>1,358</b>	2,005
貸出金償却	981	<b>1,358</b>	2,005
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	2,347	<b>1,860</b>	4,505
<b>臨時損益</b>	<b>3,595</b>	<b>8,890</b>	11,646

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

## (11) 有価証券関連損益

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
(単位:百万円)			
<b>国債等債券損益</b>	<b>▲1,206</b>	<b>1,452</b>	<b>▲3,115</b>
売却益	1,511	2,160	1,656
償還益	511	70	582
売却損(▲)	▲2,388	▲91	▲3,625
償還損(▲)	▲30	—	▲30
償却(▲)	▲810	▲686	▲1,699
<b>株式等損益</b>	<b>1,738</b>	<b>459</b>	<b>3,251</b>
売却益	1,770	791	3,286
売却損(▲)	▲0	▲0	▲0
償却(▲)	▲32	▲331	▲34

## (12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
(単位:百万円)			
貸出金償却	981	1,358	2,005
その他債権売却損	—	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲1,257	▲2,218	▲7,299
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲140	▲537	▲7,520
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲1,116	▲1,681	221
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	—	—
償却債権取立益(▲)	▲684	▲1,090	▲1,976
<b>合計</b>	<b>▲960</b>	<b>▲1,951</b>	<b>▲7,270</b>

## 営業の状況(単体)

## 預金・債券・社債・為替

## (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
定期性預金	3,526,225	—	3,526,225	<b>3,259,934</b>	—	<b>3,259,934</b>	3,582,137	—	3,582,137
うち固定自由金利定期預金	3,526,225	—	3,526,225	<b>3,259,934</b>	—	<b>3,259,934</b>	3,582,137	—	3,582,137
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,736,935	—	1,736,935	<b>1,951,884</b>	—	<b>1,951,884</b>	2,056,861	—	2,056,861
その他の預金	19,929	411,222	431,152	<b>33,497</b>	<b>387,773</b>	<b>421,270</b>	38,041	399,952	437,993
計	5,283,091	411,222	5,694,313	<b>5,245,316</b>	<b>387,773</b>	<b>5,633,089</b>	5,677,040	399,952	6,076,993
譲渡性預金	209,088	—	209,088	<b>103,106</b>	—	<b>103,106</b>	117,223	—	117,223
合計	5,492,179	411,222	5,903,401	<b>5,348,422</b>	<b>387,773</b>	<b>5,736,195</b>	5,794,264	399,952	6,194,216

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

## (2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
<b>定期預金</b>	3,526,225	<b>3,259,934</b>	3,582,137
3カ月未満	1,577,268	<b>1,587,110</b>	1,661,177
3カ月以上6カ月未満	429,556	<b>421,703</b>	200,001
6カ月以上1年未満	524,705	<b>159,593</b>	572,946
1年以上2年未満	235,589	<b>254,253</b>	249,456
2年以上3年未満	257,840	<b>101,795</b>	159,970
3年以上	501,265	<b>735,477</b>	738,586
うち固定自由金利定期預金	3,526,225	<b>3,259,934</b>	3,582,137
3カ月未満	1,577,268	<b>1,587,110</b>	1,661,177
3カ月以上6カ月未満	429,556	<b>421,703</b>	200,001
6カ月以上1年未満	524,705	<b>159,593</b>	572,946
1年以上2年未満	235,589	<b>254,253</b>	249,456
2年以上3年未満	257,840	<b>101,795</b>	159,970
3年以上	501,265	<b>735,477</b>	738,586
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

## 営業の状況(単体)(続き)

## (3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
定期性預金	3,481,262	—	3,481,262	<b>3,364,818</b>	—	<b>3,364,818</b>	3,523,419	—	3,523,419
うち固定自由金利定期預金	3,481,262	—	3,481,262	<b>3,364,818</b>	—	<b>3,364,818</b>	3,523,419	—	3,523,419
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,886,451	—	1,886,451	<b>1,906,008</b>	—	<b>1,906,008</b>	1,844,109	—	1,844,109
その他の預金	22,507	413,704	436,212	<b>25,494</b>	<b>394,089</b>	<b>419,583</b>	20,841	408,209	429,051
計	5,390,221	413,704	5,803,925	<b>5,296,322</b>	<b>394,089</b>	<b>5,690,411</b>	5,388,369	408,209	5,796,579
譲渡性預金	210,150	—	210,150	<b>142,118</b>	—	<b>142,118</b>	220,213	—	220,213
合計	5,600,371	413,704	6,014,075	<b>5,438,440</b>	<b>394,089</b>	<b>5,832,529</b>	5,608,583	408,209	6,016,793

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

## (4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	395,235	6.94%	<b>443,236</b>	<b>7.87%</b>	689,008	11.34%
個人	4,988,242	87.60	<b>4,931,514</b>	<b>87.55</b>	5,090,118	83.76
公金	3,074	0.05	<b>4,359</b>	<b>0.08</b>	4,171	0.07
金融機関	307,515	5.40	<b>253,705</b>	<b>4.50</b>	293,437	4.83
合計	5,694,068	100.00	<b>5,632,816</b>	<b>100.00</b>	6,076,736	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

## (5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	44,067	1,800	45,867	<b>36,450</b>	<b>1,300</b>	<b>37,750</b>	39,947	1,800	41,747
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,067	1,800	45,867	<b>36,450</b>	<b>1,300</b>	<b>37,750</b>	39,947	1,800	41,747

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

3. 「割引長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって発行を終了しています。

4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

## 営業の状況(単体)(続き)

## (6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	45,867	—	37,750	—	41,747
1年以下	5,483	—	10,803	—	7,350
1年超3年以下	26,360	—	22,362	—	26,306
3年超5年以下	14,023	—	4,584	—	8,090
5年超7年以下	—	—	—	—	—
7年超	—	—	—	—	—
割引長期信用債券	—	—	—	—	—
合計	45,867	—	37,750	—	41,747
1年以下	5,483	—	10,803	—	7,350
1年超3年以下	26,360	—	22,362	—	26,306
3年超5年以下	14,023	—	4,584	—	8,090
5年超7年以下	—	—	—	—	—
7年超	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。  
 2. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

## (7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	83,672	1,876	85,548	38,496	1,794	40,291	63,060	1,838	64,898
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	83,672	1,876	85,548	38,496	1,794	40,291	63,060	1,838	64,898

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

## (8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	4,951	4,951	6,000	4,451	10,451	—	4,551	4,551
劣後特約付社債	85,400	147,940	233,340	100,400	72,097	172,497	100,400	116,940	217,340
合計	85,400	152,891	238,291	106,400	76,548	182,948	100,400	121,491	221,891

## (9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	4,951	4,951	2,459	4,547	7,006	—	4,886	4,886
劣後特約付社債	81,738	145,304	227,043	100,400	99,019	199,419	87,550	142,848	230,399
合計	81,738	150,255	231,994	102,859	103,566	206,425	87,550	147,735	235,285

## 営業の状況(単体)(続き)

## 貸出

## (1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,349,224	203,513	3,552,737	<b>3,195,778</b>	<b>299,726</b>	<b>3,495,504</b>	3,386,792	248,816	3,635,608
手形貸付	24,562	1,268	25,831	<b>33,472</b>	<b>1,377</b>	<b>34,849</b>	29,423	1,226	30,649
当座貸越	561,230	—	561,230	<b>590,521</b>	—	<b>590,521</b>	569,390	—	569,390
割引手形	161	—	161	<b>154</b>	—	<b>154</b>	64	—	64
合計	3,935,179	204,781	4,139,960	<b>3,819,925</b>	<b>301,104</b>	<b>4,121,030</b>	3,985,671	250,042	4,235,713

## (2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
貸出金	4,139,960	<b>4,121,030</b>	4,235,713
1年以下	921,576	<b>844,801</b>	901,179
1年超3年以下	791,296	<b>687,634</b>	775,665
3年超5年以下	771,085	<b>772,287</b>	787,331
5年超7年以下	204,327	<b>221,957</b>	256,863
7年超	1,299,069	<b>1,423,082</b>	1,365,558
期間の定めのないもの	152,605	<b>171,267</b>	149,114
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	27,555	<b>18,098</b>	23,684
3年超5年以下	144,485	<b>13,131</b>	134,415
5年超7年以下	12,006	<b>12,988</b>	11,954
7年超	664,532	<b>751,123</b>	712,806
期間の定めのないもの	107,019	<b>156,246</b>	130,288
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	763,741	<b>669,535</b>	751,980
3年超5年以下	626,600	<b>759,155</b>	652,915
5年超7年以下	192,320	<b>208,969</b>	244,909
7年超	634,536	<b>671,958</b>	652,751
期間の定めのないもの	45,586	<b>15,020</b>	18,826

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

## (3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,410,144	214,375	3,624,520	<b>3,238,531</b>	<b>264,568</b>	<b>3,503,100</b>	3,368,875	216,616	3,585,492
手形貸付	24,537	1,515	26,052	<b>30,696</b>	<b>1,225</b>	<b>31,922</b>	25,466	1,393	26,859
当座貸越	523,306	—	523,306	<b>521,473</b>	<b>17</b>	<b>521,491</b>	529,177	—	529,177
割引手形	307	—	307	<b>48</b>	—	<b>48</b>	232	—	232
合計	3,958,294	215,891	4,174,186	<b>3,790,750</b>	<b>265,811</b>	<b>4,056,562</b>	3,923,751	218,010	4,141,762

## 営業の状況(単体)(続き)

## (4) 用途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,697,100	40.99%	<b>1,836,712</b>	<b>44.57%</b>	1,804,021	42.59%
運転資金	2,442,859	59.01	<b>2,284,317</b>	<b>55.43</b>	2,431,691	57.41
合計	4,139,960	100.00	<b>4,121,030</b>	<b>100.00</b>	4,235,713	100.00

## (5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	4,103,123	100.00%	<b>4,054,006</b>	<b>100.00%</b>	4,205,913	100.00%
製造業	203,930	4.97	<b>202,040</b>	<b>4.98</b>	208,912	4.97
農業、林業	205	0.01	<b>143</b>	<b>0.00</b>	174	0.00
漁業	—	—	<b>70</b>	<b>0.00</b>	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	118	0.00	—	—	150	0.00
建設業	11,509	0.28	<b>9,414</b>	<b>0.23</b>	7,601	0.18
電気・ガス・熱供給・水道業	139,293	3.39	<b>193,395</b>	<b>4.77</b>	170,114	4.04
情報通信業	34,327	0.84	<b>41,192</b>	<b>1.02</b>	39,468	0.94
運輸業、郵便業	203,459	4.96	<b>180,900</b>	<b>4.46</b>	191,174	4.55
卸売業、小売業	73,354	1.79	<b>91,033</b>	<b>2.25</b>	87,234	2.07
金融業、保険業	1,037,065	25.28	<b>772,152</b>	<b>19.05</b>	949,419	22.57
不動産業	542,847	13.23	<b>518,190</b>	<b>12.78</b>	560,236	13.32
各種サービス業	344,446	8.39	<b>380,490</b>	<b>9.39</b>	378,469	9.00
地方公共団体	108,484	2.64	<b>98,441</b>	<b>2.43</b>	104,302	2.48
個人	1,254,712	30.58	<b>1,352,003</b>	<b>33.35</b>	1,310,489	31.16
海外円借款、国内店名義現地貸	149,368	3.64	<b>214,536</b>	<b>5.29</b>	198,117	4.71
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	36,837	100.00%	<b>67,023</b>	<b>100.00%</b>	29,799	100.00%
政府等	1,699	4.61	<b>1,330</b>	<b>1.99</b>	1,515	5.08
金融機関	681	1.85	<b>95</b>	<b>0.14</b>	536	1.80
商工業	34,456	93.54	<b>65,597</b>	<b>97.87</b>	27,747	93.12
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,139,960	—	<b>4,121,030</b>	—	4,235,713	—

## 営業の状況(単体)(続き)

## (6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
有価証券	54,267	<b>51,047</b>	51,496
債権	144,158	<b>126,225</b>	139,028
商品	—	—	—
土地建物	1,183,498	<b>1,237,750</b>	1,218,772
工場	1	—	—
財団	7,283	<b>4,851</b>	5,401
船舶	62,419	<b>84,455</b>	77,168
その他	134,542	<b>122,157</b>	134,232
計	1,586,171	<b>1,626,488</b>	1,626,099
保証	266,349	<b>317,157</b>	301,935
信用	2,287,439	<b>2,177,384</b>	2,307,678
合計	4,139,960	<b>4,121,030</b>	4,235,713
うち劣後特約付貸出金	52,813	<b>54,933</b>	56,348

## (7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
総貸出金	337,251件 4,103,123	<b>446,613件</b> <b>4,054,006</b>	389,839件 4,205,913
中小企業等貸出金	336,852件 2,800,548	<b>446,142件</b> <b>2,683,840</b>	389,390件 2,829,257
比率	99.88% 68.25	<b>99.89%</b> <b>66.20</b>	99.88% 67.27

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。  
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

## (8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
消費者ローン	1,240,512	<b>1,341,253</b>	1,298,608
住宅ローン	1,144,827	<b>1,195,988</b>	1,178,904
その他ローン	95,684	<b>145,264</b>	119,703

## (9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
貸出金残高	4,139,960	(100.00%)	<b>4,121,030</b>	<b>(100.00%)</b>	4,235,713	(100.00%)
破綻先債権	8,283	(0.20)	<b>3,202</b>	<b>(0.08)</b>	7,241	(0.17)
延滞債権	171,548	(4.14)	<b>89,433</b>	<b>(2.17)</b>	138,624	(3.27)
3カ月以上延滞債権	1,234	(0.03)	<b>1,110</b>	<b>(0.03)</b>	986	(0.02)
貸出条件緩和債権	5,475	(0.13)	<b>3,345</b>	<b>(0.08)</b>	3,870	(0.09)
合計	186,542	(4.51)	<b>97,092</b>	<b>(2.36)</b>	150,722	(3.56)
貸倒引当金	90,411	—	<b>63,054</b>	—	83,550	—
引当率	48.5%	—	<b>64.9%</b>	—	55.4%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。  
2. ( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

## 営業の状況(単体)(続き)

## (10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	186,542	<b>97,092</b>	150,722
製造業	6,294	<b>1,047</b>	5,641
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	<b>360</b>	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,983	<b>500</b>	500
運輸業、郵便業	2,981	—	2,981
卸売業、小売業	211	<b>499</b>	303
金融業、保険業	41,615	—	21,998
不動産業	84,730	<b>58,992</b>	74,636
各種サービス業	28,269	<b>25,443</b>	25,457
地方公共団体	—	—	—
個人	4,403	<b>3,381</b>	3,552
海外円借款、国内店名義現地貸	16,053	<b>6,867</b>	15,650
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
<b>合計</b>	186,542	<b>97,092</b>	150,722

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)<sup>(注1)</sup>  
平成26年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 <sup>(注2)(注3)</sup>		リスク管理債権 <sup>(注2)</sup>
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	41,210	974	32
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	86 (86*, 100.0%) *貸倒引当金は一、担保保全額は86億円		
破綻懸念先	9C	99.2% (無担保部分)	970 (938*, 96.7%) *貸倒引当金は389億円、担保保全額は548億円		894
要注意先	要管理先	59.5% (無担保部分)	44 (28*, 64.9%) *貸倒引当金は17億円、担保保全額は11億円		44
	その他要注意先	5.7% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.3% (債権額)	41,083		40,239
			不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 1,101、2.6% (1,054*, 95.7%) *貸倒引当金は406億円、担保保全額は647億円		リスク管理債権合計、比率 970、2.4%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。  
2. 対象債権は以下のとおり定められています。  
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債  
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金  
3. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

## 営業の状況(単体)(続き)

## (11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	期末残高	保全率	期末残高	保全率	期末残高	保全率
総与信残高	4,245,984	(100.00%)	4,218,498	(100.00%)	4,328,295	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,678	(0.79)	8,699	(0.21)	13,207	(0.31)
危険債権	161,591	(3.81)	97,024	(2.30)	146,656	(3.39)
要管理債権	6,710	(0.16)	4,455	(0.11)	4,857	(0.11)
合計	201,980	(4.76)	110,180	(2.61)	164,721	(3.81)
正常債権	4,044,004	(95.24)	4,108,318	(97.39)	4,163,574	(96.19)

## (12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末				平成25年度末			
	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,678	33,678	100.00%	8,699	8,699	100.00%	13,207	13,207	100.00%	13,207	13,207	100.00%
危険債権	161,591	155,077	95.97	97,024	93,812	95.66	146,656	140,266	95.64	146,656	140,266	95.64
要管理債権	6,710	4,220	62.90	4,455	2,893	64.93	4,857	3,487	71.79	4,857	3,487	71.79
合計	201,980	192,977	95.54	110,180	105,405	95.67	164,721	156,960	95.29	164,721	156,960	95.29

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成25年度中間期末63,074百万円、平成26年度中間期末53,908百万円、平成25年度末63,462百万円)を行っています。

## (13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末				平成25年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)	28,522	28,026	28,522	(—)	19,937	19,937	19,161	(—)	28,522	19,937	28,522
個別貸倒引当金	78,122	62,383	78,122	62,383	63,668	43,892	63,668	43,892	78,363	63,613	78,363	63,613
うち非居住者向け債権分	78	1,517	78	1,517	3,094	10	3,094	10	201	3,043	201	3,043
特定海外債権引当勘定	(—)	0	0	0	(—)	0	0	0	(—)	0	0	0
合計	(—)	106,646	90,411	106,646	(—)	83,606	83,606	63,054	(—)	106,887	83,550	106,887

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

## 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

## 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

## 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

## 営業の状況(単体)(続き)

## (14) 債権者区分別引当率

(単位:%)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	<b>100.00</b>	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	95.33	<b>99.23</b>	95.68
要管理先 (無担保部分)	51.29	<b>59.54</b>	67.62
その他要注意先 (債権額)	5.95	<b>5.67</b>	6.57
(無担保部分)	25.66	<b>25.71</b>	22.89
正常先 (債権額)	0.40	<b>0.28</b>	0.25

## (15) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 債務保証(支払承諾)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	220	<b>121</b>	170
その他	316	<b>498</b>	550
計	536	<b>620</b>	721
保証	600	<b>600</b>	600
信用	10,209	<b>22,812</b>	10,294
合計	11,346	<b>24,032</b>	11,616

## 営業の状況(単体)(続き)

## 証券

## (1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,324,778	—	1,324,778	1,210,828	—	1,210,828	1,126,769	—	1,126,769
地方債	527	—	527	519	—	519	523	—	523
社債	122,930	—	122,930	100,637	—	100,637	116,064	—	116,064
株式	395,209	—	395,209	395,723	—	395,723	394,126	—	394,126
その他の証券	73,151	299,126	372,278	80,276	249,642	329,919	78,388	261,940	340,328
うち外国債券	—	203,775	203,775	—	156,124	156,124	—	166,179	166,179
うち外国株式	—	67,076	67,076	—	67,243	67,243	—	68,076	68,076
合計	1,916,596	299,126	2,215,723	1,787,986	249,642	2,037,629	1,715,871	261,940	1,977,811

## (2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成25年度中間期末	国債	293,277	303,358	608,433	57,957	61,751	—
	地方債	—	—	527	—	—	—	—	527
	社債	34,538	44,793	40,945	2,136	—	516	—	122,930
	株式	—	—	—	—	—	—	395,209	395,209
	その他の証券	23,097	52,895	73,396	46,665	20,553	5,708	149,962	372,278
	うち外国債券	16,146	45,278	70,984	45,759	20,349	5,258	—	203,775
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	67,076	67,076
平成26年度中間期末	国債	170,041	100,096	751,931	126,679	62,079	—	—	1,210,828
	地方債	—	519	—	—	—	—	—	519
	社債	12,747	40,203	47,484	—	—	202	—	100,637
	株式	—	—	—	—	—	—	395,723	395,723
	その他の証券	24,104	77,335	48,532	14,207	15,479	5,286	144,971	329,919
	うち外国債券	11,467	68,118	43,736	13,924	14,040	4,836	—	156,124
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	67,243	67,243
平成25年度末	国債	290,242	120,112	647,474	15,871	53,068	—	—	1,126,769
	地方債	—	523	—	—	—	—	—	523
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	32,651	48,626	34,272	—	—	512	—	116,064
	株式	—	—	—	—	—	—	394,126	394,126
	その他の証券	27,765	57,098	67,714	18,735	15,294	8,584	145,135	340,328
	うち外国債券	15,789	47,435	62,713	18,596	13,510	8,134	—	166,179
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	68,076	68,076

## (3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,380,862	—	1,380,862	1,263,669	—	1,263,669	1,354,687	—	1,354,687
地方債	504	—	504	503	—	503	504	—	504
短期社債	546	—	546	6,064	—	6,064	273	—	273
社債	167,415	—	167,415	100,719	—	100,719	143,377	—	143,377
株式	390,920	—	390,920	390,428	—	390,428	390,755	—	390,755
その他の証券	76,742	307,307	384,050	74,818	249,353	324,171	74,558	303,458	378,017
うち外国債券	—	210,577	210,577	—	154,172	154,172	—	206,543	206,543
うち外国株式	—	67,051	67,051	—	67,520	67,520	—	67,414	67,414
合計	2,016,991	307,307	2,324,299	1,836,203	249,353	2,085,556	1,964,158	303,458	2,267,616

## 経営指標(単体)

## (1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
実質業務純益ベース	4.02	<b>5.53</b>	4.38
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.35	<b>3.52</b>	3.85
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.32	<b>3.49</b>	3.82
業務純益ベース	3.32	<b>3.49</b>	3.82
当期純利益ベース	4.64	<b>5.48</b>	5.35

(注) 1. 「ROE」(%) =  $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

## (2) 利益率

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
総資産経常利益率	0.35	<b>0.52</b>	0.46
資本経常利益率	4.39	<b>6.00</b>	5.53
総資産当期純利益率	0.37	<b>0.47</b>	0.44
資本当期純利益率	4.64	<b>5.48</b>	5.35

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

## (3) 預貸率及び預証率

(単位:%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	70.14	49.58	68.71	<b>69.95</b>	<b>77.39</b>	<b>70.45</b>	67.42	62.23	67.09
期中平均預貸率	68.71	51.94	67.57	<b>68.24</b>	<b>67.14</b>	<b>68.16</b>	68.26	53.16	67.24
期末預証率	34.61	72.48	37.24	<b>33.19</b>	<b>64.23</b>	<b>35.29</b>	29.40	65.26	31.71
期中平均預証率	35.48	74.01	38.10	<b>33.52</b>	<b>63.05</b>	<b>35.51</b>	34.62	74.07	37.28

## 有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券および「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	506	▲1,482	116	▲1,724	131	▲1,615
売買目的の買入金銭債権	2,118	41	1,653	39	1,839	43

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの</b>									
国債	584,494	587,219	2,724	561,858	563,672	1,814	497,405	499,177	1,771
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	52,209	56,419	4,210	40,910	44,142	3,232	48,269	52,371	4,101
小計	636,703	643,639	6,935	602,768	607,814	5,046	545,675	551,548	5,872
<b>時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの</b>									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>636,703</b>	<b>643,639</b>	<b>6,935</b>	<b>602,768</b>	<b>607,814</b>	<b>5,046</b>	<b>545,675</b>	<b>551,548</b>	<b>5,872</b>

## 子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	439,862	442,046	441,939
関連会社株式	1,838	986	1,838
<b>合計</b>	<b>441,701</b>	<b>443,032</b>	<b>443,778</b>

## 有価証券関係(単体)(続き)

## その他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
<b>(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>									
株式	13,867	8,643	5,223	15,721	9,381	6,340	12,601	8,421	4,179
債券	67,044	66,393	651	53,366	52,639	727	62,012	61,209	803
国債	2,560	2,555	5	5,287	5,286	1	—	—	—
地方債	527	502	24	519	501	17	523	502	21
社債	63,956	63,334	621	47,559	46,850	709	61,489	60,707	782
その他	90,443	85,771	4,672	102,691	98,402	4,288	98,198	93,175	5,022
小計	171,355	160,808	10,547	171,779	160,423	11,356	172,812	162,806	10,005
<b>(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b>									
株式	1,166	1,530	▲363	300	499	▲199	1,122	1,459	▲337
債券	796,697	800,465	▲3,768	696,761	698,469	▲1,708	683,938	685,085	▲1,147
国債	737,723	740,644	▲2,921	643,683	643,935	▲252	629,363	630,098	▲735
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	58,973	59,820	▲847	53,078	54,533	▲1,455	54,574	54,987	▲412
その他	69,708	71,126	▲1,418	28,399	28,623	▲224	35,421	35,740	▲318
小計	867,572	873,122	▲5,550	725,461	727,592	▲2,131	720,482	722,285	▲1,803
合計	1,038,927	1,033,930	4,996	897,240	888,015	9,224	893,295	885,092	8,202

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	中間貸借対照表計上額	取得原価	中間貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株式	4,342	—	2,707	—	3,408	—
その他	95,162	—	97,663	—	98,643	—
合計	99,504	—	100,371	—	102,051	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
<b>その他有価証券</b>									
株式	2,810	1,770	—	1,655	701	—	4,946	2,558	0
債券	410,433	1,504	1,938	3,595,928	1,744	53	621,351	1,641	2,023
国債	328,407	396	1,892	3,563,720	1,730	41	512,949	530	1,935
地方債	12,624	0	32	11,926	5	11	31,583	0	70
社債	69,400	1,107	13	20,281	8	0	76,817	1,110	17
その他	39,905	6	450	34,235	505	38	109,100	743	1,601
合計	453,149	3,281	2,388	3,631,819	2,952	91	735,399	4,943	3,625

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)期におけるこの減損処理額は、平成25年度中間期816百万円、平成25年度1,708百万円、平成26年度中間期686百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

## 金銭の信託関係(単体)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	144,360	▲32,817	116,258	▲31,449	141,736	▲34,102

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	65,057	65,057	—	4,572	4,572	—	54,684	54,684	—

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## その他有価証券評価差額金(単体)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
評価差額	625	7,995	6,204
その他有価証券	4,968	10,579	9,785
満期保有目的の債券	▲4,342	▲2,583	▲3,581
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	1,363	1,063
その他有価証券評価差額金	625	6,632	5,140

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成25年度中間期末(損)28百万円、平成25年度末(益)1,583百万円、平成26年度中間期末(益)1,354百万円)が含まれています。  
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

## デリバティブ取引関係(単体)

## 取引の状況(平成26年度中間期)

## デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

## デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

## 金利関連取引

		(単位:百万円)											
		平成25年度中間期末				平成26年度中間期末				平成25年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物 売建	39,745	6,895	▲24	▲24	75,493	—	▲3	▲3	2,495	—	0	0
	買建	17,776	6,042	18	18	84,085	29,592	▲0	▲0	9,582	682	0	0
	金利オプション 売建	—	—	—	—	46,401	679	▲10	2	639	639	▲0	0
	買建	—	—	—	—	45,721	—	35	13	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	5,765,313	4,657,700	140,067	140,067	6,020,723	4,732,360	172,314	172,314	5,760,111	4,641,022	144,044	144,044
	受取変動・支払固定	5,325,991	4,283,817	▲116,555	▲116,555	5,361,337	4,383,296	▲149,931	▲149,931	5,339,552	4,262,438	▲120,854	▲120,854
	受取変動・支払変動	725,522	581,066	1,992	1,992	1,185,367	878,923	1,994	1,994	694,348	557,544	▲29	▲29
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップオプション	売建	959,302	679,780	▲16,993	5,934	824,681	616,266	▲10,962	7,759	883,245	652,788	▲13,407	7,956
	買建	1,548,748	1,314,804	12,794	▲200	1,406,629	1,234,770	3,575	▲7,253	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267
金利オプション	売建	114,026	51,432	▲290	424	50,414	34,632	▲214	198	96,755	55,944	▲275	433
	買建	101,525	62,244	137	▲309	79,286	69,754	100	▲256	120,172	80,926	139	▲333
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				21,146	31,347			16,897	24,837			17,965	27,949

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成26年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ921百万円及び1,080百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。  
 3. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフ・バランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

## 商品関連取引

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ	838,559	724,366	▲31,222	▲31,222	853,371	705,127	▲29,615	▲29,615	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309
	為替予約	840,350	93,164	▲17,834	▲17,834	1,485,979	111,119	▲42,361	▲42,361	946,275	108,948	▲26,070	▲26,070
	買建	540,830	148,373	36,905	36,905	767,932	136,806	52,722	52,722	624,183	142,497	45,302	45,302
	通貨オプション	1,586,786	644,764	▲33,672	▲2,677	1,105,983	475,893	▲25,724	▲7,173	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031
	買建	1,494,297	684,723	437	▲26,427	1,107,166	436,190	1,590	▲15,482	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				▲45,387	▲41,255			▲43,388	▲41,910			▲41,737	▲37,995

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	株式指数先物	18,555	—	271	271	13,147	9,896	▲411	▲411	12,003	6,938	343	343
取引所	買建	4,021	—	▲34	▲34	13,042	3,090	76	76	14,103	3,090	▲286	▲286
	株式指数オプション	796,098	262,287	▲50,726	▲15,766	653,083	187,825	▲35,644	▲10,460	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740
	買建	897,631	256,975	49,147	12,142	625,817	173,037	37,104	9,872	624,831	163,425	37,056	4,999
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	159,842	77,568	▲26,321	▲10,583	80,252	51,207	▲19,857	▲11,089	77,568	48,523	▲15,802	▲7,054
	買建	173,733	82,960	34,819	18,347	85,644	60,474	27,193	16,761	82,960	57,790	22,194	11,783
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・											
		短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	36,318	36,318	▲1,203	▲1,203	68,923	68,923	1,534	1,534	69,863	69,863	▲55	▲55
	買建	106,977	106,977	▲116	▲116	96,377	96,377	▲2,315	▲2,315	102,377	102,377	▲1,056	▲1,056
<b>合計</b>				5,836	3,056			7,680	3,969			7,790	3,933

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	債券先物	13,015	—	▲73	▲73	24,259	—	▲23	▲23	5,042	—	▲1	▲1
取引所	買建	11,543	—	25	25	3,325	—	2	2	4,838	—	▲6	▲6
	債券先物オプション	8,640	—	▲12	0	17,490	—	▲18	20	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				▲60	▲47			▲39	▲0			▲7	▲7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

## 商品関連取引

該当事項はありません。

## クレジット・デリバティブ取引

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超		評価損益	うち1年超		評価損益	うち1年超		評価損益				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	317,424	261,058	3,027	3,027	283,390	206,201	4,019	4,019	297,763	244,814	3,600	3,600
		買建	328,928	262,060	▲3,243	▲3,243	283,574	215,566	▲4,247	▲4,247	291,062	239,995	▲3,791	▲3,791
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,600	1,600	▲2,182	▲582	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>														

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

## 金利関連取引

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象								
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、								
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利利息の								
	受取変動・支払固定	金融資産・負債								
		831,085	329,491	3,374	482,194	482,194	4,745	760,794	477,794	3,743
		246,900	227,606	▲11,053	248,429	234,299	▲12,915	247,304	232,411	▲11,061
<b>合計</b>				▲7,679			▲8,170			▲7,317

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しています。

## 通貨関連取引

		平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象								
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、								
	受取固定・支払変動	預金、外国為替等								
		18,021	9,841	▲4,575	10,976	10,976	▲420	10,329	10,329	▲758
<b>合計</b>				▲4,575			▲420			▲758

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しています。

# 自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位:百万円、%)	
	平成26年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	689,589	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	—
うち、利益剰余金の額	170,482	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,234	▲4,623
うち、為替換算調整勘定	1,234	—
うち、退職給付に係るものの額	—	▲4,623
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,214	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,476	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,476	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	158,967	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,467	—
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>857,949</b>	—
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	30,829	12,040
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	25,904	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,924	12,040
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	6,925
適格引当金不足額	4,701	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,378	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,856
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>44,909</b>	—
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)	813,039	—
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,386,328	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲26,350	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	12,040	—
うち、繰延税金資産	6,925	—
うち、退職給付に係る資産	1,856	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲47,172	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	152,997	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	347,586	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>5,886,912</b>	—
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ)÷(ニ)）	13.81%	—

## 自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成25年度末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	662,456	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	—
うち、利益剰余金の額	146,002	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	267	▲5,195
うち、為替換算調整勘定	267	—
うち、退職給付に係るものの額	—	▲5,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,919	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,919	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,412	—
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	889,571	—
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,914	12,674
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	28,949	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,964	12,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	6,129
適格引当金不足額	27,564	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,018
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	60	1,990
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	71,953	—
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	817,618	—
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,546,726	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲20,629	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,674	—
うち、繰延税金資産	6,129	—
うち、退職給付に係る資産	1,018	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲49,195	—
うち、上記以外に該当するものの額	8,742	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,561	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	344,483	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	6,016,771	—
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.58%	—

## 自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度中間期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	718,051	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	198,939	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,214	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,342	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,342	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	158,967	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>880,576</b>	—
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,631	4,297
うち、のれんに係るものの額	900	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	731	4,297
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,958
適格引当金不足額	6,460	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,378	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>17,471</b>	—
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))(ハ)	863,105	—
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,362,377	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲40,916	—
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,297	—
うち、繰延税金資産	1,958	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲47,172	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	137,584	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	181,805	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>5,681,767</b>	—
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.19%	—

## 自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成25年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	701,481	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	185,023	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,400	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,400	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	924,396	—
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,851	4,668
うち、のれんに係るものの額	1,021	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	830	4,668
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,916
適格引当金不足額	23,121	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,189
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	34,387	—
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	890,009	—
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,508,483	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲41,420	—
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,668	—
うち、繰延税金資産	1,916	—
うち、前払年金費用	1,189	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲49,195	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	119,673	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	173,676	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	5,801,833	—
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.34%	—

## 定量的な開示事項(連結)

## 1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
標準的手法適用分

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	43,397	45,747
子会社	5,980	6,117

## 内部格付手法適用分

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) <sup>(注1)</sup>	170,472	165,311
特定貸付債権 <sup>(注2)</sup>	103,628	96,986
ソブリン向け	3,158	3,607
金融機関等向け	17,594	15,540
居住用不動産向け	1,502	1,335
適格リボルビング型リテール向け	98,388	87,107
その他リテール向け	132,190	133,067
株式等	29,755	22,461
みなし計算(ファンド等)	27,707	27,495
証券化 <sup>(注3)</sup>	31,637	27,051
購入債権	44,536	38,437
その他資産等	6,331	6,227
CVAリスク	8,900	9,810
中央清算機関関連向け	—	13
合計	675,805	634,454

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。  
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。  
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

## (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	1,972	2,810
PD/LGD方式	18,144	9,776
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	402	—
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	9,234	9,874
合計	29,755	22,461

## (3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,384	3,046
告示第167条第2項に該当	17,418	17,500
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	616	1,046
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	6,288	5,901
合計	27,707	27,495

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	659	768
金利リスク	482	428
株式リスク	0	18
外国為替リスク	79	209
証券化リスク	96	111
内部モデル方式(一般市場リスク)	9,385	11,471

## (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	27,558	27,806

## (6) 総所要自己資本額(国内基準)

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	240,670	235,476

## 3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成25年度末				平成26年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	346,707	339,231	—	7,476	335,806	326,557	—	9,248
農林漁業	831	831	—	—	752	752	—	—
鉱業	874	874	—	—	773	773	—	—
建設業	44,252	44,215	36	—	47,794	47,757	36	—
電気・ガス水道	197,906	195,828	19	2,057	224,750	220,598	9	4,142
情報通信	57,135	57,116	—	19	61,349	61,330	—	18
運輸業	224,010	220,870	1,998	1,141	219,828	215,538	1,998	2,291
卸小売業	175,307	169,418	68	5,820	191,568	185,267	35	6,265
金融保険	2,077,613	2,018,663	24,142	34,807	1,752,987	1,700,112	24,125	28,748
不動産業	680,862	565,016	113,107	2,738	613,256	511,080	99,110	3,065
各種サービス	487,746	485,143	1,594	1,007	497,206	495,051	1,312	842
国・地方公共団体	1,217,011	88,968	1,128,042	—	1,298,633	87,051	1,211,582	—
個人	2,476,668	2,476,627	—	40	2,478,233	2,478,207	—	25
その他	6,412	6,412	0	—	48,616	48,615	0	—
<b>国内小計</b>	<b>7,993,341</b>	<b>6,669,220</b>	<b>1,269,010</b>	<b>55,110</b>	<b>7,771,557</b>	<b>6,378,696</b>	<b>1,338,212</b>	<b>54,648</b>
海外	669,638	388,151	100,191	181,295	707,940	399,775	99,253	208,911
<b>連結計</b>	<b>8,662,980</b>	<b>7,057,372</b>	<b>1,369,202</b>	<b>236,405</b>	<b>8,479,497</b>	<b>6,778,471</b>	<b>1,437,466</b>	<b>263,559</b>
1年以内	1,466,105	1,066,926	338,841	60,337	1,331,390	1,070,265	194,179	66,945
1~3年	1,790,471	1,489,387	224,649	76,434	1,753,245	1,452,968	217,354	82,922
3~5年	2,935,922	2,185,072	721,146	29,703	1,651,297	802,543	817,444	31,308
5年超	2,039,390	1,892,690	76,769	69,930	2,248,542	1,957,939	208,220	82,382
期限なし	431,090	423,294	7,795	—	1,495,020	1,494,753	266	—
<b>連結計</b>	<b>8,662,980</b>	<b>7,057,372</b>	<b>1,369,202</b>	<b>236,405</b>	<b>8,479,497</b>	<b>6,778,471</b>	<b>1,437,466</b>	<b>263,559</b>

(注) 1. 購入債権を除く。  
2. 株式等エクスポージャーを除く。  
3. 与信相当額ベース。

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)  
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	10,606	4,600
農林漁業	6	1
鉱業	—	—
建設業	1,486	2,195
電気ガス水道	—	—
情報通信	508	504
運輸業	5,863	1,953
卸小売業	1,146	1,113
金融保険	49,597	43,931
不動産業	84,206	75,487
各種サービス	28,735	27,559
国・地方公共団体	—	—
個人	138,115	141,432
その他	5,947	5,313
<b>国内小計</b>	<b>326,220</b>	<b>304,091</b>
海外	41,249	33,325
<b>合計</b>	<b>367,470</b>	<b>337,416</b>

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成25年度			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般	67,707	▲2,124	65,583	67,707	▲7,898	59,809	59,809	▲721	59,088
個別	243,746	▲12,378	231,368	243,746	▲16,268	227,478	227,478	▲28,221	199,257
特海債	0	—	0	0	—	0	0	—	0
<b>合計</b>	<b>311,454</b>	<b>▲14,502</b>	<b>296,952</b>	<b>311,454</b>	<b>▲24,166</b>	<b>287,288</b>	<b>287,288</b>	<b>▲28,941</b>	<b>258,347</b>

## (地域別)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末				平成25年度末				平成26年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	263,915	59,407	204,508	—	250,385	54,265	196,119	—	223,258	53,175	170,082	—
海外	33,036	6,175	26,860	0	36,903	5,543	31,358	0	35,088	5,912	29,174	0
<b>合計</b>	<b>296,952</b>	<b>65,583</b>	<b>231,368</b>	<b>0</b>	<b>287,288</b>	<b>59,809</b>	<b>227,478</b>	<b>0</b>	<b>258,347</b>	<b>59,088</b>	<b>199,257</b>	<b>0</b>

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)	(単位:百万円)		
	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	10,837	8,808	4,973
農林漁業	31	25	23
鉱業	16	4	3
建設業	1,452	1,359	1,265
電気ガス水道	402	331	434
情報通信	622	552	564
運輸業	2,645	2,392	1,546
卸小売業	2,585	2,369	2,413
金融保険	16,124	14,685	11,682
不動産業	65,692	60,107	33,967
各種サービス	19,759	17,979	17,198
国・地方公共団体	93	74	67
個人	135,377	134,161	133,609
その他	4,492	4,436	6,233
海外	33,036	36,903	35,088
分類困難	3,780	3,096	3,268
<b>合計</b>	<b>296,952</b>	<b>287,288</b>	<b>252,341</b>

## (4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)	(単位:百万円)		
	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	810	927	82
農林漁業	5	5	—
鉱業	—	—	—
建設業	44	48	8
電気ガス水道	—	—	—
情報通信	347	382	5
運輸業	2	10	0
卸小売業	27	81	138
金融保険	382	—	16,371
不動産業	4,423	5,440	6,386
各種サービス	111	146	347
国・地方公共団体	—	—	—
個人	10,766	26,076	11,238
その他	—	5	0
海外	423	1,834	1,336
分類困難	—	—	—
<b>合計</b>	<b>17,344</b>	<b>34,958</b>	<b>35,914</b>

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	(単位:百万円)			
	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	66	1,970	9	1,812
10%	—	—	—	—
20%	58,796	30	72,152	30
35%	—	976,239	—	996,658
50%	159	5,015	310	5,923
75%	—	305,809	—	332,112
100%	332	28,966	379	29,904
150%	—	1,686	—	1,702
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>59,354</b>	<b>1,319,718</b>	<b>72,851</b>	<b>1,368,143</b>

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高  
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度中間期末
	残高	残高
50%	28,948	30,522
70%	242,205	219,869
90%	56,855	91,573
115%	53,771	56,619
250%	22,331	57,518
0% (デフォルト)	85,100	57,468
<b>合計</b>	<b>489,212</b>	<b>513,571</b>

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度中間期末
	残高	残高
70%	5,830	7,071
95%	1,194	450
120%	1,028	1,016
140%	15,894	14,845
250%	18,390	15,699
0% (デフォルト)	36,319	28,095
<b>合計</b>	<b>78,657</b>	<b>67,177</b>

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度中間期末
	残高	残高
300%	2,019	3,663
400%	4,301	5,537
<b>合計</b>	<b>6,320</b>	<b>9,201</b>

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

## &lt;事業法人向け&gt;

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.20%	44.87%	45.67%	1,352,909	154,719	0.17%	44.88%	43.56%	1,430,232	175,799
5~6	1.93%	44.39%	102.35%	543,351	58,191	1.81%	44.36%	99.81%	541,427	33,074
9A	10.91%	44.85%	197.92%	128,825	5,872	10.47%	44.90%	193.65%	123,145	2,684
デフォルト	100.00%	43.80%	—	54,385	839	100.00%	44.29%	—	55,100	1,006

## &lt;ソブリン向け&gt;

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.34%	2,728,857	981	0.00%	44.99%	1.60%	2,597,489	1,434
5~6	0.65%	45.00%	89.71%	—	156	0.62%	45.00%	86.58%	—	76
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

## &lt;金融機関等向け&gt;

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	40.93%	30.29%	364,445	219,021	0.10%	40.44%	30.67%	280,693	240,541
5~6	2.19%	45.00%	116.20%	19,124	634	2.68%	45.00%	132.10%	12,327	569
9A	10.91%	45.00%	207.09%	811	—	10.47%	45.00%	195.32%	595	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	68	—	100.00%	45.00%	—	105	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末				平成26年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.15%	90.00%	235.80%	13,654	0.15%	90.00%	235.09%	15,533
5~6	1.95%	90.00%	451.22%	24,963	1.28%	90.00%	330.69%	3,342
9A	10.91%	90.00%	793.29%	8,244	10.47%	90.00%	792.99%	7,766
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	332	100.00%	90.00%	1,125.00%	544

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

## &lt;居住用不動産向けエクスポージャー&gt;

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末							平成26年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.25%	68.12%	89.91%	7,269	7,011	—	—	1.21%	67.78%	86.65%	6,568	6,544	—	—
延滞	78.83%	49.60%	121.87%	4	233	—	—	92.41%	48.80%	44.97%	3	155	—	—
デフォルト	100.00%	59.04%	—	201	113	—	—	100.00%	58.99%	—	217	119	—	—

## &lt;適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー&gt;

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末							平成26年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.52%	72.62%	90.95%	327,769	90,328	2,401,824	3.76%	5.41%	70.79%	77.74%	314,716	113,615	2,289,446	4.96%
延滞	83.37%	78.15%	97.81%	2,340	—	—	—	81.94%	76.57%	106.21%	2,059	2	1,442	0.16%
デフォルト	100.00%	77.25%	—	56,763	—	—	—	100.00%	73.36%	—	55,101	—	—	—

## &lt;その他リテール向けエクスポージャー&gt;

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末							平成26年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.56%	58.90%	73.94%	355,289	604,674	22,569	1.00%	2.51%	59.22%	73.44%	371,988	590,977	24,611	1.11%
延滞	74.52%	51.67%	90.96%	5,657	2,394	—	—	75.71%	51.41%	86.14%	6,378	2,594	—	—
デフォルト	100.00%	56.74%	—	93,467	686	—	—	100.00%	56.58%	—	93,977	650	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

## &lt;事業法人等向け&gt;

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	損失実績値(a)	2,135
損失推計値(b)	15,536	11,768
差異(b-a)	13,400	11,173

## &lt;リテール向け&gt;

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	損失実績値(a)	17,038
損失推計値(b)	39,320	35,668
差異(b-a)	22,281	19,975

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD/LGD推計値による損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## 4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	935	182,677	556	153,042
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	53,216	—
合計	54,141	182,677	53,773	153,042

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	事業法人向け	3,024
ソブリン向け	52,909	45,523
金融機関等向け	55,000	30,000
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	110,933	77,307

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	575,872
グロスのアドオンの額	211,069	221,550
グロスの与信相当額	786,942	736,774
外国為替関連取引	227,248	221,283
金利関連取引	276,314	296,143
株式関連取引	68,592	84,585
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	214,389	134,557
その他	397	203
ネットの与信相当額削減額	550,138	473,214
ネットの与信相当額	236,803	263,559
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	236,803	263,559

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	265,369	208,567	243,687	198,024
マルチ・ネーム	66,472	42,416	68,976	46,976

以下の項目については、該当ありません。

- 担保の種類別の額
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## 6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	155,191	136,777
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>181,510</b>	<b>162,803</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,571	4,370
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>30,889</b>	<b>30,396</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	62,271	56,222
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	19,518	1,334
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>81,790</b>	<b>57,556</b>

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## &lt;再証券化エクスポージャー&gt;

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	845	835
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>845</b>	<b>835</b>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

## &lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

## &lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	19,527	115	1,342	7
12%超20%以下	50,462	807	44,413	710
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	11,800	944	11,800	944
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>81,790</b>	<b>1,867</b>	<b>57,556</b>	<b>1,662</b>

## &lt;再証券化エクスポージャー&gt;

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	483	16	835	31
50%超100%以下	361	19	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>845</b>	<b>36</b>	<b>835</b>	<b>31</b>

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	住宅ローン	9,414
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>9,414</b>	<b>9,378</b>

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
住宅ローン	5,717	6,317
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>5,717</b>	<b>6,317</b>

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当中間期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,449	2,202
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	56,221	32,311
事業法人向け貸出債権	20,357	18,190
その他	24,207	23,011
<b>合計</b>	<b>103,235</b>	<b>75,715</b>

&lt;再証券化エクスポージャー&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	24,047
事業法人向け貸出債権	16,588	10,689
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>16,588</b>	<b>34,736</b>

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	40,245	246	<b>34,754</b>	<b>207</b>
12%超20%以下	17,221	254	<b>8,649</b>	<b>110</b>
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	6,000	965	<b>4,926</b>	<b>792</b>
250%超425%以下	27,311	6,680	<b>27,384</b>	<b>7,029</b>
425%超1,250%未満	12,456	5,980	—	—
<b>合計</b>	<b>103,235</b>	<b>14,127</b>	<b>75,715</b>	<b>8,139</b>

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	16,588	311	<b>14,736</b>	<b>258</b>
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	<b>20,000</b>	<b>1,091</b>
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>16,588</b>	<b>311</b>	<b>34,736</b>	<b>1,350</b>

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	住宅ローン	39
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	56	<b>65</b>
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>96</b>	<b>103</b>

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## (3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,575	2,430
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>1,575</b>	<b>2,430</b>

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,232	2,212
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>2,232</b>	<b>2,212</b>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	1,575	25	2,430	38
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,575</b>	<b>25</b>	<b>2,430</b>	<b>38</b>

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	2,232	71	2,183	69
8%	—	—	29	2
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>2,232</b>	<b>71</b>	<b>2,212</b>	<b>72</b>

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## 7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	平成25年度	平成26年度中間期
期末VaR値	1,209	787
期中VaR 最高値	3,264	1,619
平均値	1,735	919
最低値	751	468

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	平成25年度	平成26年度中間期
期末VaR値	2,222	3,265
期中VaR 最高値	4,314	3,794
平均値	2,834	2,703
最低値	1,375	1,673

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	平成25年度末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,101	3,724
上場株式等エクスポージャー以外	4,301	5,537
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,275	11,933
上場株式等エクスポージャー以外	36,918	15,248

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	平成25年度	平成26年度中間期
売却損益額	4,905	884
償却額	36	574

## 定量的な開示事項(連結)(続き)

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
評価損益額	6,415	10,106

## (4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	4,744	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
みなし計算(ファンド等)	63,890	65,577

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
日本円	▲578	▲1,000
米ドル	▲22	▲11
その他	▲27	▲28
合計	▲628	▲1,039

## 定量的な開示事項(単体)

## 1. 自己資本の充実度に関する開示事項

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	43,397	45,747
住宅ローン	36,229	37,035
新生銀行カードローン レイク	7,168	8,711

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) <sup>(注1)</sup>	158,756	149,030
特定貸付債権 <sup>(注2)</sup>	102,786	95,498
ソブリン向け	3,123	3,571
金融機関等向け	17,354	15,312
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
株式等	149,074	142,884
みなし計算(ファンド等)	19,568	19,589
証券化 <sup>(注3)</sup>	32,106	28,445
購入債権	44,191	38,209
その他資産等	2,440	2,299
CVAリスク	8,803	9,779
中央清算機関関連向け	—	13
<b>合計</b>	<b>538,205</b>	<b>504,633</b>

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

## (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	6,527	7,569
PD/LGD方式	140,765	135,105
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	1,392	—
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	389	209
<b>合計</b>	<b>149,074</b>	<b>142,884</b>

## (3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,384	3,222
告示第167条第2項に該当	8,106	8,147
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,790	2,318
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	6,286	5,901
<b>合計</b>	<b>19,568</b>	<b>19,589</b>

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	553	597
金利リスク	473	400
株式リスク	0	18
外国為替リスク	79	178
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	9,020	10,408

## (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	13,894	14,544

## (6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	231,256	227,270

## 2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成25年度末				平成26年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	278,294	270,818	—	7,476	271,289	262,041	—	9,248
農林漁業	224	224	—	—	213	213	—	—
鉱業	329	329	—	—	171	171	—	—
建設業	9,238	9,238	—	—	10,199	10,199	—	—
電気ガス水道	197,716	195,638	19	2,057	224,590	220,438	9	4,142
情報通信	41,398	41,379	—	19	45,227	45,208	—	18
運輸業	197,202	194,062	1,998	1,141	190,081	185,791	1,998	2,291
卸小売業	98,595	92,706	68	5,820	114,228	107,927	35	6,265
金融保険	2,256,478	2,186,034	39,626	30,817	1,911,363	1,844,206	36,014	31,142
不動産業	696,073	580,226	113,107	2,738	629,980	527,804	99,110	3,065
各種サービス	399,726	395,695	1,487	2,543	398,394	394,058	1,205	3,130
国・地方公共団体	1,205,312	77,305	1,128,006	—	1,287,169	75,587	1,211,582	—
個人	1,116,933	1,116,892	—	40	1,140,077	1,140,051	—	25
その他	—	—	—	—	32	32	—	—
<b>国内小計</b>	<b>6,497,525</b>	<b>5,160,554</b>	<b>1,284,314</b>	<b>52,656</b>	<b>6,223,021</b>	<b>4,813,736</b>	<b>1,349,956</b>	<b>59,329</b>
海外	654,039	352,604	119,849	181,585	687,276	365,002	118,542	203,731
<b>銀行計</b>	<b>7,151,565</b>	<b>5,513,159</b>	<b>1,404,163</b>	<b>234,242</b>	<b>6,910,298</b>	<b>5,178,738</b>	<b>1,468,499</b>	<b>263,060</b>
1年以内	1,478,233	1,063,441	354,289	60,502	1,258,972	997,096	194,179	67,695
1~3年	1,249,715	949,476	224,649	75,590	1,216,056	916,276	217,354	82,425
3~5年	2,723,112	1,954,113	740,695	28,303	1,463,094	596,079	836,625	30,389
5年超	1,649,623	1,503,007	76,769	69,846	1,824,344	1,533,574	208,220	82,549
期限なし	50,880	43,120	7,759	—	1,147,830	1,135,710	12,119	—
<b>銀行計</b>	<b>7,151,565</b>	<b>5,513,159</b>	<b>1,404,163</b>	<b>234,242</b>	<b>6,910,298</b>	<b>5,178,738</b>	<b>1,468,499</b>	<b>263,060</b>

(注) 1. 購入債権を除く。  
2. 株式等エクスポージャーを除く。  
3. 与信相当額ベース。

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)  
(地域別・業種別)

	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	金額	金額	金額	金額
製造業	7,463		2,750	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	72		544	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	500		500	
運輸業	3,592		3	
卸小売業	375		571	
金融保険	58,432		43,925	
不動産業	107,661		73,909	
各種サービス	26,923		25,807	
国・地方公共団体	—		—	
個人	6,093		6,076	
その他	—		—	
<b>国内小計</b>	<b>211,114</b>		<b>154,087</b>	
海外	41,249		33,325	
<b>合計</b>	<b>252,364</b>		<b>187,412</b>	

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

	平成25年度中間期			平成25年度			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	一般	28,522	▲496	28,026	28,522	▲8,585	19,937	19,937	▲776
個別	136,187	▲10,729	125,458	136,187	▲9,112	127,075	127,075	▲29,274	97,801
特海債	0	—	0	0	—	0	0	—	0
<b>合計</b>	<b>164,711</b>	<b>▲11,226</b>	<b>153,485</b>	<b>164,711</b>	<b>▲17,698</b>	<b>147,013</b>	<b>147,013</b>	<b>▲30,050</b>	<b>116,963</b>

## (地域別)

	平成25年度中間期末				平成25年度末				平成26年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
	国内	123,506	24,029	99,477	—	112,452	15,943	96,508	—	83,740	14,242	69,497
海外	29,979	3,997	25,981	0	34,560	3,993	30,566	0	33,222	4,918	28,303	0
<b>合計</b>	<b>153,485</b>	<b>28,026</b>	<b>125,458</b>	<b>0</b>	<b>147,013</b>	<b>19,937</b>	<b>127,075</b>	<b>0</b>	<b>116,963</b>	<b>19,161</b>	<b>97,801</b>	<b>0</b>

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別) (単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	6,971	5,494	2,217
農林漁業	—	0	0
鉱業	7	0	0
建設業	142	99	102
電気ガス水道	402	330	433
情報通信	384	383	406
運輸業	1,692	1,322	805
卸小売業	820	698	841
金融保険	19,167	16,736	12,215
不動産業	68,326	63,778	43,727
各種サービス	16,219	14,619	13,926
国・地方公共団体	—	—	—
個人	5,465	5,080	5,154
その他	3,908	3,907	3,908
海外	29,979	34,560	33,222
分類困難	—	—	—
<b>合計</b>	<b>153,485</b>	<b>147,013</b>	<b>116,963</b>

## (4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前) (単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	768	785	—
農林漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気ガス水道	—	—	—
情報通信	—	—	—
運輸業	—	—	—
卸小売業	—	—	—
金融保険	382	—	16,371
不動産業	4,423	5,434	6,384
各種サービス	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—
個人	20	85	20
その他	—	—	—
海外	423	1,834	1,336
分類困難	—	—	—
<b>合計</b>	<b>6,018</b>	<b>8,141</b>	<b>24,112</b>

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	976,239	—	996,658
50%	—	1,677	—	1,866
75%	—	263,677	—	293,351
100%	—	1,539	—	1,439
150%	—	434	—	414
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	—	1,243,568	—	1,293,731

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高  
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度中間期末
	残高	残高
50%	28,948	<b>30,522</b>
70%	237,092	<b>214,941</b>
90%	56,855	<b>91,573</b>
115%	53,771	<b>56,619</b>
250%	20,556	<b>53,491</b>
0% (デフォルト)	85,100	<b>57,468</b>
<b>合計</b>	<b>482,324</b>	<b>504,616</b>

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度中間期末
	残高	残高
70%	5,830	<b>7,071</b>
95%	1,194	<b>450</b>
120%	1,028	<b>1,016</b>
140%	15,894	<b>14,845</b>
250%	18,390	<b>15,699</b>
0% (デフォルト)	36,319	<b>28,095</b>
<b>合計</b>	<b>78,657</b>	<b>67,177</b>

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度中間期末
	残高	残高
300%	1,958	<b>2,026</b>
400%	17,773	<b>20,796</b>
<b>合計</b>	<b>19,732</b>	<b>22,822</b>

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

## &lt;事業法人向け&gt;

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.20%	44.87%	47.77%	1,370,703	156,545	0.18%	44.88%	45.17%	1,452,225	178,383
5~6	1.82%	44.35%	103.00%	501,122	58,169	1.67%	44.29%	100.26%	483,596	33,033
9A	10.91%	44.80%	198.74%	96,495	4,654	10.47%	44.84%	185.45%	75,300	2,684
デフォルト	100.00%	43.57%	—	45,103	1,154	100.00%	44.18%	—	47,675	1,006

## &lt;ソブリン向け&gt;

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.33%	2,706,452	981	0.00%	44.99%	1.63%	2,527,053	1,434
5~6	0.65%	45.00%	89.71%	—	156	0.62%	45.00%	86.58%	—	76
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

## &lt;金融機関等向け&gt;

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	40.71%	30.92%	327,842	225,868	0.10%	40.27%	31.71%	254,599	247,635
5~6	2.26%	45.00%	119.20%	17,268	634	2.90%	45.00%	140.32%	10,483	569
9A	10.91%	45.00%	223.09%	2,380	—	10.47%	45.00%	196.44%	541	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	68	—	100.00%	45.00%	—	50	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末				平成26年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.31%	90.00%	301.74%	392,811	0.28%	90.00%	301.25%	408,407
5~6	1.85%	90.00%	435.99%	30,006	1.06%	90.00%	335.62%	7,124
9A	10.91%	90.00%	896.20%	37,713	10.47%	90.00%	882.59%	37,713
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	523	100.00%	90.00%	1,125.00%	543

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

## &lt;事業法人等向け&gt;

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	損失実績値(a)	23,399	1,674
損失推計値(b)	17,802	13,637	10,437
差異(b-a)	▲5,596	11,963	9,900

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人等向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## 3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	935	182,677	556	153,042
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	53,216	—
合計	54,141	182,677	53,773	153,042

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	事業法人向け	3,024
ソブリン向け	52,909	45,523
金融機関等向け	55,000	30,000
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	110,933	77,307

## 4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	524,455
グロスのアドオンの額	210,088	220,940
グロスの与信相当額	734,543	749,405
外国為替関連取引	229,115	224,064
金利関連取引	276,539	296,315
株式関連取引	67,028	83,282
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	161,462	145,538
その他	397	203
ネットの与信相当額削減額	499,904	486,344
ネットの与信相当額	234,639	263,060
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	234,639	263,060

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	232,589	241,347	222,597	222,414
マルチ・ネーム	58,472	56,416	60,976	60,976

以下の項目については、該当ありません。

- 担保の種類別の額
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## 5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

## (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	155,191	136,777
消費者ローン	189,488	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	170,783	167,244
<b>合計</b>	<b>541,782</b>	<b>330,048</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,571	4,370
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>30,889</b>	<b>30,396</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	62,271	56,222
消費者ローン	120,800	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	19,518	1,334
その他	141,428	137,352
<b>合計</b>	<b>344,018</b>	<b>194,909</b>

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## &lt;再証券化エクスポージャー&gt;

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末 エクスポージャーの額	平成26年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	845	835
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>845</b>	<b>835</b>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

## &lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

## &lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	179,455	1,669	136,195	1,359
12%超20%以下	90,762	1,421	46,913	753
20%超50%以下	27,500	816	—	—
50%超75%以下	34,500	2,194	—	—
75%超100%以下	11,800	944	11,800	944
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>344,018</b>	<b>7,046</b>	<b>194,909</b>	<b>3,056</b>

## &lt;再証券化エクスポージャー&gt;

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	483	16	835	31
50%超100%以下	361	19	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>845</b>	<b>36</b>	<b>835</b>	<b>31</b>

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度中間期末
住宅ローン	9,414	9,378
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>9,414</b>	<b>9,378</b>

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
住宅ローン	5,717	6,317
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>5,717</b>	<b>6,317</b>

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当中間期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当中間期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;再証券化エクスポージャーを除く&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末 エクスポージャーの額	平成26年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	2,449	2,202
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	56,221	32,311
事業法人向け貸出債権	20,357	18,190
その他	24,207	23,011
<b>合計</b>	<b>103,235</b>	<b>75,715</b>

&lt;再証券化エクスポージャー&gt;

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末 エクスポージャーの額	平成26年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	24,047
事業法人向け貸出債権	16,588	10,689
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>16,588</b>	<b>34,736</b>

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	40,245	246	<b>34,754</b>	<b>207</b>
12%超20%以下	17,221	254	<b>8,649</b>	<b>110</b>
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	6,000	965	<b>4,926</b>	<b>792</b>
250%超425%以下	27,311	6,680	<b>27,384</b>	<b>7,029</b>
425%超1,250%未満	12,456	5,980	—	—
<b>合計</b>	<b>103,235</b>	<b>14,127</b>	<b>75,715</b>	<b>8,139</b>

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	16,588	311	<b>14,736</b>	<b>258</b>
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	<b>20,000</b>	<b>1,091</b>
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>16,588</b>	<b>311</b>	<b>34,736</b>	<b>1,350</b>

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度中間期末
	住宅ローン	39
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	56	<b>65</b>
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>96</b>	<b>103</b>

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## 6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度中間期
期末VaR値	1,189	746
期中VaR 最高値	3,242	1,534
平均値	1,701	832
最低値	713	397

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度中間期
期末VaR値	2,188	3,148
期中VaR 最高値	4,249	3,594
平均値	2,759	2,466
最低値	1,318	1,492

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,040	2,087
上場株式等エクスポージャー以外	17,773	20,796
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,202	10,266
上場株式等エクスポージャー以外	450,852	443,521

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度中間期
売却損益額	3,286	791
償却額	34	331

## 定量的な開示事項(単体)(続き)

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
評価損益額	3,817	6,824

## (4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	16,420	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
みなし計算(ファンド等)	40,478	42,441

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度中間期末
日本円	▲224	▲624
米ドル	▲22	▲12
その他	▲27	▲28
合計	▲274	▲664

# 当行の概要

## 新生銀行グループの概要

(平成26年9月30日現在)

当行グループ(平成26年9月30日現在、当行、子会社273社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社183社、非連結子会社90社)、および関連会社23社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社22社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



## 主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
<b>主な国内子会社</b>		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人部門)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融業務(法人部門)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーションテクノロジー(株)	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
<b>主な海外子会社</b>		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
<b>主な持分法適用会社</b>		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM11, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融業務(法人部門)

## 従業員の状況

	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末
<b>連結</b>			
従業員数	4,991人	5,064人	<b>5,265人</b>
<b>単体</b>			
従業員数	1,995	2,030	<b>2,164</b>
男性	1,112	1,141	<b>1,235</b>
女性	883	889	<b>929</b>
平均年齢	39歳11カ月	40歳3カ月	<b>40歳0カ月</b>
平均勤続年数	11年 3カ月	11年5カ月	<b>11年0カ月</b>
平均給与月額	477千円	482千円	<b>477千円</b>
嘱託	216人	212人	<b>204人</b>
臨時従業員	210人	206人	<b>210人</b>
海外現地採用	0人	0人	<b>0人</b>

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成26年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,069人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成26年9月30日現在)

## 当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.4%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
28,619	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
30,991百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—	35.4%

## 当行のネットワーク

(平成26年11月30日現在)

## 新生パワーコール 0120-456-860

(平成26年11月30日現在)

39店舗(本支店28、出張所11)

## 北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

## 東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

## 関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所 〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階

本店 千葉出張所 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 川崎出張所 〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

藤沢支店 鎌倉出張所 〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

## 東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店 〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川12-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

## 北陸・甲信越

金沢支店 〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

## 東海

名古屋支店 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

## 近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

梅田支店 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうビル1階

梅田支店 高槻出張所 〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所 〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所 〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

## 本店出張所(無人出張所)

(平成26年11月30日現在)

全18カ所 (東京都9、神奈川県1、埼玉県1、千葉県1、大阪府2、兵庫県3、宮城県1)

## 新生銀行 レイク無人店舗

(平成26年11月30日現在)

全779店舗 (北海道36、青森県8、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都83、神奈川県43、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府13、大阪府57、兵庫県27、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)

## 駅・コンビニATM等の提携ATMネットワーク

(平成26年11月30日現在)

セブン銀行ATM 全18,863カ所 (北海道955、青森県7、岩手県112、宮城県400、秋田県55、山形県170、福島県425、茨城県656、栃木県440、群馬県452、埼玉県1,195、千葉県1,060、東京都2,696、神奈川県1,350、新潟県424、富山県116、石川県100、福井県60、山梨県182、長野県443、岐阜県168、静岡県694、愛知県1,000、三重県94、滋賀県213、京都府274、大阪府1,029、兵庫県593、奈良県122、和歌山県63、鳥取県2、島根県14、岡山県289、広島県510、山口県290、徳島県85、香川県92、愛媛県42、高知県2、福岡県892、佐賀県177、長崎県142、熊本県285、大分県145、宮崎県173、鹿児島県169、沖縄県6)

イーネットATM 全13,023カ所 (北海道198、青森県64、岩手県107、宮城県254、秋田県76、山形県108、福島県145、茨城県265、栃木県188、群馬県170、埼玉県713、千葉県675、東京都2,066、神奈川県1,127、新潟県88、富山県188、石川県115、福井県108、山梨県106、長野県145、岐阜県130、静岡県629、愛知県656、三重県449、滋賀県117、京都府237、大阪府1,110、兵庫県435、奈良県91、和歌山県85、鳥取県68、島根県78、岡山県148、広島県283、山口県99、徳島県71、香川県108、愛媛県121、高知県59、福岡県421、佐賀県76、長崎県165、熊本県174、大分県88、宮崎県102、沖縄県244)

ローソン・エイティエム・ネットワークスATM 全10,585カ所 (北海道592、青森県205、岩手県155、宮城県191、秋田県177、山形県75、福島県99、茨城県137、栃木県134、群馬県90、埼玉県442、千葉県394、東京都1,134、神奈川県643、新潟県129、富山県188、石川県98、福井県104、山梨県106、長野県145、岐阜県133、静岡県203、愛知県440、三重県13、滋賀県148、京都府272、大阪府885、兵庫県565、奈良県128、和歌山県122、鳥取県108、島根県114、岡山県142、広島県167、山口県121、徳島県120、香川県120、愛媛県185、高知県65、福岡県392、佐賀県64、長崎県101、熊本県132、大分県160、宮崎県97、鹿児島県181、沖縄県169)

ビューカードATM (VIEW ALTTE) 全273カ所 (北海道1、青森県3、岩手県2、宮城県2、秋田県1、山形県1、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県23、千葉県45、東京都128、神奈川県41、新潟県2、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)

## 銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

(平成26年9月30日現在)

## 資本の状況

## 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 <sup>(注)</sup>	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

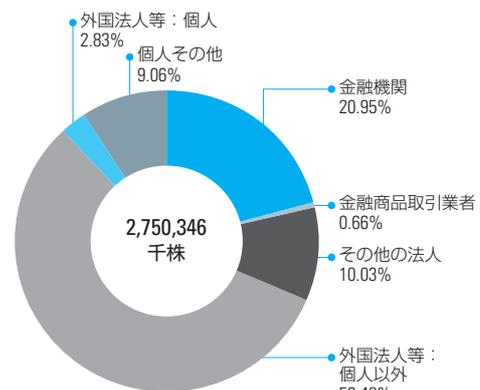
## 大株主

## 普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP(JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V.(JPMCB 380113)	110,449	4.01%
5	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,516	3.54%
6	株式会社新生銀行	96,428	3.50%
7	JP MORGAN CHASE BANK 380055	93,160	3.38%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87,581	3.18%
9	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
10	EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	76,683	2.78%
11	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	60,146	2.18%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成26年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しております。  
2. 平成26年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

## 実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。  
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。  
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

## 格付情報

(平成26年12月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa3(安定的)	Prime-3
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(安定的)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

# ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

## 「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

## 「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一覧でご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、当行はお客さまや経済・社会・地域の成長に貢献することを目指した「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」の取り組みを積極的に展開しており、VBIアプローチによる事業参画の事例をお客さまとの対談形式でご紹介しております。法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

## 「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の状況や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成26年12月  
株式会社新生銀行 IR・広報部  
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706  
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:  
一般社団法人全国銀行協会  
連絡先: 全国銀行協会相談室  
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

## 株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。